特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	個人住民税課税事務 全項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

徳島市は、個人住民税課税事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

徳島市長

個人情報保護委員会 承認日 【行政機関等のみ】

公表日

令和7年10月15日

[令和6年10月 様式4]

項目一覧

I	基本情報
(別添1)事務の内容
I	特定個人情報ファイルの概要
(別添2)特定個人情報ファイル記録項目
Ш	特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
IV	その他のリスク対策
V	開示請求、問合せ
VI	評価実施手続
(

I 基本情報

I 基本情報		
1. 特定個人情報ファイルを		
①事務の名称	個人住民稅課稅事務	
②事務の内容 ※	個人住民税は、地方税法に基づき、その年の1月1日(賦課期日)現在に当市内に住所を有する者又は当市内に家屋敷等を有する者で当市内に住所を有しない者に対して課税を行うものである。また、地方税法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に基づき特定個人情報ファイルを使用して実施する事務の内容は次のとおりである。なお、具体的な特定個人情報の流れについて、別添1に記す。 1. 課税資料(個人住民税申告書、確定申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等)を収集する。2. 課税資料を賦課期日現在の宛名情報に結び付ける。 4. 賦課期日現在当市内に住民登録がない者について、当市に課税権がないと判断した場合には、住民登録のある市区町村に課税資料を固要対する。5. 同一納税義務者についての課税資料が複数提出されている場合は、所得、各種控除等の精査を行い、集計内容を行い、給与所得に係る特別徴収税額決定通知書等の帳票を出力する。7. 給与所得に係る特別徴収税額決定通知書は特別徴収義務者を径由して納税義務者、普通徴収納税通知書は納税義務者、公的年金所得に係る特別徴収税額決定通知書は年金支払者及び納税義務者に対して、それぞ礼送付する。8. 個人住民税額が変更となる課税資料を入手した場合には、課税情報を変更し、給与所得に係る特別徴収税額変更通知書等の帳票を課税資料を入手した場合には、課税情報を変更し、給与所得に係る特別徴収税額変更近知事は年金支払者及び納税義務者に対して、それぞ礼送付する。8. 個人住民税額が変更となる課税資料を入手した場合には、課税情報を変更し、給与所得に係る特別徴収税額変更通知書等の帳票を課税を行う場合は、同通知を受理する。10. 技養是正処理を行う。賦課期日現在他市区町村内に住所を有する大選知を任民登録がある市区町村に送付するとともに、他市区町村が住登外課税を行う場合には、地方税法第294条第3項に基づ透知を任民登録がある市区町村に送付するとともに、他市区町村が住登外課税を行う場合には、特別徴収税額変更通知書を送付する。11. 給与所得に係る特別徴収の対象となる納税義務者が追職した場合には、納税義務者に対し特別徴収税額変更通知書を送付する。11. 給与所得に係る特別徴収のの停止事由が発生した場合には、特別徴収税義務者に対し、特別徴収存的の限金と送付する。また、特別徴収分の税額でからまた、特別徴収の停止事由が発生した場合には、年の教務者が以に機り入れ、普通徴収納税通知書を送付する。また、特別徴収の停止事由が発生した場合には、年の機収に繰り入れ、普通徴収納税通知書を送付する。12.公的年金所得に係る特別徴収税額変更通知書を送付する。13.未申告者に対し、個人住民税申告書を送付し、申告を促す。14減免事由に該当する場合は、納税義務者から減免事計書を受理し、減免を行う。16.情報提供ネットワークシステムの特定個人情報の照会と提供に対応するため、個人番号対応符号の取得及が必ずを記述されている。16.情報提供ネットワークシステムの特定の解析を行う。16.情報提供ネットワークシステムの特定の解析を行い、対策を持続しては、特別を収益する。11、年間、2000年に対策を行い、2000年に対策を行い、2000年に対策を行い、2000年に対策を行い、2000年に対策を行い、2000年に対策を行い、2000年に対策を行い、2000年に対域が対策を行い、2000年に対すを行い、2000年に対策を行い、2000年に対策を行い、2000年に対すを行い、2000年に対すを行い、2000年に対すを行い、2000年に対すを行い、2000年に対すを行い、2000年に対すを行い、2000年に対すを行い、2000年に対すない、2000年に対すを行い、2000年に対すを行い、2000年に対すを行い、2000年に対すを行い、2000年に対すを行い、2000年に対すを行い、2000年に対すを行い、2000年に対すを行い、2000年に対すを対すを行い、2000年に対すを行い、2000年に対すを行い、2000年に対すを行	
③対象人数	<選択肢> [30万人以上] 1)1,000人未満 2)1,000人以上1万人未満 3)1万人以上10万人未満 4)10万人以上30万人未満 5)30万人以上	
2. 特定個人情報ファイルを	を取り扱う事務において使用するシステム	
システム1		
①システムの名称	個人住民税システム(税務システム(MICJET MISALIO))	
②システムの機能	1. 課税管理機能 課税、減免等の課税管理業務を行う。 2. 帳票発行機能 普通徴収納税通知書、公的年金所得に係る特別徴収税額決定(変更)通知書、給与所得に係る特別 徴収税額決定(変更)通知書並びに所得(課税)証明書を発行する。 3. 事業所等管理機能 給与の支払を行った事業所及び年金を支給した年金支払者の管理を行う。 4. 統計機能 調定表や統計資料を作成する。 5. 関連システム連携機能 番号連携システムに必要な地方税法による個人住民税課税関係情報を連携する。 6. 証明書等発行機能 所得証明書等の発行に伴う業務を行う。 7. 宛名管理機能 宛名の管理を行う。	

	[]情報提供ネットワークシステム	
		[]既存住民基本台帳システム
③他のシステムとの接続	[〇]宛名システム等	[]税務システム
(3)他のノスノムとの1支机		
	[〇]その他 (番号連携システム、課税資料 申告支援システム(F@INTAX	科イメージデータ管理システム(Tomas Force)、)、S3
システム2~5		
システム2		
①システムの名称	課税資料イメージデータ管理システム(Tomas For	rce)
②システムの機能	1. イメージデータ管理機能 各種課税資料のイメージデータを管理する。 2. 確定申告データ補完機能 個人住民税システムに取り込むために、国税連 足項目を補完入力する機能。	携システムからダウンロードした確定申告データの不
	[]情報提供ネットワークシステム	[]庁内連携システム
@/h	[]住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム
③他のシステムとの接続	[] 宛名システム等	[〇]税務システム
	[]その他 ()
システム3		
①システムの名称	住民基本台帳ネットワーク(コミュニケーションサー	-バー)システム
②システムの機能	情報の照会を行い、照会結果を画面に表示する。 2. 本人確認情報検索機能 窓口等において、端末に入力された4情報(氏名確認情報の検索を行い、検索条件に該当する本。 3. 本人確認情報一括照会機能	・住所・性別・生年月日)の組合せをキーにして本人
③他のシステムとの接続	[]情報提供ネットワークシステム[]住民基本台帳ネットワークシステム[]宛名システム等[]その他 ([] 庁内連携システム [O] 既存住民基本台帳システム [] 税務システム)
システム4		
①システムの名称	番号連携システム	
②システムの機能	という。)にセットアップする。 ②住民記録システムの異動処理に伴い宛名情報 ③個人番号により同一人を判定し、統合宛名番号 ④宛名情報のオンライン機能(照会・更新)を提供 ②情報提供機能 ①各業務システムが保有する各業務情報を、番号 という。)にセットアップし、中間サーバーシステム! ②各業務システムの異動処理に伴い各業務情報 間サーバーシステムに連携する。 ③各業務情報のオンライン機能(照会・更新)を提信 3. 情報照会機能 ①(内部)個人番号で対象者を検索し、中間サーバ表示を行う。 ②情報照会対象者情報を中間サーバーシステム! 作成する。 4. 符号取得要求機能	さする。 号連携サーバーの業務データベース(以下「業務DB」 こ連携する。 を受信し、番号連携サーバーの業務DBに更新し、中

	[]情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム			
	[]住民基本台帳ネットワークシステム	[0	〕既存住民基本台帳システム			
③他のシステムとの接続	[〇]宛名システム等	[0	〕税務システム			
	[〇]その他 (中間サーバシステム)			
システム5	システム5					
①システムの名称	国税連携システム					
②システムの機能	所得税確定申告書等に係るデータ(国税連携デを通じて各地方公共団体へ送信する。各地方公 て、受信データの管理、検索、帳票表示、印刷、 1. 確定申告データ(国税電子申告・納税システ. ム)データ)ダウンロード機能 2. 確定申告イメージデータ(KSKイメージデータ 3. 確定申告データの検索、印刷、XMLファイルの 4. 法定調書等に関するデータの送受信機能 5. 団体間回送機能 6. 扶養是正情報送信機能	共団体 ダウン ム(e-1) ダウン	\$では、受信サーバーのオプション機能を利用し ロード、団体間回送などを行うことができる。 「ax)データ、国税総合管理システム(KSKシステ レロード機能			
	[]情報提供ネットワークシステム	[〕庁内連携システム			
	[]住民基本台帳ネットワークシステム	[]既存住民基本台帳システム			
③他のシステムとの接続	[]宛名システム等	[〕税務システム			
	[]その他 ()			
システム6~10						
システム6						
①システムの名称	地方税電子申告・年金特徴システム(eLTAX)					
①システムの名称 ②システムの機能	地方税電子申告・年金特徴システム(eLTAX) 給与支払者又は公的年金支払者に係るデータを 1. 給与支払報告書や公的年金等支払報告書の 2. 特別徴収税額通知データの送信機能 3. 公的年金からの特別徴収に関するデータの 4. 申告・申請・届出データの審査・照会機能)ダウン	ノロード機能			
	給与支払者又は公的年金支払者に係るデータを 1.給与支払報告書や公的年金等支払報告書の 2.特別徴収税額通知データの送信機能 3.公的年金からの特別徴収に関するデータの)ダウン 送受信	ノロード機能			
②システムの機能	給与支払者又は公的年金支払者に係るデータを 1. 給与支払報告書や公的年金等支払報告書の 2. 特別徴収税額通知データの送信機能 3. 公的年金からの特別徴収に関するデータの 4. 申告・申請・届出データの審査・照会機能)ダウン 送受信	機能			
	給与支払者又は公的年金支払者に係るデータを1. 給与支払報告書か公的年金等支払報告書の2. 特別徴収税額通知データの送信機能3. 公的年金からの特別徴収に関するデータの4. 申告・申請・届出データの審査・照会機能)ダウン 送受信 	プロード機能 機能 〕庁内連携システム			
②システムの機能	給与支払者又は公的年金支払者に係るデータを1. 給与支払報告書や公的年金等支払報告書の2. 特別徴収税額通知データの送信機能3. 公的年金からの特別徴収に関するデータの3.4. 申告・申請・届出データの審査・照会機能 []情報提供ネットワークシステム []住民基本台帳ネットワークシステム)ダウン 送受信 [[プロード機能 機能]庁内連携システム]既存住民基本台帳システム			
②システムの機能	総与支払者又は公的年金支払者に係るデータを1. 総与支払報告書か公的年金等支払報告書の2. 特別徴収税額通知データの送信機能3. 公的年金からの特別徴収に関するデータの4. 申告・申請・届出データの審査・照会機能 []情報提供ネットワークシステム []住民基本台帳ネットワークシステム []宛名システム等)ダウン 送受信 [[ルロード機能 機能] 庁内連携システム] 既存住民基本台帳システム] 税務システム			
②システムの機能 ③他のシステムとの接続	総与支払者又は公的年金支払者に係るデータを1. 総与支払報告書か公的年金等支払報告書の2. 特別徴収税額通知データの送信機能3. 公的年金からの特別徴収に関するデータの4. 申告・申請・届出データの審査・照会機能 []情報提供ネットワークシステム []住民基本台帳ネットワークシステム []宛名システム等)ダウン 送受信 [[ルロード機能 機能] 庁内連携システム] 既存住民基本台帳システム] 税務システム			
②システムの機能 ③他のシステムとの接続 システム7	給与支払者又は公的年金支払者に係るデータを1. 給与支払報告書か公的年金等支払報告書の2. 特別徴収税額通知データの送信機能3. 公的年金からの特別徴収に関するデータの3.4. 申告・申請・届出データの審査・照会機能 []情報提供ネットワークシステム []住民基本台帳ネットワークシステム []宛名システム等 []その他 () ダウン 美受信 [[ルロード機能 機能] 庁内連携システム] 既存住民基本台帳システム] 税務システム			
②システムの機能 ③他のシステムとの接続 システム7 ①システムの名称	給与支払者又は公的年金支払者に係るデータを1. 給与支払報告書や公的年金等支払報告書の2. 特別徴収税額通知データの送信機能3. 公的年金からの特別徴収に関するデータの3. 4. 申告・申請・届出データの審査・照会機能 []情報提供ネットワークシステム []住民基本台帳ネットワークシステム []宛名システム等 []その他 () ダウン 美受信 [[ルロード機能 機能] 庁内連携システム] 既存住民基本台帳システム] 税務システム			
②システムの機能 ③他のシステムとの接続 システム7 ①システムの名称 ②システムの機能	給与支払者又は公的年金支払者に係るデータを 1. 給与支払報告書や公的年金等支払報告書の 2. 特別徴収税額通知データの送信機能 3. 公的年金からの特別徴収に関するデータの 4. 申告・申請・届出データの審査・照会機能 []情報提供ネットワークシステム []住民基本台帳ネットワークシステム []宛名システム等 []その他 (個人住民税申告ポータル 個人住民税についてオンラインで申告ができる権	2 グ グ グ で に に に に に に に に に に に に に	プロード機能 機能] 庁内連携システム] 既存住民基本台帳システム] 税務システム			
②システムの機能 ③他のシステムとの接続 システム7 ①システムの名称	給与支払者又は公的年金支払者に係るデータを1. 給与支払報告書や公的年金等支払報告書の2. 特別徴収税額通知データの送信機能3. 公的年金からの特別徴収に関するデータの4. 申告・申請・届出データの審査・照会機能 []情報提供ネットワークシステム []使民基本台帳ネットワークシステム []をの他 (個人住民税申告ポータル 個人住民税についてオンラインで申告ができるを []情報提供ネットワークシステム	Dダウン	プロード機能 機能 〕庁内連携システム 〕既存住民基本台帳システム 〕税務システム)			

システム8		
①システムの名称	マイナポータル申請管理	
②システムの機能	[地方公共団体向け機能]住民が電子申請を行った際の申請データ取得画面又は機能を地方公共団体に公開する機能	
③他のシステムとの接続	[]情報提供ネットワークシステム []庁内連携システム []住民基本台帳ネットワークシステム []既存住民基本台帳システム []宛名システム等 [O] 税務システム []その他 ()	
システム9		
①システムの名称	中間サーバーシステム	
②システムの機能	1. 符号管理機能 情報照会・情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、徳島市で個人を特定するために利用する「統合宛名番号」とを結びつけ、その情報を保有・管理する。 2. 情報照会機能 情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会及び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う。 3. 情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う。 4. 既存システム接続機能 中間サーバーと番号連携サーバーとの間で情報照会内容・情報提供内容・特定個人情報(連携対象) の援いための情報等について連携を行う。 5. 情報提供等記録管理機能 特定個人情報(連携対象)の照会又は提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する。 6. 情報提供データベース管理機能 特定個人情報(連携対象)を副本として保有・管理する。 7. データ送受信機能 中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェースシステム)との間で情報照会・情報提供・符号取得のための情報等について連携する。 8. セキュリティ管理機能 情報提供電文の暗号化及び復号処理、それらに伴う鍵管理を行う。また、照会許可用照合リスト情報を情報提供表ットワークシステム(インターフェースシステム)から取得し、番号連携サーバーに対し配布及び配布管理を行う。 9. 職員認証・権限管理機能 中間サーバーを利用する職員の認証と付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制度を行う。 10システム管理機能 バッチの状態管理、業務統計情報の集計、稼働状況の通知、保管期限切れ情報の削除を行う。	
③他のシステムとの接続	[O] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム [] 庁内連携システム [] 既存住民基本台帳システム [] 就務システム [] 税務システム [O] その他 (番号連携システム)	
システム10		
①システムの名称	申告支援システム(F@INTAX)	
②システムの機能	1. 課税資料のデータ登録・検索・帳票印刷機能 個人住民税申告書・給与支払報告書・公的年金等支払報告書・所得税確定申告書等の課税資料のデータ登録、検索及び帳票印刷を行う。 2. 課税資料のデータ補正機能 個人住民税申告書・給与支払報告書・公的年金等支払報告書・所得税確定申告書等の課税資料のデータの整合性チェック・法適合性チェック・個人住民税システム(税務システム)連携のための必要項目の補完データ登録を行う。 3. 個人住民税システム(税務システム)連携機能 個人住民税システム(税務システム)連携開ファイルを出力する。 4. 所得税確定申告書等データの国税システムへの引継機能 所得税確定申告書等データの国税システムへの引継用ファイルを出力し、国税システムに送信する。 5. 保険料額表示機能 納付済みの国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の金額の確認を行う。	
③他のシステムとの接続	[]情報提供ネットワークシステム []庁内連携システム []住民基本台帳ネットワークシステム []既存住民基本台帳システム []宛名システム等 [O]税務システム []その他 ()	

システム11~15				
システム11				
①システムの名称	税務システム連携中継サーバシステム			
②システムの機能	1. データ連携・中継機能 本庁舎内のサーバールームに設置されたサーバ上に仮想領域を展開しその上に構築するサーバシステム。 各種基幹業務システムの円滑な稼働に資することを目的として、税業務との連携が必要な周辺システムとの間において各システムが必要とする宛名・税・国保等の情報を相互に提供する機能。			
③他のシステムとの接続	[]情報提供ネットワークシステム []庁内連携システム []庁内連携システム []既存住民基本台帳システム [O]宛名システム等 [O] 税務システム [O] その他 (現存システム)			
システム12				
①システムの名称	S3			
②システムの機能	ファイル連携の格納先として、オブジェクトストレージを利用する。 オブジェクトストレージとしてAWSの「Amazon Simple Storage Service(S3)」を利用する。 税業務との連携が必要な周辺システムとの間において各システムが必要とする情報を相互に共有する。			
	[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム			
	[]住民基本台帳ネットワークシステム [〇] 既存住民基本台帳システム			
③他のシステムとの接続	[〇] 宛名システム等 [〇] 税務システム			
	[〇]その他 (共通基盤システム)			
システム13				
①システムの名称	庁内データ連携基盤			
②システムの機能	宛名システム及び税務システムとS3との間で各システムが必要とする情報を相互に共有する。			
	[]情報提供ネットワークシステム []庁内連携システム			
	[]住民基本台帳ネットワークシステム []既存住民基本台帳システム			
③他のシステムとの接続	[]住民基本台帳ネットワークシステム []既存住民基本台帳システム			
③他のシステムとの接続	[]住民基本台帳ネットワークシステム []既存住民基本台帳システム			
	[○] 住民基本台帳ネットワークシステム [○] 既存住民基本台帳システム [○] 税務システム			
システム14	[○] 住民基本台帳ネットワークシステム [○] 既存住民基本台帳システム [○] 税務システム			
	[○] 住民基本台帳ネットワークシステム [○] 既存住民基本台帳システム [○] 税務システム			
システム14 ①システムの名称	[○] 住民基本台帳ネットワークシステム [○] 既存住民基本台帳システム [○] 税務システム			
システム14 ①システムの名称 ②システムの機能	[]住民基本台帳ネットワークシステム []既存住民基本台帳システム [O] 宛名システム等 [O] その他 (S3)			
システム14 ①システムの名称	[]住民基本台帳ネットワークシステム []既存住民基本台帳システム [O] 宛名システム等 [O] 税務システム [O] その他 (S3)			
システム14 ①システムの名称 ②システムの機能	[]住民基本台帳ネットワークシステム []既存住民基本台帳システム [O] 宛名システム等 [O] 税務システム [O] その他 (S3))))))			

3. 特定個人情報ファイル名

個人住民税課税ファイル

4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由

①事務実施上の必要性

個人住民税課税事務を行ううえで、課税要件である納税義務者及び納税義務者の賦課期日現在の居住地、納税義務者の所得・控除から算出される課税標準等を把握する必要がある。また、課税の適正化のために、控除の税法適合性を判定するための納税義務者の世帯構成や扶養者・専従者を把握する必要がある。

・効率的かつ公平・公正な賦課事務が可能になる。

・給与支払報告書・支払調書等の課税資料の名寄せ・突合作業が容易になることで正確な所得の把握 が可能になる。

・個人の特定が容易になることにより、給与支払報告書等の課税漏れを防ぎ、同姓同名者の課税誤り や課税逃れを防ぐ。

②実現が期待されるメリット ・住民登録外課税をした場合の、住民登録のある市町村への地方税法第294条第3項通知の送付先

の把握が容易かつ確実になる。それにより、他市町村との二重課税の防止が図られる。 ・迅速かつ確実に被扶養者の特定ができることで二重扶養の把握が容易になる。また、扶養関係情報 や障害者関係情報、所得情報の照会事務が容易になることにより、扶養控除・障害者控除の是正業務

が効率化し、事務負担の軽減と課税の適正化が図られる。

5. 個人番号の利用 ※

法令上の根拠

番号法第9条第1項 別表の24の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第16条

6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※

 (選択肢>

 (1) 実施する
 (2) 実施しない

 (3) 未定

②法令上の根拠 番号法第19条第8号 別表 番号法第19条第9号 別紙のとおり

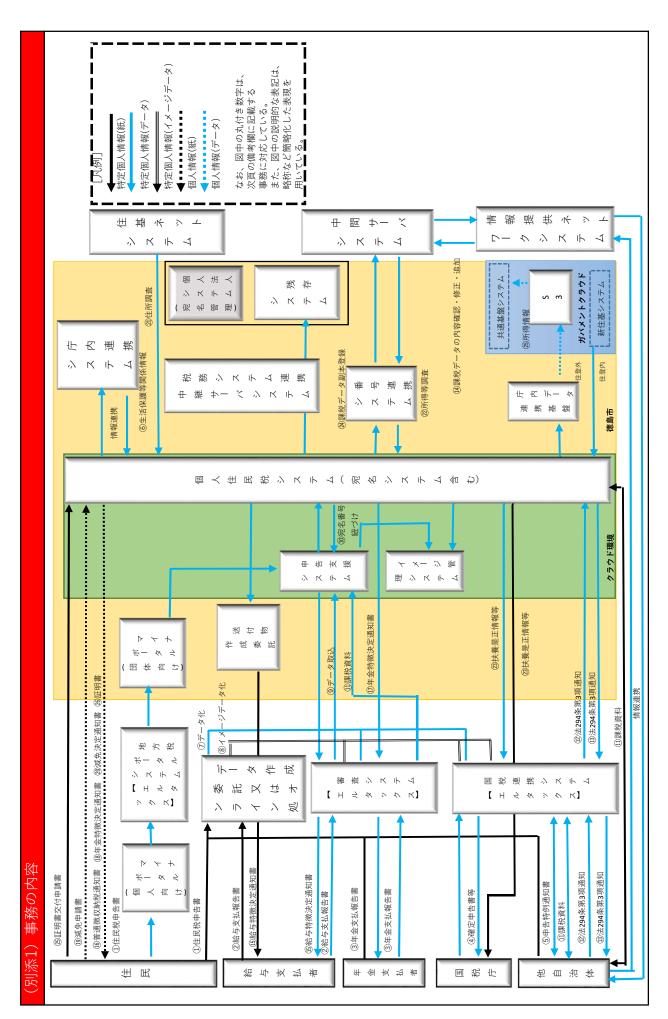
7. 評価実施機関における担当部署

 ①部署
 財政部税務事務所市民税課

 ②所属長の役職名
 市民税課長

8. 他の評価実施機関

(別添1)事務の内容	
・添付書類参照	
(備考)	



(備考)

- 課税資料の収集
 - ①個人住民税申告書を収集する。
 - ② 給与支払報告書を収集する。
 - ③ 公的年金等支払報告書を収集する。
 - ④ 所得税確定申告書等を収集する。
 - ⑤ 申告特例通知を収集する。
 - ⑥ 生活保護等関係情報等他課保有情報を収集する。

2課税資料のデータ化

- ⑦ 課税資料(紙)をデータ化する。 ⑧ 課税資料(紙)のイメージデータを採取するとともに、データで提供される課税資料の疑似イメージを作成する。
- ⑨ 申告支援システムに各課税資料データを取込み、各課税資料の単票チェックを行う。

3課税データと課税対象者の突合

- ⑩ 申告支援システムに取り込まれた課税資料データを宛名番号に紐付けするとともに、他自治体課税対象資料を抽出する。
- ⑪ 他自治体課税対象資料を他自治体へ送付する。また、本市課税対象資料を他自治体から受理する。
- ⑪ 他自治体が住登外課税を行った場合の地方税法第294条第3項通知を受理する。
- ③ 本市が住登外課税を行う場合は、地方税法第294条第3項の通知を住民登録がある他自治体に送付する。

4課税データの合算処理・内容確認・修正・追加

⑭ 同一人について、複数の課税データがある場合は、課税データの合算処理を行い、課税データの内容確認・修正・追加を行う。

5 賦課決定

- ⑤ 給与所得に係る特別徴収税額決定(変更)通知書等を給与支払者に送付する。
- ⑥ 普通徴収納税通知書を住民(納税義務者)に送付する。
- ① 公的年金所得に係る特別徴収税額決定(変更)通知書を年金支払者に送付する。
- ⑱ 公的年金所得に係る特別徴収税額決定(変更)通知書を住民(納税義務者)に送付する。

6 減免

- ⑲ 納税義務者から、減免申請書を受理する。
- ⑩ 納税義務者に対し、減免決定(認容・却下・棄却)通知書を送付する。

7 調査

- ② 住民(納税義務者)・扶養親族等の住所調査を行う。
- ② 扶養親族等の所得等調査を行う。
- ② 国税庁に対し、扶養是正情報等の連絡せんを提供する。
- 8課税データ(特定個人情報)の中間サーバへの副本登録
 - ② 課税データ(特定個人情報)を中間サーバに副本登録する。

9 証明書発行

- ② 所得・課税証明書などの証明書交付申請書の提出を受理する。
- 26 証明書を発行する。

Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名

個人住民税課税ファイル

2. 基本	情報	
①ファイノ	レの種類 ※	<選択肢>
②対象と	なる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象と	なる本人の範囲 ※	賦課期日に当市内に住民登録を有する者、住民登録外課税者、扶養者・専従者のうち当市内に住民登録のない者及び当市内に家屋敷等を有する者で当市内に住所を有しない者。賦課決定の可能な期間内のこれらの者が対象となる。
	その必要性	個人住民税において適正かつ公平な課税事務を行うため。
④記録さ	れる項目	
	主な記録項目 ※	・識別情報
	その妥当性	識別情報:対象者を正確に把握するため。 連絡先等情報:対象者の賦課期日現在の居住地や世帯情報を把握するため。通知書等の送付先情報として使用するため。 業務関係情報:確定申告書等に係る情報に基づき、個人住民税額の算出を行うため。 ②地方税関係情報:個人住民税の賦課決定に直接関わる所得・税額等の情報を保有するため。 ③医療保険関係情報、介護・高齢者福祉関係情報:国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の情報に基づき、社会保険料控除額を確認するため。 ④障害者福祉関係情報:障害者関係情報に基づき、障害者控除の税法適合性を判定するため。 ⑤生活保護・社会福祉関係情報:生活保護情報に基づき、個人住民税の非課税判定や減免申請の判定を行うため。 ⑥年金関係情報:年金に係る特別徴収を行うため、介護保険料を徴収する年金保険者の情報を保有するため。
	全ての記録項目	別添2を参照。
⑤保有開	始日	平成27年10月
⑥事務担	当部署	財政部税務事務所市民税課

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※		[〇] 本人又は本人の代理人
		[〇] 評価実施機関内の他部署 (保険年金課、障害福祉課、生活福祉第一課・第二課、 ₎ 高齢介護課
		[O]行政機関·独立行政法人等 (国税庁(税務署)、日本年金機構)
		[O]地方公共団体·地方独立行政法人 (各都道府県、各市区町村)
		[〇] 民間事業者 (給与支払者、年金支払者(日本年金機構を除く))
		[]その他()
		[O]紙 [O]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ
		[]電子メール [〇]専用線 [〇]庁内連携システム
②入手方法		[〇] 情報提供ネットワークシステム
		[O] その他 (国税連携システム、マイナポータル申請管理、地方税電子申告・年金特徴) システム、住民基本台帳ネットワークシステム
③入手の時期・頻度		随時(ただし、給与支払報告書、公的年金等支払報告書の提出期限は1月末、市・県民税申告書、確定申告書の提出期限は3月中旬。)
④入手に係る妥当性		地方税法第45条の2~第45条の3の3、地方税法317条の2~317条の3の3、地方税法第317条の6、番号法別表の24の項に基づき、所得申告書及び給与支払報告書又は公的年金等支払報告書等の各種課税資料を入手している。
		地方税法第45条の2~第45条の3の3、地方税法317条の2~317条の3の3、地方税法第317条の6、番号法別表の24の項により明示している。
⑥使用目的 ※		個人住民税の適正かつ公平な課税事務を効率的に行うため。 税務証明書交付について適正な事務を効率的に行うため。
変更の妥当性		_
@####	使用部署	財政部税務事務所市民税課、納税課(収納·滞納整理業務)、資産税課(税務証明書交付業務)、住民課(税務証明書交付業務)、住民課14支所(税務証明書交付業務)
⑦使用の主体	使用者数	<選択肢>

⑧使用方	法 ※	1. 個人住民税申告書送付・受付に関する事務 ・
	情報の突合 ※	・生活保護情報と住民税課税基本台帳を照合する。[上記1、2、5] ・障害者控除を適用する課税データと障害者関係情報を照合する。[上記6] ・扶養控除を適用する課税データと扶養関係情報・所得情報を照合する。[上記6]
	情報の統計分析 <mark>※</mark>	総務省で行う課税状況調査などの統計分析は行うが、特定の個人を判別し得るような統計は行わない。
	権利利益に影響を 与え得る決定 ※	・個人住民税額を決定する。 ・個人住民税の減免申請に対する判定を行う。

⑨使用開始日

平成28年1月1日

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の	D有無 <mark>※</mark>	[委託する] <選択肢> 1)委託する 2)委託しない (6)件
委託事項1		給与支払報告書・公的年金等支払報告書のデータパンチ委託
①委託内容		給与支払報告書・公的年金等支払報告書のデータパンチを委託
	及いを委託する特定個 はファイルの範囲 	<選択肢>
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の 範囲 ※	書面により課税資料が提出された納税義務者及びそれらの課税資料に記載された扶養者・専従者
	その妥当性	紙ベースの課税資料をデータ化するため、書面により課税資料が提出された納税義務者及びそれらの 課税資料に記載された扶養者・専従者の情報を委託先に提供する必要がある。
3委	モ先における取扱者数	<選択肢>
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		
⑤委詞	毛先名の確認方法	委託先が決定した際には、徳島市ホームページにて公表する。
⑥委託先名		委託先が決定した際には、徳島市ホームページにて公表する。
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [再委託しない] 1)再委託する 2)再委託しない
委託	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	
委託	事項2~5	
委託	事項2	税務システム(MICJET MISALIO)の維持運用業務
①委託内容		税務システム(MICJET MISALIO)の維持運用業務 (課税資料イメージデータ管理システム(Tomas Force)、申告支援システム(F@INTAX)を含む)
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		<選択肢>
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の 範囲 ※	特定個人情報ファイルの範囲と同様
	その妥当性	税務システムの維持運用業務は、特定個人情報ファイル全体を対象としているため、委託先に提供する 必要がある。

③委託先における取扱者数		<選択肢>
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [O] その他 (クラウドに設置したサーバーを介した、専用ネットワークによる閉域接続)
⑤委詞	モ先名の確認方法	委託先が決定した際には、徳島市ホームページにて公表する。
⑥委 詞		富士通Japan株式会社
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [再委託する] 1)再委託する 2)再委託しない
委託	⑧再委託の許諾方法	契約上、再委託は原則として禁止しており書面により本市の承諾を得ることとなっている。再委託承諾書は再委託先、再委託理由及び業務監督の責任が明記されている。
	⑨再委託事項	メインシステムである個人住民税システム(MICJET MISALIO)の維持運用、連携するサブシステムである課税資料イメージデータ管理システム(Tomas Force)、申告支援システム(F@INTAX)の維持運用
委託	事項3	番号連携システムの運用支援に関わる業務
①委詰		番号連携システムの運用支援業務
	及いを委託する特定個 プファイルの範囲	<選択肢> [特定個人情報ファイルの全体] 1)特定個人情報ファイルの全体 2)特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	<選択肢>
	対象となる本人の 範囲 ※	特定個人情報ファイルの範囲と同様
	その妥当性	番号連携システムの運用支援業務は、当該システムのデータベースが徳島市に在住する住民(消除者を含む。)並びに納税義務者、扶養親族及び専従者を対象としているため、委託先に提供する必要がある。
③委言	それにおける取扱者数	<選択肢> (選択肢> (選択肢> (工程) 10人未満 (1) 10人未満 (2) 10人以上50人未満 (2) 10人以上500人未満 (2) 10人以上500人未満 (3) 50人以上100人未満 (4) 100人以上500人未満 (5) 500人以上1,000人未満 (6) 1,000人以上
	モ先への特定個人情報 νの提供方法	[] 専用線 [] 電子メール [O] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [O] その他 (番号連携システムの運用支援業務に必要な範囲内で、システム内の特定)
⑤委詞	モ先名の確認方法	委託先が決定した際には、徳島市ホームページにて公表する。
⑥委 詞		富士通Japan株式会社
再	⑦再委託の有無 ※	く選択肢> [再委託しない] 1)再委託する 2)再委託しない
再	⑧再委託の許諾方法	
10	9再委託事項	
委託	 事項4	中継サーバ運用保守等業務
①委託内容		中継サーバ運用保守等業務
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 2 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上

対象となる本人の範囲 ※ その妥当性		特定個人情報ファイルの範囲と同様
		中継サーバ運用保守等業務は、特定個人情報ファイル全体を対象としているため、委託先に提供する 必要がある。
③委託先における取扱者数		<選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 2) 10人以上50人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [O] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [O] その他 (中継サーバシステムの運用支援業務に必要な範囲内で、システム内の特) 定個人情報ファイルにアクセスする。
⑤委言	 	 委託先が決定した際には、徳島市ホームページにて公表する。
⑥委 詞		富士通Japan株式会社
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [再委託しない] 1)再委託する 2)再委託しない
委託	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	
委託	事項5	個人住民税確定申告書等処理業務
①委詰	托内容	個人住民税確定申告書等処理に関する業務
	ひいを委託する特定個 プファイルの範囲	<選択肢> 「特定個人情報ファイルの全体」 1)特定個人情報ファイルの全体 2)特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 [10万人以上100万人未満] 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の 範囲 ※	特定個人情報ファイルの範囲と同様
	その妥当性	当委託業務は、本市庁舎の取扱区域内で行う特定個人情報ファイル全体を対象とした業務であるため、 上記範囲の特定個人情報ファイルを委託先にて取扱う必要がある。
③委言	千先における取扱者数	<選択肢>
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [O] 紙 [O] その他 (当委託業務に必要な範囲内で、本市庁舎の取扱区域内に設置した端末機) からシステム内の特定個人情報ファイルにアクセスする。
⑤委託先名の確認方法		委託先が決定した際には、徳島市ホームページにて公表する。
⑥委託先名		委託先が決定した際には、徳島市ホームページにて公表する。
再	⑦再委託の有無 ※	く選択肢> [再委託しない] 1)再委託する 2)再委託しない
再 委 託	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	
委託	事項6~10	

委託事項6		個人住民税特別徴収関係書類、給与支払報告書等処理業務
①委託内容		個人住民税特別徴収関係書類、給与支払報告書等処理に関する業務
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		<選択肢> 「特定個人情報ファイルの全体」 1)特定個人情報ファイルの全体 2)特定個人情報ファイルの一部
対象となる本人の数		<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 [10万人以上100万人未満] 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の 範囲 ※	特定個人情報ファイルの範囲と同様
	その妥当性	当委託業務は、本市庁舎の取扱区域内で行う特定個人情報ファイル全体を対象とした業務であるため、 上記範囲の特定個人情報ファイルを委託先にて取扱う必要がある。
③委詰	モ先における取扱者数	<選択肢>
	モ先への特定個人情報 レの提供方法	[] 専用線 [] 電子メール [O] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [O] 紙 [O] その他 (当委託業務に必要な範囲内で、本市庁舎の取扱区域内に設置した端末機) からシステム内の特定個人情報ファイルにアクセスする。
⑤委詰	 	委託先が決定した際には、徳島市ホームページにて公表する。
⑥委 語	 任先名	委託先が決定した際には、徳島市ホームページにて公表する。
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [再委託しない] 1)再委託する 2)再委託しない
委託	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	
委託事項11~15		
委託	事項16~20	

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)				
提供・移転の有無	[O] 提供を行っている (65) 件 [O] 移転を行っている (11) 件			
提供 移転の有無	[] 行っていない			
提供先1	個人住民税の特別徴収義務者			
①法令上の根拠	番号法第19条第1号			
②提供先における用途	個人住民税の納税義務の通知			
③提供する情報	地方税関係情報			
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢>			
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	給与所得に係る特別徴収義務者及び公的年金等所得に係る特別徴収義務者			
	[]情報提供ネットワークシステム []専用線			
 ⑥提供方法	[] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)			
© IÆ I⊼ / J / IA	[] フラッシュメモリ [〇] 紙			
	[〇]その他 (地方税電子申告・年金特徴システム)			
⑦時期·頻度	当初及び変更の都度			
6. 特定個人情報の保管・注	背去			
①保管場所 ※	【徳島市における措置】 データは入退室管理を行っている部屋に設置したサーバー内に保管する。サーバーへのアクセスは、ID・パスワードによる認証が必要となる。 紙媒体は施錠されるキャビネット、書庫、倉庫に保管する。 【個人住民税システム等における措置】 ① 個人住民税システム(MICJET MISALIO)、課税資料イメージデータ管理システム(Tomas Force)、申告支援システム(F@INTAX)は外部のデータセンターに設置しており、データセンター及びサーバー室への入退室を厳重に管理する。 ② 特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存する。 【中間サーバー・プラットフォームにおける措置】 ① 中間サーバー・プラットフォームにおける措置】 ① 中間サーバー・プラットフォームにおける措置】 ① 中間サーバー・プラットフォームにおける措置】 ① サーバー・プラットフォームにおける措置】 ① サーバー・フラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンター及びサーバー室への入退室を厳重に管理する。 ② 特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存する。 【ガバメントクラウドにおける措置】 ①サーバ等はクラウド事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施する。なお、クラウド事業者はISMAPのリストに登録されたクラウドサービス事業者であり、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たすものとする。・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けていること。・日本国内でのデータ保管を条件としていること。②特定個人情報は、クラウド事業者が管理するデータセンター内のデータベースに保存され、バックアッ			
	プも日本国内に設置された複数のデータセンターのうち本番環境とは別のデータセンター内に保存される。 【マイナポータル申請管理における措置】 ①DLされたファイルについては、個人住民税システム等における措置と同様の管理を行う。 ②紙印刷処理分については、徳島市における措置と同様の管理を行う。			

期間②保管期間	く選択肢> 1)1年未満 2)1年 3)2年 [20年以上] 4)3年 5)4年 6)5年 [20年以上] 7)6年以上10年未満 8)10年以上20年未満 9)20年以上 10)定められていない
その妥当性	文書取扱規程に基づいて定めた個人住民税に係る課税資料等保存年限取扱要領によって、市民税・県民税申告書は法定納期限の翌日から起算して7年などと、文書・データの類型ごとに、保管期間を定めており、永年保存とされているものもあるため、最も長い20年以上としている。
	【徳島市における措置】 個人住民税情報ファイルに記録されたデータは、システムにて消去する。紙媒体は、保管期間ごとに 分類して保管し、保管期間を過ぎているものについては職員自らまたは外部業者にて職員立ち合いの 下粉砕を行い、その後溶解処理をし、報告する。
	【個人住民税システム等における措置】 ① 特定個人情報の消去は、徳島市からの操作によって実施するため、個人住民税システム等の保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。 ② ディスク交換やハード更新等の際は、個人住民税システム等の保守・運用を行う事業者において、保存された情報の読み出しができないように物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。
③消去方法	【中間サーバー・プラットフォームにおける措置】 ① 特定個人情報の消去は、徳島市からの操作によって実施するため、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。 ② ディスク交換やハード更新等の際は、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者において、保存された情報の読み出しができないように物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。
	【ガバメントクラウドにおける措置】 ①特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施される。地方公共団体の業務データは国及びガバメントクラウドのクラウド事業者にはアクセスが制御されているため特定個人情報を消去することはない。 ②クラウド事業者がHDDやSSDなどの記録装置等を障害やメンテナンス等により交換する際にデータの復元がなされないよう、クラウド事業者において、NIST 800-88、ISO/IEC27001等にしたがって確実にデータを消去する。 ③既存システムについては、地方公共団体が委託した開発事業者が既存の環境からガバメントクラウドへ移行することになるが、移行に際しては、データ抽出及びクラウド環境へのデータ投入、並びに利用しなくなった環境の破棄等を実施する。 【マイナポータル申請管理における措置】
	①DLされたファイルについては、個人住民税システム等における措置と同様の処理を行う。 ②紙印刷処理分については、徳島市における措置と同様の処理を行う。

(別添2)特定個人情報ファイル記録項目	
· 添付書類参照	١

(別添2)特定個人情報ファイル記録項目			
1個人	住民税システム(税務システム) 情報種別	I		
No	(主な項目)	項目種別	項目名	備考
2	識別情報 地方税関係情報	1月1日項目 1月1日項目	個人番号 年度	
3	<u>識別情報</u> 識別情報	1月1日項目 1月1日項目	宛名コード	
5	識別情報	1月1日項目	賦課期日区分	
6 7	4情報 4情報	住民記録項目 住民記録項目	生年月日	
8 9	その他住民票関係情報 その他住民票関係情報	1月1日項目 1月1日項目	世帯コード	
10	地方税関係情報	賦課資料項目	生活保護該当区分	
11 12	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課資料項目 賦課資料項目	本人専従区分 事業所家屋敷区分	
13 14	地方税関係情報 地方税関係情報	1月1日項目 賦課資料項目	被扶養区分 障害者区分	
15	地方税関係情報	賦課資料項目	寡婦区分	
16 17	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課資料項目 1月1日項目	寡夫区分 個人コメント1	
18 19	地方税関係情報 地方税関係情報	1月1日項目 1月1日項目	個人コメント2 個人コメント3	
20	地方税関係情報	1月1日項目	個人コメント4	
21 22	地方税関係情報 地方税関係情報	1月1日項目 1月1日項目	賦課氏名カナ 賦課氏名漢字	
23 24	地方税関係情報 地方税関係情報	1月1日項目 1月1日項目	賦課住所区分 賦課住所コード	
25	地方税関係情報	1月1日項目	賦課住所番地	
26 27	地方税関係情報 地方税関係情報	1月1日項目 1月1日項目	賦課住所枝番 賦課住所小枝番	
28 29	地方税関係情報 地方税関係情報	1月1日項目 1月1日項目	賦課住所 賦課住所方書	
30	地方税関係情報	賦課決定情報	新規フラグ	
31 32	地方税関係情報 地方税関係情報	扶養関係項目 賦課資料項目	配偶者宛名コード 徴収希望	
33 34	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課決定情報 賦課決定情報	納通発送区分 納通発送日	
35	地方税関係情報	賦課決定情報	市申発送区分	
36 37	地方税関係情報 地方税関係情報	<u>賦課決定情報</u> 賦課決定情報	未申告区分 294条通知日	
38 39	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課決定情報 扶養関係項目	通報年月日 扶養照会区分	
40	地方税関係情報	扶養関係項目	扶養照会年月日	
41 42	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課決定情報 賦課決定情報	申告書発送済区分 国保加入区分	
43 44	地方税関係情報 地方税関係情報	扶養関係項目 扶養関係項目	世帯外被扶養区分主宛名コード	
45	地方税関係情報	扶養関係項目	主世帯コード	
46 47	地方税関係情報 地方税関係情報	扶養関係項目 扶養関係項目	被扶養専従者区分 被扶養区分	
48 49	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課決定情報 扶養関係項目	<u>消除区分</u> 被扶養専従異動事由	
50	地方税関係情報	賦課決定情報	異動年月日	
51 52	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課決定情報 賦課決定情報	更新年月日 更新時分	
53 54	地方税関係情報 年金関係情報	履歴管理項目 年金特別徴収対象者項目	更新職員番号 特別徴収義務者コード	
55	年金関係情報	年金特別徴収対象者項目	年金保険者用整理番号1	
56 57	年金関係情報 年金関係情報	年金特別徴収対象者項目 年金特別徴収対象者項目	年金保険者用整理番号2 特徴税額通知一作成日	
	年金関係情報 年金関係情報	年金特別徴収対象者項目 年金特別徴収対象者項目	特徴税額通知一対象者情報 年金特徴予定額10月	
60	年金関係情報	年金特別徴収対象者項目	年金特徴予定額12月	
62	年金関係情報 年金関係情報	年金特別徴収対象者項目 年金特別徴収対象者項目	年金特徴予定額2月 年金特徴予定額4月	
63 64	年金関係情報 年金関係情報	年金特別徴収対象者項目 年金特別徴収対象者項目	年金特徴予定額6月 年金特徴予定額8月	
65	年金関係情報 年金関係情報	年金特別徵収対象者項目 年金特別徴収対象者項目	・	
67	年金関係情報	年金特別徴収対象者項目	徴収結果-10月受領日	
68 69	年金関係情報 年金関係情報	年金特別徴収対象者項目 年金特別徴収対象者項目	徴収結果-10月各種区分 徴収結果-12月受領日	
	年金関係情報 年金関係情報	年金特別徵収対象者項目 年金特別徴収対象者項目	像収結果-12月各種区分 像収結果-2月受領日	
72	年金関係情報	年金特別徴収対象者項目	徴収結果-2月各種区分	
73 74	年金関係情報 年金関係情報	年金特別徴収対象者項目 年金特別徴収対象者項目	徵収結果-4月受領日 徴収結果-4月各種区分	
75	年金関係情報 年金関係情報	年金特別徵収対象者項目 年金特別徵収対象者項目	徽収結果-6月受領日 徽収結果-6月各種区分	
77	年金関係情報	年金特別徴収対象者項目	徴収結果-8月受領日	
	年金関係情報 年金関係情報	年金特別徴収対象者項目 年金特別徴収対象者項目	徴収結果-8月各種区分 停止通知-作成日	
80	年金関係情報 年金関係情報	年金特別徵収対象者項目 年金特別徴収対象者項目	停止通知-各種区分 停止結果-受領日	
82	年金関係情報	年金特別徴収対象者項目	停止結果-処理結果	
83 84	年金関係情報 地方税関係情報	年金特別徴収対象者項目 賦課決定情報	特定誤りフラグ 賦課連番	
85	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課決定情報 賦課決定情報	徴収区分 賦課レコード状態	
87	地方税関係情報	賦課決定情報	処理コード	
	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課決定情報 賦課決定情報	更正事由 異動年月日	
90	地方税関係情報	賦課決定情報 賦課決定情報	済期	
92	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課決定情報	開始期 済月 _	
	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課決定情報 賦課資料項目	開始月 優先資料区分	
	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課資料項目 賦課資料項目	優先資料番号 給与合算区分	
	<u>地方税関係情報</u> 地方税関係情報	賦課資料項目 賦課資料項目	新子台昇区分 受給者番号	

1.0	/BUSE O)性ウターをおっている役所 ロ			
10 1772 17			財理 法 宁 樓 報	北調磁区公	
10 10 10 10 10 10 10 10	99	地方税関係情報	賦課資料項目	控対配	
100 100					
100 100		地方税関係情報		扶養老人数	
100	104	地方税関係情報	賦課資料項目	扶養特定人数	
100 100					
100 25-200000000000000000000000000000000000	107	地方税関係情報	賦課資料項目	障害他人数	
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本					
112					
114	112	地方税関係情報	賦課資料項目	未成年	
15 大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大					
177 大大変性性性					
10 大学の開発性報報	117	地方税関係情報	賦課資料項目	勤労学生	
127 地方に関係性機性					
122 及元月的					
122	122	地方税関係情報	賦課資料項目	青色申告区分	
122					
	125	地方税関係情報	賦課資料項目	生活保護取扱区分	
122	127	地方税関係情報	賦課決定情報	特徵給報資料番号	
130 由方式整括作物		地方税関係情報		減免率1期	
132 地方記憶・価値	130	地方税関係情報	賦課決定情報	減免率3期	
133 地方规则任任性 技术处理性 技术处理 技术			賦課決定情報		
135 地方规则信任性 世界於文件報 東東側限日報 137 地方规则信任性 北京於文件報 東東側限日報 137 地方规则信任性 北京於文件報 東東側限日報 137 地方规则信任性 北京於文件報 東東側限日報 139 地方规则信任性 北京於文件報 東東側開始日 140 地方规则信任性 北京於文件報 北京於文件報 北京於文件報 北京於文件報 北京於文件 140 北京於文件 140 地方规则信任性 0.人,所得其目 所得的性 似层影 0.人,所得其目 150 地方规则信任性 150	133	地方税関係情報	賦課決定情報	減免率随2	
137 地方投資価格機 原理決定情報 東東州県民州 東京大阪	135	地方税関係情報	賦課決定情報	変更納期限1期	
133 地方松松原植物					
140	138	地方税関係情報	賦課決定情報	変更納期限4期	
142	140	地方税関係情報	賦課決定情報	変更納期限随2	
143 九万克型性情報 田武安定情報 大少子小公安27岁 大少子小公安27岁 145 九万克型性情報 田武安定情報 田江安定情報 田江安定情報 田江安定情報 田江安定情報 田江安定情報 田江安定情報 田江安定情報 田江安定情報 田江安定情報 田江安定信息 田江安定cccc 田江安cccc 田江安ccccc 田江安cccc 田江安cccc 田江安cccc 田江安cccc 田江安cccc 田江安cccc 田江安cccc 田江安cccc 田江安cccc 田江安ccccc 田江安ccccc 田江安ccccc 田江安cccc 田江安ccccc 田江安cccccc 田江安ccccc 田江安ccccc 田江安ccccccc 田江安cccccc 田江安ccccccc 田江安cccccc 田江安cccccc 田江安cccccc 田江安cccccccc 田江安cccccc 田江					
46	143	地方税関係情報	賦課決定情報	オンライン決定フラグ	
44 地方和原係情報					
448 地方配價係情報					
150	148	地方税関係情報	期割情報	月割額	
151 地方民族医情報 期謝縣					
超方规则低情報 國民決定情報		地方税関係情報	期割情報		
	153	地方税関係情報	賦課決定情報	エラーコード(賦課)	
Insection					
158 地方我関係情報 照該決定情報 家更納限限論3 159 地方我関係情報 照該決定情報 家更納限限論4 160 地方我関係情報 照該決定情報 滅免副合 161 地方我関係情報 照該決定情報 滅免副合 161 地方我関係情報 照該決定情報 滅免則由 田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	156	地方税関係情報	賦課決定情報	居住年月日	
1610 地方我關係情報 照該決定情報 減免割合	158	地方税関係情報		変更納期限随3	
163			賦課決定情報		
163 地方校関係情報	161	地方税関係情報	賦課決定情報	減免理由	
164 地方稅関係情報					
168		地方税関係情報			
168 地方稅関係情報	166	地方税関係情報	扶養関係項目	扶養年少人数	
198 地方我関係情報					
171 地方税関係情報	169	地方税関係情報	賦課資料項目	資料番号	
173 地方稅関係情報	171	地方税関係情報	賦課資料項目	中途就退区分	
174 地方税関係情報				<u>中途就退年月日</u> 課税対象外区分	
176 地方税関係情報 収入・所得項目 所得控除区分(資料) 177 地方税関係情報 収入・所得項目 所得控除額(資料) 178 地方税関係情報 賦課資料項目 専従者生年月日 単方税関係情報 賦課資料項目 専従者を与額 財 財 財 財 財 財 財 財 財	174	地方税関係情報	賦課資料項目	電話番号	
178 地方税関係情報 収入・所得項目 所得控除額(資料) 178 地方税関係情報 賦課資料項目 専従者生年月日 単方税関係情報 賦課資料項目 専従者宛名コード 財課資料項目 専従者配名コード 財課資料項目 専従者配名コード 財課資料項目 専従者配名コード 財課資料項目 専従者配名コード 財務 財課資料項目 専従者配名コード 財務 財課資料項目 東佐者個人番号 財務 財課資料項目 取得者生年月日 地方税関係情報 財課資料項目 配偶者生年月日 日本方税関係情報 財課資料項目 配偶者個人番号 日本方税関係情報 財課資料項目 配偶者個人番号 日本方税関係情報 財務関係情報 技養関係項目 技養者の名コード 日本方税関係情報 技養関係項目 技養者の人番号 日本方税関係情報 技養関係項目 技養者を経験 日本方税関係情報 財課資料項目 財務電子に資料 日本方税関係情報 財課資料項目 財務電子に資料 日本方税関係情報 財課資料項目 東本力税関係情報 財課資料項目 財務電子に資料 日本力税関係情報 財務に関係情報 財務電子に資料 日本力税関係情報 財務電子の大規係情報 日本の大税関係情報 日本の大税関係情報 日本の大税関係情報 日本の大税関係情報 日本の大税関係情報 日本の大税関係情報 日本の大税関係情報 日本の大税関係情報 日本の大税関係情報 日本の大規属作報 日本の大規属作者 日本の大規係項目 日本の大規係可用の大規係の対域の大規係可用の大規係可用の大規係可用の大規係可用の大規係可用の大規係可用の大規係可用の大規係可用の大規係可用の大規模を対域の大規係可用の大規係可用の大規係可用の大規係可用の大規係可用の大規係可用の大規係可用の大規係可用の大規係可用の大規係可用の大規修	176	地方税関係情報	収入·所得項目	所得控除区分(資料)	
179 地方税関係情報	177	地方税関係情報			
181 地方税関係情報 賦課資料項目 専従者個人番号 182 地方税関係情報 賦課資料項目 配偶者至年月日 183 地方税関係情報 賦課資料項目 配偶者個人番号 184 地方税関係情報 賦課資料項目 配偶者個人番号 185 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養者空名コード 186 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養者回人番号 187 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養官総額 188 地方税関係情報 扶養関係項目 技養官除額 190 地方税関係情報 賦課資料項目 エラーコード(資料) 191 地方税関係情報 賦課資料項目 エラーコード(資料) 192 地方税関係情報 財養関係項目 大養生年月日 193 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養生年月日 194 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養空名コード 195 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養四子 196 地方稅関係情報 扶養関係項目 年少扶養個人番号 197 地方稅関係情報 扶養関係項目 年少扶養個人番号 196 地方稅関係情報 扶養関係項目 大養國人番号 197 地方稅関係情報 扶養関係項目 年少扶養個人番号 198 地方稅関係情報 扶養関係項目 年少扶養個人番号 199 地方稅関係情報 扶養関係項目 共後國人名 190 地方稅関係情報 扶養関係項目 年少扶養個人名 199 地方稅関係情報 共後國人名	179	地方税関係情報	賦課資料項目	専従者給与額	
182 地方税関係情報					
184 地方税関係情報 賦課資料項目 配偶者個人番号 185 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養者至年月日 187 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養者個人番号 188 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養者個人番号 189 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養者館人番号 190 地方税関係情報 賦課資料項目 警告コード(資料) 191 地方税関係情報 賦課資料項目 エラーコード(資料) 191 地方税関係情報 財養関係項目 接養中不在フラグ 193 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養生中月日 194 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養生年月日 195 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養の名コード 196 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養成人教 196 地方稅関係情報 扶養関係項目 扶養國人看号 196 地方稅関係情報 扶養関係項目 扶養成人人教	182	地方税関係情報	賦課資料項目	配偶者生年月日	
186 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養者の名コード 187 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養者保險額 188 地方税関係情報 財課資料項目 警告コード(資料) 189 地方税関係情報 財課資料項目 エラーコード(資料) 190 地方税関係情報 財課資料項目 ボラーコード(資料) 191 地方税関係情報 財課資料項目 摘要欄存在フラグ 192 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養保企り人数 193 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養生年月日 194 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養の名コード 195 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養個人番号 196 地方稅関係情報 扶養関係項目 扶養成年人数	184	地方税関係情報	賦課資料項目	配偶者個人番号	
187 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養者個人番号 188 地方税関係情報 扶養育生除額 189 地方税関係情報 賦課資料項目 警告ート(資料) 190 地方税関係情報 賦課資料項目 エラーコード(資料) 191 地方税関係情報 賦課資料項目 摘要欄存在フラグ 192 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養中少人数 193 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養生年月日 194 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養宛名コード 195 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養個人番号 196 地方稅関係情報 扶養関係項目 扶養成年人数					
189 地方税関係情報 賦課資料項目 警告コード(資料) 190 地方税関係情報 賦課資料項目 エラーコード(資料) 191 地方税関係情報 賦課資料項目 摘要欄存在フラグ 192 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養中少人数 193 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養生年月日 194 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養の名コード 195 地方税関係情報 扶養関係項目 井夫養園人番号 196 地方稅関係情報 扶養関係項目 扶養成年人数	187	地方税関係情報	扶養関係項目	扶養者個人番号	
191 地方税関係情報 賦課資料項目 摘要欄存在フラグ 192 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養年少人数 193 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養生年月日 194 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養宛名コード 195 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養個人番号 196 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養成年人数	189	地方税関係情報	賦課資料項目	警告コード(資料)	
192 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養年少人数 193 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養生年月日 194 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養宛名コード 195 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養個人番号 196 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養成年人数					
194 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養宛名コード 195 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養個人番号 196 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養成年人数	192	地方税関係情報	扶養関係項目	扶養年少人数	
195 地方税関係情報 扶養関係項目 年少扶養個人番号 196 地方税関係情報 扶養関係項目 扶養成年人数					
	195	地方税関係情報	扶養関係項目	年少扶養個人番号	

(別添2)特定個人情報ファイル記録項目			
	地方税関係情報	扶養関係項目	成年扶養宛名コード	
	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課資料項目 賦課決定情報	給報摘要欄 課税年度	
201	地方税関係情報	賦課決定情報	過年度連番	
	地方税関係情報	賦課決定情報	過年度枝番	
	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課決定情報 賦課決定情報	調定年度 過年度增分税額	
	地方税関係情報	賦課決定情報	過年度納期限	
	地方税関係情報	賦課決定情報	過年度通知日	
207	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課決定情報 賦課決定情報	変更納期限 賦課連番	
	地方税関係情報	賦課決定情報	メモ内容	
	地方税関係情報	賦課決定情報	住登地住所コード	
	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課決定情報 賦課決定情報	住登地住所 メモ本年度のみ	
213	地方税関係情報	賦課決定情報	報告人数	
	地方税関係情報	賦課決定情報	納入書発送区分	
	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課決定情報 賦課決定情報	納通等返送区分 納通等返送日	
	地方税関係情報	賦課決定情報	納特区分	
218	地方税関係情報	賦課決定情報	納特開始年月	
	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課決定情報 賦課決定情報	納特終了年月 非課税人数	
	地方税関係情報	賦課決定情報	普徵区分	
222	地方税関係情報	賦課決定情報	通知書出力区分	
	地方税関係情報	賦課決定情報	個人番号配番区分	
	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課決定情報 賦課決定情報	官公庁区分 総括表訂正有無	
226	地方税関係情報	賦課決定情報	給報受付日	
	地方税関係情報	賦課決定情報 期割情報	事業所異動事由	
	地方税関係情報 地方税関係情報	期割情報期割情報	特徴最終個人番号 特徴月割額	
230	地方税関係情報	期割情報	特徴月別人員	
	地方税関係情報	期割情報	月割充当額	
232	地方税関係情報 地方税関係情報	賦課決定情報 賦課決定情報	納税者ID メモ内容	
	地方税関係情報	賦課決定情報	従業員状態	
	年金関係情報	年金特別徴収対象者項目	停止事由	
	年金関係情報 年金関係情報	年金特別徴収対象者項目 年金特別徴収対象者項目	停止月 仮徴収4月	
	年金関係情報	年金特別徴収対象者項目	仮徴収6月	
239	年金関係情報	年金特別徴収対象者項目	仮徴収8月	
	年金関係情報 年金関係情報	年金特別徴収対象者項目 年金特別徴収対象者項目	前年徴収10月 前年徴収12月	
	年金関係情報 年金関係情報	年金特別徴収対象者項目	前年徴収2月	
243	年金関係情報	年金特別徴収対象者項目	依頼年月日	
	地方税関係情報	賦課決定情報	当初確定フラグ	
1 2/15	地士			
245 2 課税:	地方税関係情報 資料イメージデータ管理システム	賦課決定情報	ブリントフラグ	
2 課税	資料イメージデータ管理システム 情報種別	賦課決定情報	プリントフラグ 	備者
2 課税: No	<u>資料イメージデータ管理システム</u> 情報種別 (主な項目)	項目種別	プリントフラグ 項目名	備考
2 課税: No 1	資料イメージデータ管理システム 情報種別	賦課決定情報	プリントフラグ 	備考
No 1 2 3	<u>資料イメージデータ管理システム</u> 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報	賦課決定情報 項目種別 基本項目 基本項目 基本項目	プリントフラグ 項目名 住民番号 カナ姓 カナ名	備考
2 課税 No 1 2 3 4	 資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 	域果決定情報 項目種別 基本項目 基本項目 基本項目 基本項目	プリントフラグ 項目名 住民番号 カナ姓 カナ名 生年月日	備考
No 1 2 3	<u>資料イメージデータ管理システム</u> 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報	賦課決定情報 項目種別 基本項目 基本項目 基本項目	プリントフラグ 項目名 住民番号 カナ姓 カナ名	備考
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7	資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報	賦課決定情報 項目種別 基本項目	プリントフラグ 項目名 住民番号 カナ姓 カナ名 生年月日 漢字姓 漢字名 住所	備考
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7	資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報	瀬県決定情報 項目種別 基本項目 基本項目 基本項目 基本項目 基本項目 基本項目 基本項目 基本項目	ブリントフラグ 項目名 住民番号 カナ姓 カナ名 生年月日 漢字姓 漢字名 住所 課税年度	備考
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9	資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民機工民情報 OCR課税住民情報 OCR課税住民情報 OCR課税住民情報	賦課決定情報 項目種別 基本項目 基本項目 基本項目 基本項目 基本項目 基本項目 基本項目 基本項目	プリントフラグ 項目名 住民番号 カナ姓 カナ名 生年月日 漢字姓 漢字姓 漢字名 住所 課釈任度 住民番号 世帯番号	備考
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報	賦課決定情報 項目種別	プリントフラグ 項目名 住民番号 カナ姓 カナ名 生年月日 漢字姓 漢字名 住所 課税年度 住民番号 世帯番号 資料番号	備考
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基体情報 OCR課税住民情報 OCR課税住民情報 OCR課税住民情報 OCR資料宛名情報	賦課決定情報 項目種別 基本項目	プリントフラグ 項目名 住民番号 カナ姓 カナ名 生年月日 漢字姓 漢字名 住所 課税年度 住民番号 世帯番号 世帯番号 住民番号 世界番号 住民番号法人番号	備考
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 13 14 15	資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR實料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報	賦課決定情報 項目種別 基本項目 基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基本項目 日本の	プリントフラグ 項目名 住民番号 カナ姓 カナ名 生年月日 漢字姓 漢字名 住所 課税年度 住民番号 世帯番号 資料番号 住民番号法人番号 データフラグ 電子給報総務省通達形式のとおり	備考
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 9 10 11 13 14 15 16	資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR課税住民情報 OCR課税住民情報 OCR課税住民情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 DCR資料宛名情報 DCR資料宛名情報 DCR資料宛名情報 DCR資料宛名情報 DCR資料宛名情報 DCR資料宛名情報	賦課決定情報 項目種別 基本項目 目 基本項目 目 日 日 日 日 日 日 日 日	プリントフラグ 項目名 住民番号 カナ姓 カナ名 生年月日 漢字姓 漢字名 住所 課税年度 住民番号 世帯番号 住民番号 世帯番号 住民番号 世帯番号 在民番号 本のとおり 年金報データ総務省通達形式のとおり 年金報データ総務省通達形式のとおり	備考
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 13 14 15 16	資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民性民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR選稅主信報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 可CR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 DCR資料宛名情報 DCR資料宛名情報 DCR資料宛名情報 DCR資料宛名情報 DCR資料宛名情報 DCR資料宛名情報 DCR資料宛名情報 DCR資料宛名情報	賦課決定情報 項目種別 基本項目 基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基本項目 日本の	プリントフラグ 項目名 住民番号 カナ姓 カナ名 生年月日 漢字姓 漢字名 住所 課税年度 住民番号 世帯番号 資料番号 住民番号法人番号 データフラグ 電子給報総務省通達形式のとおり	備考
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 7 8 9 10 11 13 14 15 16 17 3 新窓	資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民技基情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR實稅充名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 可以及名情報 可以及名的報報 OCR資料宛名情報 DCR資料宛名情報 DCR資料宛名情報 可以及名的報報 DCR資料宛名情報 DCR資料宛名情報 可以及名的情報 可以及及及及及及及及及及及及及及及及及及及及及及及及及及及及及及及及及及及及	賦課決定情報 項目種別 基本項目 表本項目 表本項目 表本項目 表本項目 表本項目 表本項目 表本項目	プリントフラグ 項目名 住民番号 カナ姓 カナ名 生年月日 漢字姓 漢字名 住所 課字名 住所 課職番号 住民番号 世帯番号 資料番号 住民番号法人番号 データフラグ 電子給報総務省通達形式のとおり 国像データ	
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 7 8 9 10 11 13 14 15 16 17 3 新窓	養料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健聚社民情報 OCR課税住民情報 OCR課税住民情報 OCR課税住民情報 OCR課税住民情報 OCR實料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 電子報行一夕情報 画像データ情報 コ対応システム(庁内連携システム) 情報種別 (主な項目)	賦課決定情報 - 項目種別 - 基本項目 - 基本項目 - 基本項目 - 基本項目 - 基本項目	プリントフラグ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	備考
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 7 8 9 10 11 13 14 15 16 17 3 新窓	資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 可公務資料宛名情報 可公務資料宛名情報 可公務資料宛名情報 可公務資料宛名情報 可公務資料宛名情報 同公務資料宛名情報 同公務資料宛有情報 電子給報情報 年金報データ情報 同対応システム(庁内連携システム) 情報種別 (主な項目) 個人住民稅情報	賦課決定情報 項目種別 基本項目 表本項目 表本項目 表本項目 表本項目 表本項目 表本項目 表示項目 表本項目 表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表	プリントフラグ 項目名 住民番号 カナ姓 カナ名 生年月日 漢字姓 漢字名 住所 課税年度 住民番号 世帯番号 資料番号 住民番号・データフラグ 電子給報総務省通達形式のとおり 毎金報データ	
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 13 14 15 16 17 3 新窓 No 1 2 3	資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR課税住民情報 〇CR課税住民情報 〇CR課税住民情報 〇CR課税住民情報 〇CR課税住民情報 〇CR課税住民情報 〇CR資料宛名情報 電子報データ情報 回路学売の名情報 電子報データ情報 画像データ情報 画像データ情報 画像データ情報 回像データ情報 回像が表示した。 □対応システム(庁内連携システム) (主な項目) 個人住民税情報 個人住民税情報 個人住民税情報 個人住民税情報	賦課決定情報 項目種別 基本項目 基本可能 基本可	プリントフラグ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 6 7 8 9 9 10 11 13 14 15 16 17 3 新窓 No	資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民性民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 可公正資料宛名情報 可公正資料宛名情報 可公正資料宛名情報 可公正資料宛名情報 同人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報	賦課決定情報 項目種別 基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基本項目 更 項目 更 页 页 页 页 页 页 页 页 页	プリントフラグ ・ 項目名 住民番号 カナ姓 カナ名 生年月日 漢字姓 漢字名 住所 課研番号 住民番号 世帯番号 資料番号 住民番号とよ人番号 データフラグ 電子給報総務省通達形式のとおり 年金報データ総務省通達形式のとおり 画像データ ・ 項目名 資料番号 本人項目 本人項目 本人項官 扶養人数	
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 9 10 11 13 14 15 16 17 3 新窓 No 1 2 3 3 4 5 6 7 7 8 9 9 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11		賦課決定情報 項目種別 基本項目 基基本項目 英国目 英	プリントフラグ 項目名 住民番号 カナ姓 カナ名 生年月日 漢字姓 漢字名 住所 課税年度 住民番号 世帯番号 資料番号 住民番号 世帯番号 でクフラグ 電子給戦終省・通達形式のとおり 年金報データ総務省・通達形式のとおり 画像データ	
2 課税 No 1 2 3 3 4 5 6 6 7 8 9 9 10 11 11 13 14 15 16 16 17 3 3 3 4 10 11 12 13 14 15 16 16 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	養料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民情報 OCR課税住民情報 OCR課税住民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 可と所資料宛名情報 可と所資料宛名情報 同人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報	賦課決定情報 項目種別 基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基本項目 重本項目 重本項目 重要 重要 重要 重要 重要 重要 重要 重	プリントフラグ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 11 13 14 15 16 No 17 3 新窓 No 1 2 3 3 4 5 6 7 8 9 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 8 1 8	養料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民基本情報 OCR課税住民情報 OCR課税住民情報 OCR課税住民情報 OCR課税住民情報 OCR選科宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 のCR資料宛名情報 同人住民税情報 個人住民税情報 個人住民税情報 個人住民税情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報	賦課決定情報 項目種別 基本項目 基本項目 基基本項目 重要 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東	プリントフラグ 「項目名 住民番号 カナ姓 カナ名 生年月日 漢字姓 漢字名 住所 課税年度 住民番号 世帯番号 世帯番号 世帯番号 世界番号 住民番号は人番号 「一タフラグ 電子給報が名・通達形式のとおり 年金報データ総務省・通達形式のとおり 画像データ	
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 13 14 15 16 17 3 新窓 No 1 2 3 4 5 6 7 7 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR課稅住民情報 〇CR課稅住民情報 〇CR課稅住民情報 〇CR課稅住民情報 〇CR課稅中之情報 〇CR資料宛名情報 電子報野一夕情報 画像データ情報 画像データ情報 画像データ情報 回人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人任民稅情報 個人任民稅情報 個人任民稅情報	賦課決定情報 項目種別	プリントフラグ ・	
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 11 13 14 15 16 17 3 新窓 No 1 2 3 3 4 7 8 9 9 10 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	養料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健務性民情報 OCR課務住民情報 OCR課務住民情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 のCR資料宛名情報 のCR資料宛名情報 同人住民税情報 個人住民税情報 個人住民税情報 個人住民税情報 個人住民税情報 個人住民税情報 個人住民税情報 個人住民税情報 個人住民税情報 個人住民税情報 個人住民税情報 個人住民税情報 個人住民税情報 個人住民税情報 個人住民税情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人任民稅情報	臓課決定情報 項目種別 基本項目 基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基本項目 基本項目 重要 項目 重要 項目 重要 可要 可要 可要 可要 可要 可要 可要	プリントフラグ ・ 項目名 住民番号 カナ姓 カナ名 生年月日 漢字姓 漢字名 住所 課税年度 住民番号 世帯番号 資料番号 世代番番号 世代番番号 大子クフラグ 電子給報総務省通達形式のとおり 年金報データ総務省通達形式のとおり 画像データ ・ 項目名 資料番号 本人項目 本人項目 本人障害 大養障害 専従者 滅免 各種区分 総合所得等 総合所得等	
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 13 14 15 16 17 3 新窓 No 1 2 3 3 4 5 6 7 7 8 9 9 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR住民基本情報 〇CR課稅住民情報 〇CR課稅住民情報 〇CR課稅住民情報 〇CR課稅住民情報 〇CR課稅中之情報 〇CR資料宛名情報 電子給報一夕情報 画像データ情報 画像データ情報 画像データ情報 画像が大テム(所内連携システム) 情主な項目) 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個個人任民稅情報 個個人任民稅情報	賦課決定情報 項目種別	項目名 住民番号 カナ姓 カナ名 生年月日 漢字セ 漢字名 住所 課秩年度 住民番号 世帯番号 世帯番号 住民番号 世帯番号 「一タフラグ 電子給報総務省通達形式のとおり 車金報データ総務省通達形式のとおり 車像データ 項目名 資料番号 本人項目 本人障害 扶養障害 専従者 滅免 各種区分 総合所得等	
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 13 14 15 16 17 3 新窓 No 1 2 2 3 4 5 6 6 7 8 9 9 9 9 9 9 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9	養料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民任民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅自民情報 OCR實對宛名情報 OCR資對宛名情報 OCR資對宛名情報 OCR資對宛名情報 I 対応システム(庁内連携システム) 情報種別 (主な項目) 個人住民稅情報	賦課決定情報 項目種別 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基本項目 基本項目 基本項目 重要 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東	プリントフラグ ・	
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 13 14 15 16 17 3 新窓 No 1 2 3 3 4 5 6 7 7 8 9 9 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	養料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民基本情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅知定名情報 OCR資料宛包有報 可以上、「一、「一、「一、「一、」」 「一、」 「一、」」 「一、」」 「一、 「一、 「一、 「一、 「一、 「一、 「一、 「一、	減算	プリントフラグ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 13 14 15 16 17 3 新窓 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 9 10 11 11 13 14 15 16 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	養料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民社民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR選科宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 I対応システム(庁内連携システム) 情報種別 (主な項目) 個人住民稅情報 個人任民稅情報 個人任民稅情報 個人任民稅情報 個人任民稅情報 個人任民稅情報 個人任民稅情報	臓課決定情報 項目種別 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目目 基基本項目目 基基本項目目 基本項目目 基本項目目 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	プリントフラグ ・	
2 課税 No 1 2 3 3 4 5 6 7 8 9 10 11 13 14 15 16 6 7 8 9 9 10 11 11 13 4 5 6 7 8 9 9 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料院報 每個人住民稅情報 個人任民稅情報 個人住民稅情報 個人任民稅有報 個人任民稅有報 個人任民稅有報 任民稅有 任民稅有 任民稅有 任民稅有 任民稅有 任民稅有 任民稅有 任民稅有	域際	プリントフラグ ・	
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 13 14 15 16 17 3 新窓 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 9 10 11 11 13 14 15 16 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	養料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民社民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR選科宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 I対応システム(庁内連携システム) 情報種別 (主な項目) 個人住民稅情報 個人任民稅情報 個人任民稅情報 個人任民稅情報 個人任民稅情報 個人任民稅情報 個人任民稅情報	臓課決定情報 項目種別 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目目 基基本項目目 基基本項目目 基基本項目目 基基本項目目 基基本項目目 基本項目目 基本項目目 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	プリントフラグ ・	
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 6 7 8 9 9 10 11 13 14 15 16 6 7 8 9 9 9 10 11 11 13 14 15 16 17 17 18 19 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	 資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民性民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料院報 個個人住民稅情報 個個人任民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人任民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人任民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人任民稅情報 個人任民稅有報	域際	プリントフラグ ・	
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 13 14 15 16 17 3 新窓 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 9 10 11 11 13 4 15 16 17 17 18 18 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19	 資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民基体情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅中之報行。 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 可以上、 (主な項目) 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個個人任民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人任民稅情報 個個人住民稅情報 個個人任民稅情報	減算	プリントフラグ ・	
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 13 14 15 16 17 3 新窓 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 9 10 11 11 13 4 15 16 17 17 18 18 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19	 資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民基本情報 OCR健民性民情報 OCR課稅住民情報 OCR課稅住民情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料院報 個個人住民稅情報 個個人任民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人任民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人任民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人任民稅情報 個人任民稅有報	域際	プリントフラグ ・	
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 13 14 15 16 17 3 新窓 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 9 10 11 11 13 14 15 16 17 18 18 19 19 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11	 資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR健民基体情報 OCR健民性情報 OCR健民性情報 OCR課稅住民情報 OCR選科宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 個人住民稅情報 個個人任民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人住民稅情報 個個人任民稅情報 個人任民稅情報	試課決定情報 項目種別 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目 基基本項目目 基基本項目目 基基本項目目 基本項項目 基本項項目 基本本項項目 基本本項目 基本本項項目 基本本項項目 基本本項目 基本本項項目 基本本項目 基本本可用 基本本本可用 基本本可用 基本本本可用 基本本本可用 基本本本可用 基本本本本可用 基本本本可用 基本本本可用 基本本本可用 基本本本本本本本本本本可用 基本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本	プリントフラグ ・	
2 課税 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 13 14 15 16 17 3 新窓 No 1 2 3 4 5 6 7 8 9 9 10 11 13 14 15 16 17 18 18 19 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11	 資料イメージデータ管理システム 情報種別 (主な項目) OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR住民基本情報 OCR保護税住民情報 OCR課税住民情報 OCR課務判定名情報 OCR課務判定名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 OCR資料宛名情報 I 対応システム(庁内連携システム) 情報種別 (主な報子の情報 回入住民稅情報 個人住民稅情報 個人住民稅情報 個個人任民稅情報 個個人任民稅情報	大変情報 1	プリントフラグ ・ 項目名 住民番号 カナ姓 カナ名 生年月日 漢字女 住所 課政年度 住民番号 一生帯番号 資料番号 一生民番号・大参報・経済・一夕総務・省通達形式のとおり 国像データ ・ 項目名 資料番号 本人項目 本人項目 本人項目 本人項目 本人項目 本人項目 本人人数 接養障害 減免 各種区分 総合所得等 ト別控除 総合所得等、特別控除 後合所得等、特別控除 を合所の得等、特別控除 を合所の得等、特別控除 を会所の得等、特別控除 を会所の得等、特別控除 を会所の得等、特別控除 を会所の得等、特別控除 を会の所得等の対 に対 を解となび に対 を解となび に対 を解となび に対 を解とな に対 を解とな に対 を解とな に対 を解とな に対	

/別(茶の			
		7 m //h	並供文m中立口
27 28	個人住民税情報 個人住民税情報	その他	普徴通知書番号 済・開始
29	個人住民税情報	所得·税額等	納入済額
30	個人住民稅情報	その他 ボター お姉生	損害保険料_入力値
31	個人住民税情報 個人住民税情報	所得·税額等 所得·税額等	損害保険料.長期支払額 分離.先物取引.所得
33	個人住民税情報	所得·税額等	分離_先物取引_課税標準額
34	個人住民稅情報	控除等	損害保険料。短期控除額
35 36	個人住民税情報 個人住民税情報	控除等 所得·税額等	損害保険料.長期控除額 特徵.市.特別減稅額
37	個人住民税情報	所得·税額等	特徵_県_特別減税額
38	個人住民税情報 個人住民税情報	所得·税額等 所得·税額等	普徵·市_特別減稅額 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一
40	個人住民稅情報	所得·税額等	分離。先物取引,市所得割
41	個人住民稅情報	所得•税額等	分離_先物取引_県所得割
42	個人住民税情報 個人住民税情報	所得·税額等 所得·税額等	配当所得,他証券等 配当所得,外貨建
44	個人住民稅情報	その他	国税
45	個人住民税情報	個人基本	生年月日
46 47	個人住民税情報 個人住民税情報	個人基本 その他	カナ氏名
48	個人住民税情報	その他	入力票コード
49 50	個人住民税情報	その他 所得・税額等	無収入者コード
51	個人住民税情報 個人住民稅情報	所得•税額等	公的年金控除後額
52	個人住民税情報	所得·税額等	長期軽課所得
53 54	個人住民税情報 個人住民税情報	所得・税額等 その他	課税標準額·長期軽課所得 みなし過大報酬
55	個人住民稅情報	控除等	控除額
56	個人住民税情報	控除等	給与特定控除額
57 58	個人住民税情報 個人住民税情報	控除等 控除等	寄付金控除 長期軽課特別控除
59	個人住民稅情報	所得·税額等	市算出税額
60	個人住民税情報	所得·税額等	県算出税額
61 62	個人住民税情報 個人住民稅情報	控除等 控除等	<u>扶養特定</u> 表ありフラグ
63	個人住民税情報	控除等	扶養_年少
64	個人住民税情報 個人住民税情報	控除等 控除等	配当割控除額 株式割控除額
65 66	個人住民税情報	控除等	休式割控除額 市配当株式割控除額
67	個人住民税情報	控除等	県配当株式割控除額
68 69	個人住民税情報 個人住民稅情報	控除等 控除等	市配当株式割控除不足額 県配当株式割控除不足額
70	個人住民稅情報	控除等	控除不足額合計
71	個人住民税情報	損失	居住譲渡損失
72 73	個人住民税情報個人住民税情報	損失 控除等	居住用繰越損失 配当所得・控除無し
74	個人住民稅情報	控除等	市外国税額控除
75	個人住民税情報	控除等	県外国税額控除
76 77	個人住民税情報 個人住民税情報	損失 損失	推損失
78	個人住民稅情報	所得·税額等	定率控除後市所得割
79 80	個人住民税情報 個人住民税情報	所得・税額等 その他	定率控除後県所得割 老年者非課税状態フラグ
81	個人住民稅情報	控除等	七年有非誅忧仏恋ノブク
82	個人住民税情報	控除等	県経過措置控除額
83 84	個人住民税情報 個人住民稅情報	所得·税額等 所得·税額等	所得税課税標準 総所得
85	個人住民稅情報	その他	土地等事業
86	個人住民稅情報	譲渡関係	株式譲渡上場分
88	個人住民稅情報 個人住民稅情報	譲渡関係	短期 短期軽減
89	個人住民税情報	譲渡関係	長期
90	個人住民税情報個人住民税情報	譲渡関係	長期特定
91 92	個人住民稅情報 個人住民稅情報	譲渡関係 所得·税額等	長期軽課 山林所得
93	個人住民税情報	譲渡関係	株式譲渡未公開分
94 95	個人住民税情報 個人住民税情報	譲渡関係 所得·税額等	先物取引 計算所得税額
96	個人住民税情報	所得·税額等	総所得
97	個人住民税情報	譲渡関係	土地等事業
98 99	個人住民税情報 個人住民税情報	譲渡関係	株式譲渡上場分 短期
100	個人住民税情報	譲渡関係	短期軽減
101	個人住民税情報	譲渡関係	長期
102	個人住民税情報 個人住民税情報	譲渡関係	長期特定
104	個人住民税情報	所得·税額等	山林所得
105 106	個人住民税情報 個人住民税情報	譲渡関係	株式譲渡未公開分 先物取引
	個人住民稅情報 個人住民稅情報	藤波関係 所得·税額等	所得税額合計
108	個人住民税情報	控除等	人的控除額計(国税)
109	個人住民税情報 個人住民税情報	控除等	人的控除額計(住民税)
111	個人住民税情報	所得·税額等	合計課税標準額
112	個人住民税情報	控除等	調整控除(市)
113	個人住民税情報 個人住民税情報	控除等 控除等	調整控除(県) 外国税額控除額(市)
115	個人住民税情報	控除等	外国税額控除額(県)
116	個人住民税情報	所得·税額等	特例減額対象者フラグ
117	個人住民税情報個人住民稅情報	所得·税額等 所得·税額等	特例減額(市) 特例減額(県)
119	個人住民税情報	控除等	住宅借入金等特別控除額
	個人住民税情報	控除等	住宅借入金等特別控除額(市)
121	個人住民税情報 個人住民税情報	控除等 控除等	住宅借入金等特別控除額(県) 住宅借入金等特別控除額(国税)
123	個人住民税情報	控除等	寄付金控除(国税)
124	個人住民税情報 個人住民税情報	所得·税額等 控除等	総所得(国税)
120	IIIノンドルグル I日 TK	エミュ	b) 1.3 37 T-My b¥ / (1) /

)特定個人情報ファイル記録項目			
126	個人住民税情報	控除等	寄付金控除額(県)	
127	個人住民税情報	所得·税額等	配当所得(申告分離)	
	個人住民稅情報 個人住民稅情報	所得·税額等 所得·税額等	課税標準額·配当所得(申告分離) 市算出所得割·配当所得(申告分離)	
	個人住民稅情報	所得•税額等	県算出所得割・配当所得(甲百万龍/ 県算出所得割・配当所得(申告分離)	
	個人住民税情報	控除等	16歳未満扶養人数	
132	個人住民税情報	控除等	扶養16歳未満控除	
	個人住民稅情報	所得•税額等	新生命保険料支払額	
	個人住民税情報個人住民稅情報	所得·税額等 所得·税額等	新個人年金保険料支払額 介護医療支払額	
	個人住民税情報	所得•税額等	免税肉用牛所得	
137	個人住民税情報	所得·税額等	免税外肉用牛所得	
4 住民	基本台帳ネットワークシステム			
No	情報種別 (主な項目)	項目種別	項目名	備考
1	住基ネット情報	機構保存本人確認情報	住民票コード	
2	住基ネット情報	機構保存本人確認情報	漢字氏名	
	住基ネット情報	機構保存本人確認情報	外字数(氏名)	
	住基ネット情報	機構保存本人確認情報 機構保存本人確認情報	ふりがな氏名 生年月日	
	住基ネット情報	機構保存本人確認情報	性別	
	住基ネット情報	機構保存本人確認情報	住所	
	住基ネット情報	機構保存本人確認情報	外字数(住所)	
	住基ネット情報	機構保存本人確認情報 機構保存本人確認情報	個人番号 異動事由	
	住基ネット情報	機構保存本人確認情報	異動年月日	
	住基ネット情報	機構保存本人確認情報	保存期間フラグ	
13	住基ネット情報	機構保存本人確認情報	清音化かな氏名	
	住基ネット情報	機構保存本人確認情報		
	住基ネット情報	機構保存本人確認情報 機構保存本人確認情報	大字・字コード 操作者ID	
	住基ネット情報	機構保存本人確認情報	操作端末ID	
18	住基ネット情報	機構保存本人確認情報	タイムスタンプ	
	住基ネット情報	機構保存本人確認情報	通知を受けた年月日	
	住基ネット情報	機構保存本人確認情報 機構保存本人確認情報	 外字フラグ	
	住基ネット情報	機構保存本人確認情報	利尿ノフク 更新順番号	
23	住基ネット情報	機構保存本人確認情報	氏名外字変更連番	
	住基ネット情報	機構保存本人確認情報	住所外字変更連番	
	住基ネット情報	都道府県知事保存本人確認情報		
	住基ネット情報	都道府県知事保存本人確認情報 都道府県知事保存本人確認情報		
	住基ネット情報	都道府県知事保存本人確認情報		
29	住基ネット情報	都道府県知事保存本人確認情報	生年月日	
	住基ネット情報	都道府県知事保存本人確認情報		
	住基ネット情報	都道府県知事保存本人確認情報 都道府県知事保存本人確認情報		
	住基ネット情報	都道府県知事保存本人確認情報		
	住基ネット情報	都道府県知事保存本人確認情報 都道府県知事保存本人確認情報		
	住基ネット情報	都道府県知事保存本人確認情報		
40	住基ネット情報	都道府県知事保存本人確認情報		
	住基ネット情報	都道府県知事保存本人確認情報		
	住基ネット情報	都道府県知事保存本人確認情報 都道府県知事保存本人確認情報		
	住基ネット情報	都道府県知事保存本人確認情報		
	住基ネット情報	都道府県知事保存本人確認情報	削除フラグ	
	住基ネット情報	都道府県知事保存本人確認情報		
	住基ネット情報	都道府県知事保存本人確認情報 都道府県知事保存本人確認情報		
	性基イツト旧報 連携システム	HFペニバスペチ体TT个人雑誌1月報	正加八丁久天廷田	
No	情報種別	項目種別	項目名	備考
	(主な項目))拥 与
	番号連携情報 来导連携情報	番号連携項目 ※ 日本地位日	個人番号 統合番号	
	番号連携情報 番号連携情報	番号連携項目 番号連携項目	4情報	
4	番号連携情報	番号連携項目	(内部)宛名番号	
	番号連携情報	番号連携項目	自動応答不可フラグ用サイン	
6 国税	連携システム			
No	情報種別 (主な項目)	項目種別	項目名	備考
1	国税連携情報	検索	個人番号	
2	国税連携情報	検索	氏名	
	国税連携情報	検索 ***	生年月日	
	国税連携情報 国税連携情報	<u>検索</u> 検索	住所	
	国税連携情報	データ	確定申告書情報	
	税電子申告・年金特徴システム			
No	情報種別	項目種別	項目名	備考
	(主な項目) 電子申告	検索	個人番号	
	電子申告	検索	氏名	
3	電子申告	検索	生年月日	
	電子申告	検索	性別	
	電子申告 電子由生	検索	住所 提出年月日	
	電子申告 電子申告		提出年月日 4情報	
	電子申告	給報情報	所得情報等	
9	電子申告	年金特徴情報	4情報	
	電子申告電子中生		特別徴収税額等 微収及標料	
11	電子申告	特徴義務者情報 特徴義務者情報	徴収区情報 報告書人員数等	
12	電子申告			

(別添2)特定個人情報ファイル記録項目			
8 中間 ⁻ No	サーバーシステム 分類1	分類2	分類3	分類4
	課税年度	刀 規2	刀 块0	カ 規サ
	総所得金額等 合計所得金額			
4	合計所得金額情報 合計所得金額情報	総所得金額		
6	合計所得金額情報	総所得金額情報	A = 7.6 47	
8	合計所得金額情報 合計所得金額情報	総所得金額情報 総所得金額情報	給与所得額 給与所得額情報	
	合計所得金額情報 合計所得金額情報	総所得金額情報 総所得金額情報	給与所得額情報 給与所得額情報	給与収入額 給与専従者収入額
	合計所得金額情報 合計所得金額情報	総所得金額情報 総所得金額情報	雑所得額(総合) 雑所得額(総合)情報	
13	合計所得金額情報 合計所得金額情報	総所得金額情報 総所得金額情報	雑所得額(総合)情報 雑所得額(総合)情報	公的年金等所得額 公的年金等収入額
15	合計所得金額情報	総所得金額情報	雑所得額(総合)情報	公的年金等以外雑所得額(総合課税)
17	合計所得金額情報 合計所得金額情報	総所得金額情報 総所得金額情報	事業所得額 事業所得額情報	
18 19	合計所得金額情報 合計所得金額情報	総所得金額情報 総所得金額情報	事業所得額情報 事業所得額情報	営業等所得額 農業所得額
	合計所得金額情報 合計所得金額情報	総所得金額情報 総所得金額情報	事業所得額情報 不動産所得額	特例肉用牛所得額
22	合計所得金額情報 合計所得金額情報	総所得金額情報 総所得金額情報	利子所得額(総合) 配当所得額(総合)	
24	合計所得金額情報	総所得金額情報	譲渡所得額(総合)	
26	合計所得金額情報 合計所得金額情報	総所得金額情報 総所得金額情報	譲渡所得額(総合)情報 譲渡所得額(総合)情報	長期譲渡所得額(特別控除前)
	合計所得金額情報 合計所得金額情報	総所得金額情報 総所得金額情報	譲渡所得額(総合)情報 譲渡所得額(総合)情報	特別控除額(長期譲渡所得) 短期譲渡所得額(特別控除前)
29	合計所得金額情報 合計所得金額情報	総所得金額情報 総所得金額情報	譲渡所得額(総合)情報 一時所得額(総合)	特別控除額(短期譲渡所得)
31	合計所得金額情報	山林所得額	CANTO BRANCH /	
33	合計所得金額情報 合計所得金額情報	退職所得額(総合) 譲渡所得額(申告分離)		
35	合計所得金額情報 合計所得金額情報		長期譲渡所得額(特別控除前)	
36	合計所得金額情報 合計所得金額情報	譲渡所得額(申告分離)情報 譲渡所得額(申告分離)情報	特別控除額(長期譲渡所得) 短期譲渡所得額(特別控除前)	
38	合計所得金額情報	譲渡所得額(申告分離)情報		
40	合計所得金額情報 合計所得金額情報	株式等譲渡所得額(申告分離) 株式等譲渡所得額(申告分離)情報		
	合計所得金額情報 合計所得金額情報		未公開株式等譲渡所得額 上場株式等譲渡所得額	
43	合計所得金額情報 合計所得金額情報	上場株式等配当等所得額(申告分離) 先物取引雑所得額(申告分離)		
45	繰越控除額	元初级引程所持续(千百万厘)		
47	繰越控除額情報 繰越控除額情報	純損失繰越控除額		
	繰越控除額情報 繰越控除額情報	居住用財産譲渡損失繰越控除額 特定居住用財産譲渡損失繰越控除額		
50 51	繰越控除額情報 繰越控除額情報	上場株式等譲渡損失繰越控除額 特定株式等譲渡損失繰越控除額		
52	繰越控除額情報	先物取引差金等決済損失繰越控除額		
54	繰越控除額情報 雑損控除額	<u> </u>		
56	医療費控除額 小規模共済等掛金控除額			
	社会保険料控除額 生命保険料控除額			
59	地震保険料控除額 配偶者特別控除額			
61	配偶者控除等			
63	扶養控除 扶養控除情報			
	扶養控除情報 扶養控除情報	一般 特定		
66	扶養控除情報 扶養控除情報	老人同老		
68	16歳未満扶養者数			
70	障害者控除情報			
72	障害者控除情報 障害者控除情報	普障 特障		
73	障害者控除情報 本人該当区分	同特		
75	本人該当区分本人該当区分	控除対象配偶者 控除対象障害者		
77	本人該当区分	控除対象寡婦(寡夫)		
79	本人該当区分 本人該当区分	控除対象勤労学生 扶養控除対象		
	本人該当区分 専従者控除額	16歳未満扶養親族		
82	所得控除合計額 課稅所得額(課稅標準額)			
84	市町村民税_住宅貸入金等特別控除額			
86	市町村民税_寄付金控除 市町村民税_外国税控除額			
	市町村民税_配当控除額 市町村民税所得割額			
89	市町村民税均等割額都道府県民税所得割額			
91	都道府県民税均等割額			
93	居住用損失額 市町村民税所得割額(減免前)			
	市町村民税均等割額(減免前) 減免税額			
	所得税確定申告書の提出の有無			

(別添2				
	住民税申告書の提出の有無			
	・法人管理システム(宛名システム) 情報種別			
No	(主な項目)	項目種別	項目名	備考
2	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	(個人)DB区分 DB区分.最新	
3	個人法人管理情報	個人	異動事由	
<u>4</u> 5	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	異動届出日 異動日	
6	個人法人管理情報	個人	課コード	
7 8	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	課細分コード 解除事由	
9	個人法人管理情報	個人	解除内容	
10 11	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	解除年月日 規定区分	
12	個人法人管理情報	個人	却下内容	
13 14	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	却下年月日 共有者数	
15	個人法人管理情報	個人	業務コード	
16 17	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	元.DB区分 元.個人番号	
18	個人法人管理情報	個人	減事由	
19 20	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人		
21	個人法人管理情報	個人	個人区分	
22	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	個人番号 個人番号.最新	
24 25	個人法人管理情報	個人	国籍.異動年月日 国籍コード	
25	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	国籍コート	<u> </u>
27 28	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	再転入フラグ 在留.異動年月日	
29	個人法人管理情報	個人	在留力一下等番号	
30 31	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	在留期間.月	
32	個人法人管理情報	個人	在留期間.年	
33 34	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	在留期間.満了日 在留資格事由	
35	個人法人管理情報	個人	市区町村コード	
36 37	個人法人管理情報	個人	市区町村名	
38	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	市内住所フラグ 枝々番地	
39 40	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	枝番地 氏名(カナ)	
41	個人法人管理情報	個人	氏名(漢字)	
42 43	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	氏名区分 氏名優先フラグ	
44	個人法人管理情報	個人	字コード	
45 46	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	住所 住所区分	
47	個人法人管理情報	個人	住民記録停止DVフラグ	
48 49	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	住民記録停止状態区分 住民年月日	
50	個人法人管理情報	個人	処理日	
51 52	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	処理日時	
53	個人法人管理情報	個人	消除フラグ	
54 55	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	申請区分申請年月日	
56	個人法人管理情報	個人	世帯番号	
	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	──【性別 	
59	個人法人管理情報	個人	設定内容	
60 61	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	設定内容連番 先.DB区分	
62	個人法人管理情報	個人	先.個人番号	
63 64	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	送付先名称(漢字) 増事由	
65	個人法人管理情報	個人	增届出年月日	
	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	増年月日 続柄コード	+
68	個人法人管理情報	個人	代理人有無フラグ	
69 70	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	地区コード 町村コード	+
71	個人法人管理情報	個人	停止事由	
72 73	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	停止内容 停止年月日	
74	個人法人管理情報	個人	転出先住所フラグ	
75 76	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	転入前住所フラグ 登録開始日	
77	個人法人管理情報	個人	登録終了日	
78 79	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	都道府県コード 都道府県名	
80	個人法人管理情報	個人	廃止年月日	
81 82	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	廃止理由 番号制度.個人番号	
83	個人法人管理情報	個人	番地	
84 85	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	番地編集コード 備考内容	
86	個人法人管理情報	個人	部コード	
87 88	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	方書 郵便番号	
89	個人法人管理情報	個人	利用者区分	
90 91	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人	利用者番号 履歴NO	
92	個人法人管理情報	個人	履歴フラグ	
93 94	個人法人管理情報 個人法人管理情報	法人	課コード	
	個人法人管理情報	法人	共有者数	

(別添2	!)特定個人情報ファイル記録項目			
96	個人法人管理情報	法人	業務コード	
97	個人法人管理情報	法人	公表の同意	
98	個人法人管理情報	法人	更新年月日	
99	個人法人管理情報	法人	市区町村コード	
100	個人法人管理情報	法人	市区町村名	
101	個人法人管理情報 個人法人管理情報	法人	市内住所フラグ 枝々番地	
	個人法人管理情報	法人	枝番地	
104	個人法人管理情報	法人	字コード	
105	個人法人管理情報	法人	住所	
106	個人法人管理情報	法人	住所区分	
107	個人法人管理情報	法人	処理区分	
108	個人法人管理情報 個人法人管理情報	法人	処理日 所・局コード	
110	個人法人管理情報	法人	設立事由	
111	個人法人管理情報	法人	設立日	
112	個人法人管理情報	法人	組織コード	
113	個人法人管理情報	法人	送付先名称(漢字)	
	個人法人管理情報	法人	地区コード	
115	個人法人管理情報	法人	町村コード	
116	個人法人管理情報 個人法人管理情報	法人	訂正区分 登記·事業所区分	
118	個人法人管理情報 個人法人管理情報	法人	都道府県コード	
119	個人法人管理情報	法人	都道府県名	
120	個人法人管理情報	法人	廃止事由	
121	個人法人管理情報	法人	廃止日	
122	個人法人管理情報	法人	番号制度.法人番号	
123	個人法人管理情報	法人	番地	
124	個人法人管理情報 個人法人管理情報	法人	番地編集コード 部コード	
125	個人法人管理情報 個人法人管理情報	法人	閉鎖等事由	
127	個人法人管理情報	法人	閉鎖等年月日	
128	個人法人管理情報	法人	変更後.番号制度.法人番号	
129	個人法人管理情報	法人	変更年月日	
130	個人法人管理情報	法人	方書	
131	個人法人管理情報 個人法人管理情報	法人	法人種別法人番号	
133	個人法人管理情報 個人法人管理情報	法人	法人番号指定日	
134	個人法人管理情報	法人	法人名称(カナ)	
135	個人法人管理情報	法人	法人名称(漢字)	
	個人法人管理情報	法人	法人連番	
137	個人法人管理情報	法人	郵便番号	
138	個人法人管理情報	法人	利用者區分利用者番号	
140	個人法人管理情報 個人法人管理情報	法人	履歴NO	
141	個人法人管理情報	法人	履歴フラグ	
142	個人法人管理情報	個人·法人共通	履歴フラグ	
143	個人法人管理情報	個人·法人共通	履歴NO	
144	個人法人管理情報	個人·法人共通	法人番号	
	個人法人管理情報	個人・法人共通	番号制度個人番号 部コード	
147	個人法人管理情報 個人法人管理情報	□ 個人·法人共通 ■ 個人·法人共通	所・局コード	
148	個人法人管理情報	個人·法人共通	課コード	
149	個人法人管理情報	個人·法人共通	課細分コード	
150	個人法人管理情報	個人·法人共通	利用者区分	
151	個人法人管理情報	個人·法人共通	利用者番号	
152 153	個人法人管理情報	個人・法人共通	個人法人区分 個人DB区分	
	個人法人管理情報 個人法人管理情報	個人·法人共通 個人·法人共通	個人法人番号	
	個人法人管理情報	個人・法人共通	使用済フラグ	
	個人法人管理情報	個人·法人共通	処理日	
	ち支援システム			
No	情報種別	項目種別	項目名	備考
<u> </u>	(主な項目)			pin - S
\vdash	申告支援システム基本情報 申告支援システム基本情報	基本項目 基本項目	管理番号 (内部)宛名番号	
	中言又抜システム基本情報 申告支援システム基本情報	基本項目	(内部)地帯番号	
	申告支援システム基本情報	基本項目	個人番号	
	申告支援システム基本情報	基本項目	氏名(カナ)	
	申告支援システム基本情報	基本項目	氏名(漢字)	
<u> </u>	申告支援システム基本情報	基本項目 基本項目	生年月日	
\vdash	申告支援システム基本情報 申告支援システム基本情報	基本項目 基本項目	住所	
	中日又振ンペナム墨本情報 申告支援システム基本情報	基本項目	方書	
	申告支援システム基本情報	基本項目	作成年月日	
	申告支援システム基本情報	基本項目	取込年月日	-
-		基本項目	出力年月日	
	申告支援システム基本情報			
	申告支援システム基本情報 申告支援システム基本情報	基本項目	アクセスログ	
	申告支援システム基本情報 申告支援システム基本情報 申告支援システム賦課情報	基本項目 賦課情報	年度(年分)	
	申告支援システム基本情報 申告支援システム基本情報 申告支援システム版課情報 申告支援システム賦課情報	基本項目 賦課情報 賦課情報	年度(年分) 個人住民税申告書情報	
	申告支援システム基本情報 申告支援システム基本情報 申告支援システム賦課情報	基本項目 賦課情報	年度(年分)	
	申告支援システム基本情報 申告支援システム基本情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報	基本項目 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報	年度(年分) 個人住民税申告書情報 確定申告書及び付属書類情報 総与支払報告書情報 公的年金等支払報告書情報	
	申告支援システム基本情報 申告支援システム基本情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報	基本項目 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報	年度(年分) 個人住民稅申告書情報 確定申告書及び付属書類情報 給与支払報告書情報 公的年金等支払報告書情報 個人住民稅課稅デ一夕情報	
	申告支援システム基本情報 申告支援システム基本情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報	基本項目 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報	年度(年分) 個人住民稅申告書情報 確定申告書及び付属書類情報 給与支払報告書情報 公的年金等支払報告書情報 個人住民稅課稅データ情報 社会保険料支払額	
	申告支援システム基本情報 申告支援システム基本情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報	基本項目 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報	年度(年分) 個人住民税申告書情報 確定申告書及び付属書類情報 総与支払報告書情報 公的年金等支払報告書情報 個人住民税課税データ情報 社会保険料支払額 生活扶助フラグ	
	申告支援システム基本情報 申告支援システム基本情報 申告支援システム基準情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報	基本項目 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報	年度(年分) 個人住民税申告書情報 確定申告書及び付属書類情報 総与支払報告書情報 公的年金等支払報告書情報 個人住民税課税データ情報 社会保険料支払額 生活法助フラグ e-Tax利用者識別番号	
	申告支援システム基本情報 申告支援システム基本情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報 申告支援システム賦課情報	基本項目 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報	年度(年分) 個人住民税申告書情報 確定申告書及び付属書類情報 総与支払報告書情報 公的年金等支払報告書情報 個人住民税課税データ情報 社会保険料支払額 生活扶助フラグ	
	申告支援システム基本情報 申告支援システム基本情報 申告支援システム賦課情報	基本項目 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報 賦課情報	年度(年分) 個人住民税申告書情報 値定申告書及び付属書類情報 給与支払報告書情報 公的年金等支払報告書情報 個人住民税課税データ情報 社会保険料支払額 生活技助フラグ ーーTax利用者識別番号 資料番号	

Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1®を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名

個人住民税課税ファイル

2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)

2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)				
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク				
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	・申告書等の様式は、必要項目以外の記載を求めないよう設計されている(設計する)。 ・他市町村から情報を入手する際も、必要以上の情報を入手しないように事務マニュアルを作成する。 また、実際に入手する際は、担当者及び審査者による二重チェックを行う。 ・給与支払者等に対して、賦課期日において納税者の住所がある自治体に給与支払報告書等を送付す るよう周知徹底する。 マイナポータル申請管理における措置 ・マニュアルやweb上で、個人番号の提出が必要な者の要件を明示・周知し、本人以外の情報の入手を 防止する。			
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	・本人が必要な情報以外を誤って記載することがないように申告書等様式を設計する。また、記載要領を充実し、必要最小限の情報の記載となるようにする。 ・他市町村から情報を入手する際については、事務マニュアルを作成する。 個人住民税申告ポータルにおける措置 ・住民が個人住民税申告ポータルの画面の誘導に従い申請フォームに必要情報を入力することとなるが、画面での誘導を簡潔に行うことで不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。			
その他の措置の内容				
リスクへの対策は十分か	【選択肢> 【			
リスク2: 不適切な方法で入事	手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	・申告書等を本人または事業所に送付する際、何のための書面か、徳島市でどのように利用するか説明文を同封し、その内容を理解したうえで書面を返送・提出してもらう。 ・市内又は他市町村から入手する際、特定の権限者以外は情報照会できず、また情報照会・情報提供の記録が保存される仕組みがある個人住民税システム又は情報提供ネットワークシステムを通して入手する。個人住民税申告ポータルにおける措置・住民が個人住民税申告ポータルから個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、のちに署名検証も行われるため、本人からの情報のみが送信される。 ・個人住民税申告ポータルの画面の誘導において住民に理解してもらいながら操作をしていただくことで、住民に過剰な負担をかけることなく電子申請を実施いただけるよう措置を講じている。			
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			
リスク3: 入手した特定個人情	・ 青報が不正確であるリスク			
入手の際の本人確認の措置 の内容	本人が窓口にて申告書等を提出する場合は、個人番号カード及び身分証明書等の提示を受けて本人確認を行う。また給与支払報告書や公的年金等支払報告書は、報告書を作成した事業所に正確に記載してもらう。その他の場合は番号法施行令及び施行規則に定められた方法によって本人確認を行う。個人住民税申告ポータルにおける措置・住民が個人住民税申告ポータルからマイナポータル申請管理へ個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、電子署名付与済の個人番号付電子申請データを受領した地方公共団体は署名検証(有効性確認、改ざん検知等)を実施することとなる。これにより、本人確認を実施する。			
個人番号の真正性確認の措置の内容	・個人番号カード又は個人番号記載の住民票の写しの提示を受け、個人番号の真正性確認を行う。 ・給与支払報告書や公的年金等支払報告書は、報告書を作成した事業所に正確に記載してもらう。 ・課税資料に記載された個人番号が正しいかどうか、個人住民税システムの宛名管理機能によって確認する。宛名管理機能で確認できない場合は、住民基本台帳ネットワークシステムによって確認する。 ・住民異動届出時に取得した個人番号が変更されていないかチェックする。			
特定個人情報の正確性確保 の措置の内容	・宛名システム又は住民基本台帳ネットワークシステムを通じて、特定個人情報の正確性をチェックする。 ・データ作成時には、課税資料原本と照合を行い、データパンチ業務ではベリファイ、オンライン処理では複数人で、入力内容を複層的に確認する。 ・給与支払報告書等の事業所宛名番号の付番・採番時に複数人チェックを行う。 ・給与支払報告書等のデータパンチ業務委託のデータ納品時において、複数人で事業所数及び事業所ごとの課税資料数を確認する。 個人住民税申告ポータルにおける措置 ・個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請フォームに自動転記を行うことにより、不正確な個人番号の入力を抑止する措置を講じている。			
その他の措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			

リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク			
リスクに対する措置の内容	・住民基本台帳ネットワークシステムは専用回線を利用する。 ・個人住民税システム、課税資料イメージ管理システム及び申告支援システムは、庁内では専用回線を利用し、クラウドサーバーとの接続は閉域ネットワークにて接続する。また、クラウド方式のため、操作端末にデータを保有しない。また、申告相談時に控えとして出力する個人住民税申告書等には個人番号を表示しない。 ・申告書等の提出は、本人から直接書面を受け取ることを原則とし、郵送の場合は市役所住所・担当課を明記した返信用封筒にてに返送するよう説明する。 ・電子申告等はセキュリティで守られた回線を利用する。 ・給与支払者等に対して、賦課期日において納税者の住所がある自治体に給与支払報告書等を送付するよう周知徹底する。 マイナポータル申請管理における措置 ・マイナポータル申請管理と地方公共団体との間は、LGWAN回線を用いた暗号化通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしており、さらに通信自体も暗号化している。		
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		

特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

3. 特定個人情報の使用 リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスク <mark>宛名システム等における措置</mark>職員個人ごとに割り当てている生体認証によるアクセス権限又はIDとパスワードのアクセス権限を判定 し、権限を有する者のみが特定個人情報関連画面を選択できるように制御を行っている。 の内容 個人住民税システム、課税資料イメージデータ管理システム及び申告支援システムからは、それぞれ個 人住民税課税ファイル、課税資料イメージデータ管理ファイル、申告等ファイルのみアクセスでき、個人 事務で使用するその他のシ ステムにおける措置の内容 住民税関係業務以外の事務に用いるファイルにはアクセスできないようにアクセス制御を行う。 その他の措置の内容 <選択肢> 1 十分である 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている リスクへの対策は十分か 2) 十分である リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク <選択肢> ユーザ認証の管理 [行っている] 1) 行っている 2) 行っていない ・個人住民税システムを利用する必要がある職員、委託先を特定し、個人ごとにユーザIDとパスワード による認証及び生体認証を行う。 ・課税資料イメージデータ管理システム及び申告支援システムを利用する必要がある職員、委託先を特 定し、個人ごとにIDとパスワードによる認証を行う。 マイナポータル申請管理における措置 具体的な管理方法 ・マイナポータル申請管理をLGWAN接続端末上で利用する必要がある職員を特定し、個人ごとのユー ザIDを割り当てるとともに、IDとパスワードによる認証を行う。 ・なりすましによる不正を防止する観点から共用IDの利用を禁止する。 <選択肢> アクセス権限の発効・失効の [行っている] 1) 行っている 2) 行っていない 管理 ①ID/パスワードの発行管理 ・個人ごとに業務のアクセス権限の対応表を作成する。 ・個人ごとに業務の更新権限の必要があるか、照会権限のみで良いかを確認し、担当業務に必要なア クセス権限のみを申請しなければならないこととしている。 ・申請に対して、セキュリティ責任者が対応表を確認承認の上依頼し、セキュリティ管理者がアクセス権 具体的な管理方法 限を付与する。 ②失効管理 ・権限を有していた職員等の異動退職情報をセキュリティ責任者が確認し、異動退職があった場合は、 アクセス権限の異動をセキュリティ管理者に依頼し、当該IDを失効させる。 <選択肢> アクセス権限の管理 行っている] 1) 行っている 2) 行っていない ・ユーザIDやアクセス権をセキュリティ責任者が定期的に確認し、業務上アクセス権を変更する必要が 生じた場合は、セキュリティ管理者に依頼し、ID及びアクセス権を変更又は削除する。 ・課税資料イメージ管理システム及び申告支援システムにおいては、共用IDと共用パスワードを発行せ 具体的な管理方法 ず、必ず個人に対してIDとパスワードを発行する。

特定值	固人情報の使用の記録	[記録を残している]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない
		を行う。操作者は個人及び操作 また、操作ログの記録は、月1[確認する。	⊧端末まで 回セキュ!	で特定でき、記録は7年間保	検索及び特定後の操作ログの記録 存する。 行い、不正なアクセスがないことを
	具体的な方法	マイナポータル申請管理におけ ・マイナポータル申請管理への 者個人を特定できるようにする	アクセス	ログ、システムへのアクセス	スログ、操作ログの記録を行い、操作
				を防止するため、不正プロセ	zス検知ソフトウェアにより、不正なロ
		・定期的に操作ログをチェックし	、不正と	みられる操作があった場合	、操作内容を確認する。
その作	也の措置の内容				
リスク	への対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である
リスク	3: 従業者が事務外で	使用するリスク			
リスク	・システムの操作履歴(操作ログ)を記録する。 ・担当者へのヒアリングを実施し、業務上必要のない検索又は抽出が行われていないことを確認す。 ・システム利用職員への研修会において、事務外利用の禁止等について指導する。 ・委託先等の従業者については、当該事項について誓約書の提供を求める。 マイナポータル申請管理における措置 ・マイナポータル申請管理へアクセスできる端末を制限する。 ・マイナポータル申請管理から取得した個人情報付電子申請データ等のデータを複製する場合、使理簿に記載し、事前に責任者の承認を得たうえで複製する。				ついて指導する。 を求める。
リスク	への対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である
リスク	4: 特定個人情報ファイ	イルが不正に複製されるリスク			
リスク	に対する措置の内容	・システム上で、管理権限を与え ・ファイルの複製はバックアップ・外部媒体へのデータの書き出マイナポータル申請管理におけ、マイナポータル申請管理から 目的以外の複製を禁止するル・アクセス権限を付与された最/ LGWAN接続端末への保存等か	プのみ許可 ける ける 措置 取得した ールを 定 小限の職	可し、作業は複数で行う相互請を認めた場合のみ許可す個人番号付電子申請データめ、ルールに従って業務を 員等だけが、個人番号付電	牽制の体制で実施する。 「る。 な等のデータについて、改ざんや業務 行う。
リスク	への対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
特定化	 固人情報の使用における	エー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に対する		
・申告	特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置 ・個人住民税関係業務では、総務省で行う課税状況調査などの統計分析は行うが、特定の個人を判別し得るような統計は行わない。 ・申告会場では、隣席との間についたてを設置するとともに、端末の画面にのぞき見防止フィルターを張り付け、情報のぬすみ見を防止 している。				
4. 特	ま定個人情報ファイル(の取扱いの委託			[]委託しない
委託 委託	たによる特定個人情報の)不正入手・不正な使用に関する))不正な提供に関するリスク)保管・消去に関するリスク 用等のリスク	リスク		
情報化	呆護管理体制の確認	委託業者を選定する際、委託労 概要は以下のとおり。 ・個人情報保護に関する規程、・個人情報保護に関する人的安・個人情報保護に関する大的好	体制の 安全管理:	を備状況 措置 理措置	を用いて確認する。チェック項目の
	固人情報ファイルの閲覧 新者の制限	[制限している]	<選択肢> 1) 制限している	2) 制限していない
	具体的な制限方法	委託契約書に以下の規定を設・アクセス権限を付与する従業・従業員に付与するアクセス権・アクセス者数と付与するアクセス者	員数を必 限を必要	最小限に限定すること。	
特定化いの記	園人情報ファイルの取扱 記録	[記録を残している]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない
	具体的な方法	・契約書等に基づき、委託業務 ・委託業者から適時セキュリティ 内容を検証し、必要があれば対	イ対策の	実施状況の報告を受けると	るとともに、その記録を残す。 ともに、その記録を残す。また、報告

特定個人情報の提供ルール	[定めている] <選択肢> 1)定めている 2)定めていない
委託先から他者への 提供に関するルールの 内容及びルール遵守 の確認方法	委託業者は他者への特定個人情報の提供は認められず、その旨、契約書にも明記している。また、委託契約の報告条項に基づき、特定個人情報の取扱いについて書面で報告させる。必要があれば、当市職員が現地調査を実施する。
委託元と委託先間の 提供に関するルールの 内容及びルール遵守 の確認方法	当市管理者が確認する。委託業者から受領する場合も同様とする。記録は7年間保存する。
特定個人情報の消去ルール	[定めている] <選択肢> 1)定めている 2)定めていない
ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法	委託契約上、以下の措置をとる旨を規定する。また、特定個人情報を消去した際は、確実に削除できているか個人住民税システム、課税資料イメージデータ管理システム及び申告支援システムを確認する。・保管期間を過ぎた特定個人情報を、システムにて自動判定し消去すること。・紙媒体は、保管期間ごとに分類して保管し、保管期間を過ぎているものについては職員自らまたは外部業者にて職員立会いの下粉砕を行い、その後溶解処理をし、報告すること。・電子記録媒体か紙媒体かを問わず、廃棄の際は廃棄履歴管理簿を作成し保管すること。・特定個人情報と同様に、保管期間を過ぎたバックアップデータは、システムにて自動判定し消去すること。
委託契約書中の特定個人情 報ファイルの取扱いに関する 規定	<選択肢> [定めている] 1)定めている 2)定めていない
規定の内容	・目的外利用を禁止する。 ・特定個人情報の照会・更新従事者を制限する。 ・特定個人情報提供を禁止する。 ・特定個人情報提供を禁止する。 ・情報漏洩を防止するための保管管理責任について定める。 ・情報が不要になった時、又は要請があった時は、情報の返却、消去などの必要な措置を講じる。 ・特定個人情報の取扱いについて検証し報告をする。 ・必要に応じて、当市が委託先の現地調査を実施することができる。 ・再委託を原則禁止とする。
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	<選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない 4)再委託していない
具体的な方法	委託先において特定個人情報ファイルの管理状況の検査を年1回以上実施し、書面にて本市に報告する。
その他の措置の内容	
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている

特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

【個人住民税確定申告書等処理業務委託先における措置】

当委託業務は市職員の監督の元、本市庁舎の取扱区域内に設置した端末機を使用して行われるものとする。 市職員と同様にユーザIDとパスワードによる認証及び生体認証によりユーザ認証を行い、アクセス権限の管理、操作記録の保存等を 行う。委託職員は個人番号を取り扱うが、保存・管理は市職員が行い委託職員が行うことは無い。

【個人住民税特別徴収関係書類、給与支払報告書等処理業務委託先における措置】 当委託業務は市職員の監督の元、本市庁舎の取扱区域内に設置した端末機を使用して行われるものとする。 市職員と同様にユーザIDとパスワードによる認証及び生体認証によりユーザ認証を行い、アクセス権限の管理、操作記録の保存等を 行う。委託職員は個人番号を取り扱うが、保存・管理は市職員が行い委託職員が行うことは無い。

5. 特定個人情報の提供・移転	〒(委託や情報提供ネットワー	ークシステム	を通じた提供を除く。)	[]提供・移転した	はい
リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク					
特定個人情報の提供・移転 の記録	[記録を残している]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない	
具体的な方法	ネットワークシステムでは、され、ログ記録については所定また、番号法及び条例上認 システム仕様書及びシステム	どの職員等か 定の期間保存 められないア ム環境定義等 里では、どの特	がどの特定個人情報にどの すする。不正なアクセスは「アクセスは、アクセスは、アクセス制御で 等でアクセス制御を検証す 特定個人情報をどの業務:	申告支援システム及び住民基本 が端末でアクセスしたか全て記録 ログ記録を検証することで防止で 禁止しており、システム管理者 る。 システムに提供・移転したか記録	^{録さ} する。 等は、
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1)定めている	2) 定めていない	
ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法	に対し何の目的で提供できる 情報の提供を行う。	るかを記載し	たマニュアルを整備してお	版について、本業務では具体的 りマニュアルにしたがって特定・ 示い、マニュアルを理解している	個人
その他の措置の内容	USBメモリ・CD等媒体への	書き込みをう	ンステム側で禁止する。		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である	
リスク2: 不適切な方法で提	典・移転が行われるリスク				
リスクに対する措置の内容	ネットワークシステムでは、 新の記録を逐一保存する仕 方法で提供・移転されること ・専用線・電子記憶媒体処理	特定の権限を :組みを有して :を防止する。 里では、特定の 字する仕組み	を有する者以外は、情報の ているため、情報の照会・引 の権限を有する者以外は、	申告支援システム及び住民基本 照会・更新ができず、情報の照 更新の記録を検証することで不 システム基盤上の情報を処理 録を検証することで不適切な方	会・更 適切な するこ
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である	
リスク3: 誤った情報を提供・	移転してしまうリスク、誤った	相手に提供・	移転してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容	ネットワークシステムでは、 ・専工のでは、アクセス制御理 ・専用線・電か、アクセス制御理 移転できたが、アクセス制御理 移転できな情報の提供・アクレックに ・特定の・法適合にかない。 ・特定の・法適合にあたり ・カステムでしてがないといる。 ・カステムでしてがないとしたが すったが、ないとしていない。 とともに、なびが、チェッチとは、 ・データをは、なびが、チェッチのは ・データをが、で、、日本・の事では ・総与支払税資料ので、 ・総与支払税資業で ・総ち支払税資業で ・総ち支払税資業で ・紙でいる。 ・、、、、 ・、 ・、 ・、 ・、 ・、 ・、 ・、 ・、	番を行いて、	に基づき認められているため、仕組みとして担保されため、仕組みとして担保されため、仕組みとしてはとなっため、仕組みとしては、個人の誤りを発えするなのには、ないの意思では、かを行う。データパンテを行う。データパンチを行う。データパンチを行う。データパンチを行う。が一人な影響である。の付番・採番時に複数においる。またが、となどの表示を行う。などの表示を行う。	れている特定個人情報のみしかれている。 住民税システムにおいて整合性 が及んでいないかどうか確認 を図り、様々な想定のもとでオ 務ではベリファイ、オンライン処 ・エックを行う。 いて、複数人で事業所数及び事 事事務担当者親展」「宛名にお心	多い、性になると、理ない、単して、性にいいのもんで、所になった。
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である	
特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置			に対		

6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)			
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク				
	【番号連携システムにおける措置】 ①番号連携システムの職員認証・権限管理機能により、ログイン時の職員認証のほか、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容等の記録が実施されるため、不適切な端末操作や情報照会・情報連携を抑止する。			
リスクに対する措置の内容	【中間サーバー・ソフトウェアにおける措置】 ①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可用照合リスト(※2)との照合を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。			
	(※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。 (※2)番号法別表及び第19条第9号(第17号)に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。 (※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。			
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			
リスク2: 安全が保たれない	方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	【番号連携システムにおける措置】 ①番号連携システムは自機関向けの中間サーバとだけ、通信および特定個人情報の入手のみを実施できるよう設計されているため、安全性が担保されている。 【中間サーバー・ソフトウェアにおける措置】 ①中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみ実施できるよう設計されるため、安全性が担保されている。			
	【中間サーバー・プラットフォームにおける措置】 ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。			
リスクへの対策は十分か	【 十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			

リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容	【番号連携システムにおける措置】 ①番号連携システムは、照会対象者に付番された正しい個人番号(個人番号の真正性の確認は、「皿-2.リスク3」の項を参照)に基づき、統合宛名番号を付番してインターフェースシステムより処理通番等を入手した上で、情報提供用個人識別符号の取得依頼ができるように設計されているため、照会対象者の個人番号に基づき正確に情報提供用個人識別符号の紐付が行われていることから、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。 【中間サーバー・ソフトウェアにおける措置】 ①中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。		
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
リスク4: 入手の際に特定個.	人情報が漏えい・紛失するリスク		
リスクに対する措置の内容	【番号連携システムにおける措置】 ①情報照会が完了又は中断した情報照会結果などについては、一定期間経過後に当該結果を自動で消去することにより、特定個人情報が漏えい、紛失するリスクを軽減している。 ②番号連携システムの職員認証・権限管理機能により、ログイン時の職員認証のほか、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容等の記録が実施されるため、不適切な端末操作や情報照会などを抑止する。 【中間サーバー・ソフトウェアにおける措置】 ①中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している(※)。 ②既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されていないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。 ③情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報が漏えい・紛失するリスクを軽減している。 ④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 (※)中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバーでしか復号できない仕組みになっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。 【中間サーバー・プラットフォームにおける措置】 ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。 ③中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。 ③中間サーバー・ブラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。		
リスクへの対策は十分か	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		

リスク5: 不正な提供が行わ	れるリスク
リスクに対する措置の内容	【番号連携システムにおける措置】 ①情報提供ネットワークシステムへの提供は番号連携システム以外からできないように、庁内ネットワークシステムを設計及び設定しているため、仕組みとして担保されている。 ②番号連携システムでは、番号法及び条例上認められる提供以外受け付けないようにしており、提供の記録は7年分保存する。 【中間サーバー・ソフトウェアにおける措置】 ①情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムにおける照会許可用照合リストを情報提供ネットワークシステムから入手し、中間サーバーにも格納して、情報提供機能により、照会許可用照合リストに基づき情報連携が認められた特定個人情報の提供の要求であるかチェックを実施している。 ②情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供ネットワークシステムから情報提供書が認められた特定個人情報の提供を行う際には、情報提供ネットワークシステムから情報提供書が可証と情報照会者へたどり着くための経路情報を受領し、照会内容に対応した情報を自前で生成して送付することで、特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。 ③特に慎重な対応が求められる情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。 ④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員・時刻・操作内容を記録するため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を加止する仕組みになっている。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
リスク6: 不適切な方法で提	供されるリスク
リスクに対する措置の内容	【番号連携システムにおける措置】 ①特定の権限者以外は提供できず、提供の記録を逐一保存する仕組みを有する番号連携システムを通して処理することで、不適切な方法で特定個人情報がやりとりされることを防止する。 【中間サーバー・ソフトウェアにおける措置】 ①セキュリティ管理機能により、情報提供ネットワークシステムに送信する情報は、情報照会者から受領した暗号化鍵で暗号化を適切に実施した上で提供を行う仕組みになっている。 ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員・時刻・操作内容を記録するため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 【中間サーバー・ブラットフォームにおける措置】 ①中間サーバーと番号連携システム・情報提供ネットワークシステムとの間は、高信頼性のセキュリティを有する行政専用の総合行政ネットワーク等を利用することにより、不適切な方法で提供されるリスクに対応している。 ②中間サーバーと各団体については、VPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏洩・紛失のリスクに対応している。 ③中間サーバー・ブラットフォームの保守・運用を行う事業者においては、特定個人情報に係る業務にはアクセスできないように管理し、不適切な方法での情報提供を行えないように管理している。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
リスク7: 誤った情報を提供し	てしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク
リスクに対する措置の内容	【番号連携システムにおける措置】 ①番号法の規定に基づき認められている特定個人情報のみしか提供できないように、番号連携システムでアクセス制御を行っているため、仕組みとして担保されている。 ②番号連携システムを通して提供する特定個人情報については、ファイル名・内容・処理サイクル等を記載した管理簿を作成し管理する。 【中間サーバー・ソフトウェアにおける措置】 ①情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証と情報照会者へたどり着くための経路情報を受領し、照会内容に対応した情報提供をすることで、誤った相手に特定個人情報が提供されるリスクに対応している。 ②情報提供データベース管理機能により、「情報提供データベースへのインポートデータ」の形式チェックと、接続端末の画面表示等により情報提供データベースの内容を確認できる手段を準備することで、誤った特定個人情報を提供してしまうリスクに対応している。 ③情報提供データベース管理機能では、情報提供データベースの副本データを住民記録システムの原本と照合するためのエクスポートデータを出力する機能を有している。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている

情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置

【中間サーバー・ソフトウェアにおける措置】

・ ①中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員・時刻・操作内容 を記録するため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。

②情報連携においてのみ情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応 している。

【中間サーバー・プラットフォームにおける措置】

①中間サーバーと番号連携システム・情報提供ネットワークシステムとの間は、高信頼性のセキュリティを有する行政専用の総合行政 ネットワーク等を利用することにより、安全性を確保している。 ②中間サーバーと各団体については、VPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全

性を確保している。

③中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)してお り、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報にはアクセスできない

④特定個人情報の管理を各地方公共団体が行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏洩 等のリスクを極小化する。

7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク <選択肢> 政府機関ではない 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない <選択肢> ①NISC政府機関統一基準群 <<p>く選択肢> 1)特に力を入れて整備している 3)十分に整備している 2)十分に整備している 3)十分に整備している 3)十分に整備している 3)十分に整備している 3)十分に整備している 3)十分に整備している 3)十分に整備している 3)十分に整備している [十分に整備している ②安全管理体制 [十分に整備している ③安全管理規程 4)安全管理体制・規程の職 十分に周知している 員への周知 十分に行っている] ⑤物理的対策 【徳島市における措置】 ①個人を特定できるように入退室用IDカードを貸与し、入退室管理システムでサーバー設置場所の入 退室管理を行っている。 ②サーバー設置場所、記録媒体の保管場所を施錠管理している。また、業務端末については、セキュリ ティワイヤで施錠し、特定個人情報の照会・更新はエミュレータ経由で行うため、端末内に特定個人情報 を保有しない。 ③サーバー設置場所に監視カメラを設置している。 【個人住民税システム等における措置】 ①個人住民税システム等をデータセンターに構築し、設置場所への入退室管理・有人監視及び施錠管 理を行っている。また、設置場所は、データセンター内の専用領域とし、他テナントとの混在によるリスク を回避する。 【中間サーバー・プラットフォームにおける措置】 ①中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室管理・有人監視及び施錠管理を行っている。また、設置場所は、データセンター内の専用領域とし、他テナントとの混在によ 具体的な対策の内容 るリスクを回避する。 【ガバメントクラウドにおける措置】 ①ガバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度(ISMAP)のリストに登録されたクラ ウドサービスから調達することとしており、システムのサーバー等は、クラウド事業者が保有・管理する 環境に構築し、その環境には認可された者だけがアクセスできるよう適切な入退室管理策を行ってい ②事前に許可されていない装置等に関しては、外部に持出できないこととしている。 【マイナポータル申請管理における措置】 ①マイナポータル申請管理から取得した電子データについては、個人住民税システム等における措置と 同様の管理を行う ②マイナポータル申請管理から取得し、紙資料として印刷したデータについては、徳島市における措置

と同様の管理を行う。

⑥技 征	析的対策	[十分に行ってし	いる]	く選択版> 1) 特に力を入れて行ってい 3) 十分に行っていない	る 2) 十分に行っている
⑥技術	具体的な対策の内容	【徳島市にコンピュース はいいけん はいい はい はい はい かいけ お ま と い と い い い が ま と い と で い い が ま を い い い が ま を い い い か が は い な の い い が ま と い な の い い い か が は い な の い い い が は い な の い い い が は い な の い い い い が は い な の い い い い が に の さ の い い い い が に の さ の い い い い が に の さ の い い い い い い い か の い い い い の い い い い い	リオシ て にで售 で ド フラ的施フ ド はよし月ドバー ヾ ヾ たで定成ストをたっ ファけはる は い ーォにすっ ル 措利を 運メン、ン い とて個はガトをたっ イ るU装 ウ ェ にて護。ム ェ 置用の「ジ管トカ ラ ワセー人るバスウ導 ウ 置った ア はですで ア の地ル理クウ ウ はユ報 シントル・デカー カー・ じょう はいかい アール・デカー ボール・デカー ボール・デカー ボール・ボール・デカー ボール・ボール・バール・バール・バール・バール・バール・バール・バール・バール・バール・バ	1) 特に力を入れて行っている 3) 十分に行っていない 3) 十分に行っていない 、サーバー・端末のウィルスチルストルストルストルストルストルストルストルストルストルストルストルストルストル	エックを実施している。また、新種 がなどの脅威からネットワークを 食知及び侵入防止を行うとともに、 パターンファイルを定期的に更新 リティパッチの適用を行う。 かいッキングなどの脅威からネット 限・侵入検知及び侵入防止を行う ウィルスパターンファイルを定期的 リティパッチの適用を行う。
		⑧地方公共団体が管理る。 【マイナポータル申請管理・LGWAN接続端末へのご新及びウイルスチェックでマイナポータル申請管理・マイナポータル申請管理・	する業務データ 里における措置 フイルス検出ソ で行い、マルウェ 里と地方公共団	は、国及びクラウド事業者が7 :] フトウェア等の導入により、ウィ ェア検出を行う。	アクセスできないよう制御を講じ イルス定義ファイルの定期的な更 WAN回線を用いた通信を行うこと 言自体も暗号化している。
7/15	uクアップ	[十分に行ってし	いる]	<選択肢> 1)特に力を入れて行ってい 3)十分に行っていない	る 2) 十分に行っている
⑧事品周知	枚発生時手順の策定・	[十分に行ってし	いる]	く選択肢> 1) 特に力を入れて行ってい 3) 十分に行っていない	いる 2) 十分に行っている
機関に	去3年以内に、評価実施 おいて、個人情報に関 大事故が発生したか	[発生なし]		<選択肢> 1) 発生あり	2) 発生なし
	その内容				
	再発防止策の内容				
⑩死者	者の個人番号 	[保管している	5]	<選択肢> 1) 保管している	2) 保管していない
	具体的な保管方法	生存者の個人番号と同様	様の方法で安全 	:管理措置を実施する。 	
その他	也の措置の内容				
リスク	への対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3) 理題が残されている	2) 十分である

リスク	リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク							
リスク	に対する措置の内容	マイナポータル申請 ・LGWAN接続端末は	管理における 、基本的には	措置 、個人都		新している。 一時保管として使用するが、一時保 審査等を行わないよう、履歴管理を		
リスク	への対策は十分か	[十分で	ある] .	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である		
リスク	73: 特定個人情報が消	去されずいつまでも存	在するリスク					
消去	手順	[定めて	いる] :	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない		
手順の内容		・紙媒体は、保管期間部業者にて職員立会・データ及び紙媒体は 「ガバメントクラウドにデータの復元がなさ」ロセスにしたがってる 【マイナポータル申請・LGWAN接続端末に底し、必要に応じて管	間ごとに分類はいの下が発にいずれの処理における措置というなける措置という。 なないよう、クを主要にデータを 情管理にお、業にでしては、業認では、業認	て保い、て (で) で) で) だった だった だった だった だった だった だった でう でう は 置 と で で で で で で で で で で で で で で で で で で	こ、保管期間を過ぎてい その後溶解処理をし、報 も、廃棄時には廃棄履歴 業者において、NIST 80 る。 後の不要な個人番号付電			
その作	也の措置の内容							
リスク	への対策は十分か	[十分で	 ある	1 .	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である		
特定值	固人情報の保管・消去に	おけるその他のリスク	7及びそのリス	くクに対す	る措置			

Ⅳ その他のリスク対策※

査	
	大分に行っている <選択肢>
3点検 	[十分に行っている] \透が放え 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的なチェック方法	【徳島市における措置】 評価書の記載内容通りの運用ができているか、担当部署において自己点検チェックを年1回実施し、運用状況を確認する。 【個人住民税システム等における措置】 運用規則等に基づき、個人住民税システム等の運用に携わる職員及び事業者に対し、定期的に自己点
	検を実施する。 【中間サーバー・プラットフォームにおける措置】 運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、定期的 に自己点検を実施する。
Š	[十分に行っている] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない
具体的な内容	【徳島市における措置】 組織内に設置した監査担当により、以下の観点で自己監査を年1回実施し、監査の結果を踏まえ、体制や規定を改善する。 ・評価書記載事項と運用実態のチェック ・個人情報保護に関する規定及び体制整備 ・個人情報保護に関する人的安全管理措置 ・職員の役割及び責任の明確化、安全管理措置 ・職員の役割及び責任の明確化、安全管理措置 【個人住民税システム等における措置】 運用規則等に基づき、個人住民税システム等について、定期的に監査を行う。 【中間サーバー・プラットフォームにおける措置】 運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームについて、定期的に監査を行う。 【ガバメントクラウド及びシステム運用委託先業者のデータセンターにおける措置】 ガバメントクラウド及びシステム運用委託先業者については政府情報システムのセキュリティ制度 (ISMAP)のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしており、ISMAPにおいて、システム運用委託先業者は定期的にISMAP監査機関リストに登録された監査機関による監査を行うこととしている。
業者に対する教育・啓	s発
音に対する教育・啓発	[十分に行っている] <選択肢>] 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない
具体的な方法	【徳島市における措置】 ①関係職員(任用された会計年度任用職員等を含む。)に対しては、必要な知識の習得に資するための研修を実施するとともに、研修台帳に記録を残す。 ②委託業者に対しては、契約内容に必要な知識や技術の習得に関する研修の実施を義務付け、秘密保持契約を締結する。 ③違反行為を行った関係職員に対しては、その都度指導の上、違反行為の程度によっては刑罰の対象となりうる。 【個人住民税システム等における措置】 ①個人住民税システム等の運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施する。 ②個人住民税システム等の運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施する。
	具体的なチェック方法

3. その他のリスク対策

【中間サーバー・プラットフォームにおける措置】

中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、高い技術力を有する運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。

【会計年度任用職員等の業務に関する措置】

申告相談等個人住民税課税事務の基幹的な業務については正規職員が従事するものとし、会計年度任用職員等の正規職員以外の 者が個人住民税課税事務に従事する場合は、正規職員の指導監督の下で行う補助的な業務に限定する。

【ガバメントクラウドにおける措置】

ガバメントクラウド上での業務データの取扱いについては、当該業務データを保有する地方公共団体及びその業務データの取扱いにつ いて委託を受けるASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が責任を有する。

ガバメントクラウド上での業務アプリケーションの運用等に障害が発生する場合等の対応については、原則としてガバメントクラウドに起 因する事象の場合は、国はクラウド事業者と契約する立場から、その契約を履行させることで対応する。また、ガバメントクラウドに起因 しない事象の場合は、地方公共団体に業務アプリケーションサービスを提供するASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が対応す るものとする。

具体的な取り扱いについて、疑義が生じる場合は、地方公共団体とデジタル庁及び関係者で協議を行う。

【システム運用委託先業者のデータセンターにおける措置】

システム運用委託先業者は本市のセキュリティポリシーに準拠する契約を行い、秘密保持契約を締結する。

V 開示請求、問合せ

1. 犋	1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求								
①請求	求先	徳島市総務部総務課情報公開担当(総合窓口) 770-8571 徳島県徳島市幸町2丁目5番地 088-621-5152 徳島市財政部税務事務所市民税課 市民税第一係、市民税第二係、市民税第三係(所管課) 770-8571 徳島県徳島市幸町2丁目5番地 088-621-5063~5065							
②請3	求方法	個人情報の保護に関する法律に基づき、書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。							
	特記事項	請求方法、指定様式等については、徳島市ホームページ上で分かりやすく表示する。							
③手	数料等	【選択肢> 1)有料 2)無料 (手数料額、納付方法:要する実費負担が必要							
4個。	人情報ファイル簿の公表	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない							
	個人情報ファイル名	個人住民税課税ファイル							
	公表場所	徳島市本庁舎10階 情報公開総合窓口							
⑤法*	令による特別の手続								
⑥個。記載等	人情報ファイル簿への不 ・								
2. 特	定個人情報ファイルの	D取扱いに関する問合せ							
①連絡	络先	徳島市財政部税務事務所市民税課 市民税第一係、市民税第二係、市民税第三係 770-8571 徳島県徳島市幸町2丁目5番地 088-621-5063~5065							
②対1	芯方法	・問い合わせの受付時に受付票を起票し、対応について記録を残す。 ・情報漏えい等に関する問い合わせについては、関係先等に事実確認を行うための標準的な処理期間 を定めている。							

VI 評価実施手続

VI 計画天心于初	
1. 基礎項目評価	
①実施日	令和7年10月15日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる] 〈選択肢〉 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見	
①方法	徳島市ホームページにおいて意見の募集を掲載し、電子メール又は書面にて意見を受け付けた。
②実施日·期間	令和7年7月8日から8月6日までの30日間
③期間を短縮する特段の理 由	_
④主な意見の内容	なし
⑤評価書への反映	
3. 第三者点検	
①実施日	令和7年8月8日及び9月8日
②方法	徳島市情報公開・個人情報保護審査会条例により設置された、徳島市情報公開・個人情報保護審査会 において第三者点検を実施した。
③結果	【答申の結論】 個人住民税課税事務に係る特定個人情報保護評価について、特段の問題は認められない。 【評価書の修正】 なし
4. 個人情報保護委員会の)承認【行政機関等のみ】
①提出日	
②個人情報保護委員会による審査	

	提出時期に係る説明											
,	提出時期											
	変更後の記載											
	変更前の記載	•添付書類参照										
(別添3)変更箇所	項目											
(別添3)	変更日											

(別添3)変更箇所

	提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公をが義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公をが義務付けられない。
	時期	=	事後 た た な な な な な が 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	事後 である で表表 で表表 で表表	後 (マップ) (のながい) (のながい)	乗後 (マン) (おな) (おな) (なな) (ない)	事後 で表 表 表 表 表 表 表 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	事後 (マン (マン (マン (マン)	乗 後 で で が ま で で で で で で で で で で で で で で で で	事後 である である である である	等 (マン (マン (マン (マン) (マン)	事後 である で表表 で表表 で表表	事後 その である である できまかる できまかる できまかる ままかま はんしょう はんしゃ しゃく はんしゃく はん はんしゃく はんしゅう はんしゃく はんし
	変更後の記載		③障害者関係情報(障害福祉課) 医療保険関係情報 (保険年金課)、生活保護情報 導 (生活福祉第一課・第二課)、介護保険関係情報 (介護・ながいき課)を個人住民税システムに取り込む。	提供を行っている 60件 導供を行っている 60件	提供先1「個人住民税の納税義務者(追加) 提供先1に個人住民税の納税義務者を追加したため、既存の提供先番号を修正した。	香	曹	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	香	然 冠	曹	[O]情報提供ネットワークシステム []専用線 []紙	香
	変更前の記載		③障害者関係情報(障害福祉課)医療保険関係情報(保険年金課)、生活保護情報 (保護課)、介護保険関係情報(介護・ながいき課)を個人住民税システムに取り込む。	提供を行っている 59件	提供先1 厚生労働大臣	①法令上の根拠 主務省令(未定)	①法令上の根拠 主務省令(未定)	①法令上の根拠 主務省令(未定)	①法令上の根拠 主務省令(未定)	①法令上の根拠 主務省令(未定)	①法令上の根拠 主務省令(未定)	⑥提供方法[O]情報提供ネットワークシステム[O]専用線[O][O]	①法令上の根拠 主務省令(未定)
1		5.ける担当部署	1 基本情報 (別添1)事務の内容 備考備	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	II 特定個人情報ファイルの概要 提供先1 ①法令上の根拠、他		争	へ情報ファイルの概要 ○法令上の根拠、他	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 提供先21 ①法令上の根拠、他	I 特定個人情報ファイルの概要 提供先22 ①法令上の根拠、他	、情報ファイルの概要 ①法令上の根拠、他	□ 特定個人情報ファイルの概要提供先26 ①法令上の根拠、他□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□<	□ 特定個人情報ファイルの概要 提供先27 ①法令上の根拠、他
	変更日		平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日

提出時期提出時期に係る説明	事後 その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。	事後 その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	事後 その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。	事後 その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	事後 その他の項目の変更であり事前の提出・公であり事前の提出・公表が義務付けられない。	事後 その他の項目の変更であり事前の提出・公であり事前の提出・公表が義務付けられない。	事後 その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。	事後 その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	事後 その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	事後 その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。	事後 その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。	事後 その他の項目の変更であり事前の提出、公表が義務付けられない。
変更後の記載		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								国税庁長官 都道府県知事 市町村長 事道府県知事 市町村長		番号法第19条第9号 徳島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施 行条例(以下「徳島市番号法施行条例」という。 <u>)第3条第2項別表第3 5の項</u>
変更前の記載		①法令上の根拠 主務省令(未定)	①法令上の根拠 主務省令(未定)	①法令上の根拠 主務省令(未定)	①法令上の根拠 主務省令(未定)	①法令上の根拠 主務省令(未定)	①法令上の根拠 主務省令(未定)	①法令上の根拠 主務省令(未定)	①法令上の根拠 主務省令(未定)	国税庁長官	①法令上の根拠 主務省令(未定)	①法令上の根拠 番号法第19条第9号 ①2③④⑤②德島市条例記載予定
項目	II 特定個人情報ファイルの概要提供先28 ①法令上の根拠、他	II 特定個人情報ファイルの概要提供先37 ①法令上の根拠、他	II 特定個人情報ファイルの概要提供先40 ①法令上の根拠、他	II 特定個人情報ファイルの概要 提供先42 法令上の根拠、他 提供先27 ①法令上の根拠	II 特定個人情報ファイルの概要提供先46 ①法令上の根拠、他	II 特定個人情報ファイルの概要提供先54 ①法令上の根拠、他	II 特定個人情報ファイルの概要提供先55 ①法令上の根拠、他	II 特定個人情報ファイルの概要提供先56 ①法令上の根拠、他	II 特定個人情報ファイルの概要提供先57 ①法令上の根拠、他	II 特定個人情報ファイルの概要提供先58 ①法令上の根拠、他	II 特定個人情報ファイルの概要提供先58 ①法令上の根拠、他	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 提供先59 徳島市教育委員会 学校教育 課 ①法令上の根拠、他
変更日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日

提出時期 提出時期に係る説明	事後 その他の項目の変更であり事前の提出・公 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。	事後 その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	事後 その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。 表が義務付けられない。 表が義務付けられない。 表が義務付けられな表表が義務付けられな。 表が義務付けられない。
変更後の記載	<u>営学援助費交付の申請の受理 その申請に係る事実についての審査又はその申請に</u> 対する応答及び援助費の交付に関する事務	準要保護児童生徒及び保護者等関係対象者	徳島市立高等学校事務局に対しては情報提供を行わないため削除 2
変更前の記載	②提供先における用途 ①第3子以降個児保育料の負担軽減補助に関する事務 ②市立幼稚園保育料の減額に関する事務 ③市立幼稚園保育料の減額に関する事務 ③市立幼稚園預り保育料の減額に関する事務 ③本学金貸付に関する事務 数 ⑤奨学金貸付に関する事務 ⑤数学金貸付に関する事務 ⑤数学金貸付に関する事務 ⑥核別支援数背児童生徒の就学奨励に関する事務 ⑥核別支援数背児童生徒の就学奨励に関する事務	⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 ①世帯が養育する第3子以降の園児及び保護者等関係対象者 ②経済的理由により就園困難な世帯等関係対象者 ③経済的理由により就園困難な世帯等関係対象者 ⑤経済的理由により就園困難な世帯等関係対象者 ⑤経済的理由により大学への就学解析対象、 ⑤格別支援学級の就学に係る則 ⑥特別支援学級の就学に係る財産生徒及び保護者等関係対象者 ⑥特別支援学級の法学に係る財産生徒及び保護者等関係対象者 ②私立幼稚園に児童を通園させる市民税が国の定める基準以下の世帯等関係対象者	①法令上の根拠 番号法第19条第9号 商島市条例記載予定 (②提供先における用途 就学支援金の支給に関する事務 (③提供先はする情報の対象となる本人の範囲 (③提供方法間係情報 (④提供方法間係情報 (④提供方法間係情報 (④提供方法」10万人よ声 (⑤提供方法 別表第1省今第9条、6037の項 児童柱養主 別表第1省今第7条、604の項 日重福祉法 別表第1省今第9条、6037の項 児童柱養主 出法 別表第1省今第2条 (○時期・頻度 照会を受けたら都度 (○時期・300項 原産・604の項 日本200年 (○時期・300項 度子200年 日本200項 日本200項 日本200項 日本200年 日本200項 日本200項 日本200項 日本200項 日本200項 日本200項 日本200項 日本200項 日本200項 日本200分子並びに募婚福祉法 別表第1省今第34条、604の項 日本200分子並びに募婚福祉法 別表第1省今第34条、60400項 日本200分子並びに募婚福祉法 別表第1省今第34条 (○○304)(○
項目	I 特定個人情報ファイルの概要 提供先59 徳島市教育委員会 学校教育 課 ①法令上の根拠、他	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 提供先59 徳島市教育委員会 学校教育 課 ①法令上の根拠、他	 1 特定個人情報ファイルの概要 提供先60 徳島市立高等学校 事務局 ①法令上の模拠、他 移転先1 子育で支援課 ①法令上の根 拠、他
変更日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日

提出時期 提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務なけられなるが義務なけられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
指出時期 指	章 後 かで表い。	(後) (大) (本) (大) (***(**(**(**(**(**(**(*(*(*(*(*(*(*(*
変 事後の記載	施設における保護の実施に関する に関する事務 5 5 5事務	①養育里類の各録園係対象者 ②助産施設における財産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施関係対象者 者 過・理技養手当の支給関係対象者 ④母子及び父子並びに導端に対する資金の貸付け関係対象者 ⑤ひとり親変度自立支援給付金の支給関係対象者 ⑤取と地類変度自立支援給付金の支給関係対象者 ⑤1年三当なは特別給付の支給関係対象者 ⑥1年三当なは特別給付の支給関係対象者 ⑥1年三世の計算係対象者 ⑥1年三世の計算係対象者 ⑧子育で短期支援事業関係対象者 ⑧子育で短期支援事業関係対象者 ⑧子の計算係対象者
変更前の記載	性特定疾病医療費、療育の給付、障害児人 と 力励障害児食理等給付費者には障害児人 と生活を提施設に対象の支援の実施、負担能 子生活支援施設における保護の実施に関する と ない は は は は は は は は は は は は は は は は は は	 ①移転する情報の対象となる本人の範囲 ●里親の認定、業育里親の登録、小児慢性特定疾病医療費、療育の給付、障害児人 所給付費、高額障害児人所給付費、特定人所障害児食等給付費等には障害児人 の形態性費、高額障害児人所給付費、特定人所障害児食等給付費等には確害児人 力の認定又は費用の増収関係対象者 者 者 他の手杖養手当の支給関係対象者 ⑤見場者のない者で規に見達技養とているもの又は寡婦における保護の実施関係対象。 ⑤配傷者のない者で規に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便官の供与関係 ⑥見事手当のな必要を目立支援給付金の支給関係対象者 ⑥児童手当又は特例給付の支給関係対象者 ②子育で支援事業関係対象者 ⑤児童手当又は特例給付の支給関係対象者 ⑤児童主当法関係対象者 ⑤見を表表しいる。 ○日本本の支給関係対象者 ⑥児童主法関係対象者 ○日本本の支給関係対象者 ⑥児童主当法関係対象者 ○日本本の支給関係対象者 ⑥見を手法を表する ○日本本の支給関係対象者 ⑥見を手法といる。
一旦	の 破壊 ① 法令上の 担	I 特定個人情報ファイルの概要 移転先1 子育で支援課 ①法令上の根拠、他 拠、他
変 重日	平成27年12月25日	平成27年12月25日

係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
提出時期に係る説	他の項目の項目の事前の 義務付に	その他の項目の変更であり事前の提出・公本の事前の提出・公本の事前の提出・公本の事動の提出・公本の事業を受けられない。
	そで表いのあが。	そで表いのあが。
提出時期	海	後
変更後の記載	<u>徳島市番号法施行条例第2条第3項別表第27/8/9/順</u> (1)18 <i>の項、(020の項</i> 徳島市番号法施行条例 <u>第2条第3項別表第27/8/9/順(1)18の項、(020の項</u>	①障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由 児通所医療費、障害児相談支援給付若しくは特例障害児祖蘭文は費用の徴収に関する 事福祉サービスの提供に関する事務 ②障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する 事務 ①建憲福祉サービス、健害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する ①確害福祉士当の支給に関する事務 ⑤障害促掘社士当の支給に関する事務 ⑤防患児症社主当の技術は中央生活支援事業の実施に関する事務 ⑤自立支援給付の支給以は地域生活支援事業の実施に関する事務 ③地域生活支援事業(働立程事業の実施に関する事務 ②地域生活支援事業(組立社市上人)の実施に関する事務 ①地域生活支援事業(組立社・人)の変施に関する事務 ①地域生活支援事業(自営生活用具)の実施に関する事務 ①地域生活支援事業(自営生活用具)の実施に関する事務 ①地域生活支援事業(自営生活用具)の実施に関する事務 ①地域生活支援事業(自当生活力の変施に関する事務 ①地域生活支援事業(自当生活力の変施に関する事務 ①地域生活支援事業(自当生活力の変施に関する事務 ①地域生活支援事業(自当生活力を施し関する事務
変更前の記載	①法令上の根拠 番号法第9条第1項 別表第1 ① 8の項 児童福祉法 別表第1省今第8条、 ② 46の項 特別児童技養主当等の支給に関する法律 別表第1省今第37条、 ② 470項 特別児 宣技養主当等の支給に関する法律者には存制機置者者主当以由国民年金法等の一部 左改正する法律的則第97条第1項 別表第1省合第38条、 ② 84の項 障害者の日常 左改正する法律的則第97条第1項 別表第1省合第38条、 ② 84の項 障害者の日常 番号法第9条第2項 番号法第9条第2項 ①②③4/⑤⑥⑦⑧⑩德島市条例に記載予定	②移転先における用途 ・
項目		1 特定個人情報ファイルの概要 移転先2 障害福祉課 ①法令上の根拠、 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
変更日	平成27年12月25日	平成27年12月25日

係る説明	ョの変更 オ海出・公 けられな	ョの変更 7提出・公 7られな	ヨの変更 特組・公 けられな
提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。 表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表の事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
提出時期	後	後	後
変更後の記載	①障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、時体不自由 児通所医療費、障害児相談支援給付若LC(は特例障害児祖談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供開係效象者 ②障害福祉サービス。障害者支援施設等への入所等の指置又は費用の做収關係者 ③障害犯益性工業、障害者支援施設等への入所等の指置又は費用の做収關係者 ⑤障害児福祉手当又は福祉手当の支給関係対象者 ⑤防電児福祉手当又は福祉手当の支給関係対象者 ⑤防型に選注養主当の支給関係対象者 ⑥自立支援給付の支格又は地域生活支援署案)の実施に関する事務 ⑥地域生活支援事業(日中一時支援事業)の実施に関する事務 ⑥地域生活支援事業(日中一時支援事業)の実施に関する事務 ⑥地域生活支援事業(日本時支援事業)の実施に関する事務 ⑥地域生活支援事業(日本時支援事業)の実施に関する事務 ①地域生活支援事業(日本時支援事業)の実施に関する事務 ①地域生活支援事業(日常生活用具)の実施に関する事務 ①地域生活支援事業(日常生活用具)の実施に関する事務 ①地域生活支援事業(日常生活用具)の実施に関する事務 ①地域生活支援事業(日常生活用具)の実施に関する事務	<u>德島市番号法施行条例第2条第2項</u> 德島市番号法施行条例 <u>第2条第3項別表第2(3)17の項</u>	①予防接種の実施、給付の支給又は <u>実費</u> の機似に関する事務 ②保健指導、新生児の訪問指導、健康 <u>診査、妊娠</u> の届出、母子健康手帳の交付、妊産 婦の訪問指導、低体重児の居出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若と(は養育医 務に要する費用 の支熱なは費用の徴収に関する事務 ③がん検診に係る自己負担金の減免の申請に係る事実についての審査に関する事務
変更前の記載	 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲 ●陳書児通所給付費、特例隋書児通所給付費、高額障害児通所給付費、時本の 児通所医療費、障害児相談支援給付告に(は特別障害児相談支援給付費、砂性別 受特別児童技養主当の支給関係対象者 ②特別児童技養主当の支給関係対象者 ③自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施関係対象者 ③自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施関係対象者 ③自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施関係対象者 ③重度少身障害者等に分する医療費の助成関係対象者 ⑤重度身体障害者等に分する医療費の助成関係対象者 ⑥重度身体障害者等に必需型助成金交付事業の実施関係対象者 ⑥重度身体障害者程定必需型助成金交付事業の実施関係対象者 ⑥重度身体障害者程定必要量的成金交付事業の実施関係対象者 ⑥重度身体障害者配定事業の実施関係対象者 ⑥重度身体障害者配定事業の実施関係対象者 ⑥重度身体障害者配定事業の実施関係対象者 ⑥重度身体障害者配定事業の実施関係対象者 ⑤可能度性特定接出。自営する事業の実施関係対象者 ⑤加児慢性特定接出。自営する事業の実施関係対象者 ⑤必定性表別に当年活用具給付事業の実施関係対象者 ⑥・動性の管度維護児補職器購入費助成金交付事業の実施関係対象者 ⑩軽度、中等度難聴児補職器購入費助成金交付事業の実施関係対象者 ⑩軽度、中等度難聴児補職器購入費助成金交付事業の実施関係対象者 	表第1個10の項 予防接種法 別表第1省令第10条、例49の 約1省令第40条 記載予定	②移転先における用途 ●予防接種の実施、給付の支給又は豊田の衛収に関する事務 ・
項目		1 特定個人情報ファイルの概要 移転充3 保健センター ①法令上の根拠、 他	1 特定個人情報ファイルの概要 移動充3 保健センター (()法や上の根拠、他 を () はない (()
変更日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日

提出時期提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公であり事前の提出・公・い。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
提出時期	後	争後	後
変更後の記載	①予防接種の実施、給付の支給又は実豊の徴収関係対象者 ②保健指導、新生児の訪問指導、健康 <u>診査、妊娠の</u> 届出、母子健康手帳の交付、妊産 婦の訪問指導、低体量の高出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医 額が人徒診に低る自己負担金の減免中請関係対象者 ③がん徒診に低る自己負担金の減免申請関係対象者	生活福祉第一課,第二課	<u>徳島市番号法施行条例第2条第2項</u> 徳島市番号法施行条例 <u>第2条第1項別表第1項9の項、第2条第3項別表第2③7の</u> 項、④1の <u>項、23の項</u>
変更前の記載	 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲 ●予防接種の実施、給付の支給又は費用の徴収関係対象者 ●保健指導、新生児の訪問指導、健康整査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産 (場の訪問指導、佐体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付者しくは養育医 療の野可指導、佐体重児の周出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付者しくは養育医 療に要する費用の支給又は実費の徴収関係対象者 ①予む接種の実施、給付の支給又は実費の徴収関係対象者 ②ウイルス核産事業の実施関係対象者 ③ウイルス核企事業の実施関係対象者 ④がん検診事業の実施関係対象者 ④がん検診事業の実施関係対象者 	R 麗課	①法令上の根拠 番号法第9条第1項 別表第1個15の項 生活保護法 別表第1省令第15条、例63の 項 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特 定配偶者の自立の支援に関する法律 別表第1省令第48条 番号法第9条第2項 ①②徳島市条例に記載予定
項目	□ 特定個人情報ファイルの概要 移転先3 保健センター ①法令上の根拠、 他也 ではなる 保健なの ではない でんちょう はんじょう はんじょう はんしょう はんしゃ はんしょう はんしょく はんしゃ はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしゃく はんしょく はんしょく はんしょく はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしょく はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんし	II 特定個人情報ファイルの概要 移転先4 生活福祉第一課・第二課 ①法 令上の根拠、他	 五 特定個人情報ファイルの概要 移転式4 生活福祉第一課・第二課 ①法 令上の根拠、他 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
変更日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日

変更削
の存成がある。このでは、 の保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は費用 の作取に関する事務 の中国残留邦人等支援給付の支給に関する事務 ①保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務 ②中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定 配偶者の自立の支援に関する法律に関する事務
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲 ●保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は費用 の徴収関係対象者 ⑤中国残留邦人等支援給付の支給関係対象者 ①保護の決定及び実施又は徴収金の徴収関係対象者 ②中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律関係対象者
別表第1 6 19の項 別表第1省令第18条、 6 35の項 7第26条 予定
②移転先における用途 の公営住宅の管理店園する事務 砂改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に 関する事務 ①市営住宅事業に関する事務
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲 ●公営住宅の管理関係対象者 ●改良住宅の管理者とくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置関係対象者 する措置関係対象者 ①市営住宅事業関係対象者
①法令上の根拠 蓋号法第9条第1項 別表第1個30の項 国民健康保険法 番号法別表第1の主務省 含で定める事務を定める命令(以下「別表第1省令にいう。)第24条、例59の項 高齢 者の医療の確保に関する法律 別表第1省令第46条 番号法第9条第2項 ①②③徳島市条例に記載予定

	福田時間に終ったの をの他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。 その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな 表が義務付けられな との他の項目の変更 であり事前の提出・公 との他の項目の変更 であり事前の提出・公	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更 であり事前の提出・公 で表が義務付けられない。
	# 後	後	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		③年金給付、一時金の支給、保険料子の他徴収金の徴収に関する事務 ④国民年金法関係対象者 億島市番号法施行条例第2条第2項 德島市番号法施行条例第2条第3項別表第2③24の項	①老人福祉の福祉措置又は費用の徴収に関する事務 ②介護保険 保険格付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務 ③億島市社会福北人等利用者負担経減事業 低所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護サービスを提供する法人が利用者負担を減する事業に関する事務
	※ 史 刊 い い に に に に に に に に に に に に に に に に に	51省令第32条、968の	①移転先における用途 ・ 大福祉の福祉措置又は費用の徴収に関する事務 ・ 大福祉の福祉措置又は費用の徴収に関する事務 ・ 大福祉の指置又は費用の徴収に関する事務 ・ 大福祉の指置又は費用の徴収に関する事務 ・ 全大福祉の指置又は費用の徴収に関する事務 ・ 金大福祉の指置又は費用の徴収に関する事務 ・ 金大福祉の指定、は費用の徴収に関する事務 ・ 金大福祉の構造、は費用の機関に関する事務 ・ 金大福祉の構造、は費用の機関に関する事務 ・ 金大福祉の構造、本籍の実施に関する事務 ・ 金橋島市島・高業に関する事務 ・ 金橋島市島・高等を制成事業の実施に関する事務 ・ 金橋島市島・高等を制成事業の実施に関する事務 ・ 金橋島市島市登島地域・東海底に関する事務 ・ 金橋島市島市登島地域・東海底に関する事務 ・ 金橋市場と、本籍を構造、金属に関する事務 ・ 金橋市場と、本籍を開発を構造、金属に関する事務 ・ 金橋市島市舎・隆書者が、大無料乗車事業の実施に関する事務 ・ 金橋市島市舎・隆書者が、大無料乗車事業の実施に関する事務 ・ 金橋市島・隆書者が、大無料乗車事業の実施に関する事務 ・ 金橋市島・隆書者が、大無料乗車事業の実施に関する事務
[- 1月 特定個人情報ファイルの概要 移転先6 保険年金課 ①法令上の根拠、 他 工 特定個人情報ファイルの概要 移転先6 保険年金課 ①法令上の根拠、	II 特定個人情報ファイルの概要 移転先7 介護・ながいき課(①法令上の根拠、他	□ 特定個人情報ファイルの概要移転先力 介護・ながいき課 ①法令上の根拠、他
	炎児日 平成27年12月25日 平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日

_	
提出時期提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
提出時期	後
変更後の記載	①老人福祉の福祉措置又は費用の徴収関係対象者 ②介護保険 保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収関係対象者 ③徳島市社会福祉法人等利用者負担軽減事業の実施関係対象者
変更前の記載	⑤移転する情報の対象となる本人の範囲 ●老人福祉の福祉措置又は費用の微収関係対象者 Ø介護保險 保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の微収関係対象者 ①介護保険事業関係対象者 ②書人福祉の措置又は費用の徴収関係対象者 ③日第上活用具の結付苦しくは貸与関係対象者 ③高局 市社会福祉法人等利用者負担軽減事業の実施関係対象者 ⑥徳島市社局被党金型的事業の実施関係対象者 ⑥徳島市監驗者でツサージ治療費助成事業の実施関係対象者 ⑥徳島市最終者を紹訪問事業の実施関係対象者 ⑤徳島市最終者と協助問事業の実施関係対象者 ⑤徳島市最終者と協助問事業の実施関係対象者 ⑤徳島市最終者。 ◎徳島市最終者。 ◎徳島市最終者。 ◎徳島市最終者。 ◎徳島市最終者。 ◎徳島市最終者。
項目	 1 特定個人情報ファイルの概要 移転先7 介護・ながいき課 ①法令上の根拠、他 (1) 2 (2) 3 (3) 4 (3) 5 (4) 6 (5) 6 (6) 6 (7) 6 (8) 6 (9) 6 (10) 7 (10) 8 (10) 9 (10) 9
変更日	平成27年12月25日

提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられなしい。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
提出時期	後 6 元 元 3	海 後 子 子	後後で表し	後後では、	後 2 報 3	後 2 売 3	海 後 水 C 岩 フ
変更後の記載	子ども施設課	<u>德島市番号法施行条例第2条第2項</u>	子どものための教育・保育給付の支給に関する事務	子どものための教育・保育給付の支給の実施関係対象者	数 届	万十八	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報、地方税関係情報、住民票関係情報、 方護保険給付等関係情報又は障害者の日常生活及び社会生活を終合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報(以下「障害者自立支援給付関係情報」という。)であって主務省令で定めるもの
変更前の記載	保育課	①法令上の根拠 番号法第9条第1項 別表第1個94の項 子ども・子育て支援法 番号法第9条第2項 ①徳島市条例に記載予定	②移転先における用途 ●子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務 する事務 ①子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務	②移転する情報の対象となる本人の範囲 ●子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施関係 対象者 ①子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施関係 対象者	四十七	+	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
項目	II 特定個人情報ファイルの概要 移転先8 子ども施設課 ①法令上の根拠、他	II 特定個人情報ファイルの概要 移転光8 子ども施設課 ①法令上の根拠、他	II 特定個人情報ファイルの概要移転光8 子ども施設課 ①法令上の根拠、他	II 特定個人情報ファイルの概要 移転先8 子ども施設課 ①法令上の根拠、他	(別紙)法令上の根拠	(別紙)法令上の根拠	(別紙)法令上の根拠 八 特定個人情報
変更日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成27年12月25日	平成28年8月17日

期提出時期に係る説明	その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表の機器を受けます。 表が義務付けられない。	その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。	その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。	その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。
提出時期	争	争	章 後	後	後	章 後	後	後	級
変更後の記載	1.6		地方税関係情報、母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の 支給に関する情報、児童士当法による人民童年当者に人は特別給付の支給に関する情報 (以下児童年当関係情報したい。)、介護保険給付等関係情報又は障害者自立支援 給付関係情報であって主務省令で定めるもの		児童福祉法による障害児通所支援に関する情報、地方税関係情報、住民票関係情報、小護保険給付等関係情報又は障害者自立支援給付関係情報であって主務省令で定めるもの	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報、地方税関係情報、住民票関係情報又は障害者自立支援給付関係情報であって主務省令で定めるもの	百十九	個人情報の流れの矢印を追加し、①総括票、①市民税・県民税申告書、③普通徴収及び年金特別徴収税額決定(変更)通知書・納付書、⑤減免申請書、⑥減免決定(却下)申請書の特定個人情報の流れの矢印から個人情報の流れの矢印に変更	障害者関係情報、生活保護等関係情報、中国残留邦人等支援給付等関係情報、介護 保険給付等関係情報、国民健康保険給付関係情報又は高齢者の医療の確保に関する 法律による保険料の徴収に関する情報
変更前の記載	恰付費、高額障害児通所給付 総付費の支給又は障害福祉 もの		地方税関係情報、母子保健法による義育医療の給付若しくは義育医療に要する費用の 支給に関する情報、児童士当会主と大の国童中当者に人は今間が付の支統に関する情報 (以下児童手出資権情報した)。)、介護保険給付等関係情報又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報、母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の 支給に関する情報、児童手当関係情報、介護保険給付等関係情報又は障害者の日常 生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関す る情報であって主務省令で定めるもの		児童福祉法による障害児通所支援に関する情報、地方税関係情報、住民票関係情報 又に障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援 総付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの	百十八	個人情報の流れの矢印なし	障害者関係情報、医療保険関係情報、生活保護情報、介護保険関係情報
項目		(別紙)法令上の根拠 十六 特定個人情報	(別紙)法令上の根拠 二六 特定個人情報	八十七 特定個人	百八 特定個人情	(別紙)法令上の根拠 百十六 特定個人情報	(別紙)法令上の根拠	1 基本情報 (別添1)事務の内容 図	1 基本情報 (別添1)事務の内容 図 ③情報取り込み
変更日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日

提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり等前の提出・公表が義務付けられない。
提出時期	後 を でまい	後 からま?	神 後 からま?	後をで表い	後の表記	後のおい	海 多 か ら か に が に が に に に に に に に に に に に に に
変更後の記載	IJ	市民税・県民税申告書・給与支払報告書・公的年金等支払報告書・寄附金税額控除に係る申告特例通知書のデータパンチを委託		①提供先における用途 中国残留乳人等支援給付等の支給に関する事務 ⑤提供する情報の対象となる木人の範囲 中国残留邦人等支援給付等の支給に関する事務	·	提供先56 (①法令上の根拠 番号法第19条第7号 別表第2の119の項 難病の患者に対する医療等に関する法 律	提供先57 ①法令上の根拠 番号法第19条第9号若Lくは第13号、地方税法又は国税(国税通則法(昭和37年法 律第66号)第2条第1号に規定する国税をいう。以下同じ。)に関する法律 ②提供先における用途 所得税等課税徴収事務 ③提供する情報の対象となる本人の範囲 所得税等課税徴収関係対象者
変更前の記載		市民税・県民税申告書・給与支払報告書・公的年金等支払報告書のデータパンチを委 7.8.1.5.1.5.1.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2	を有する者、特別徴収を行う給与支払者	②提供先における用途 支援機材等の支統に関する事務 10提供する情報の対象となる本人の範囲 支援給付等の支給に関する事務		提供先57 ①法令上の根拠 番号法第19条第7号 別表第2の120の項 難病の患者に対する医療等に関する法 律	提供先58 ①法令上の根拠 番号法第19条第8号、12号、政令第155号第26条、政令第155号別表、地方税法 著46条第4項若し(は第5項、第48条第7項、第72条の58、第317条又は第325条 の規定を分配政令で定める同法又は国税(国税通削法(昭和37年法律第66号)第2 条第1号に規定する国税をいう。以下同じ。)に関する法律 所得稅課稅徵収事務及び番号法第19条第12号、政令第155号別表の規定に基づく 事務 可得稅課稅徵収費務及び番号法第19条第12号、政令第155号別表の規定に基づく 所得稅課稅徵収費係対象各及び番号法第19条第12号、政令第155号別表閱係対象 者
項目	II 特定個人情報ファイルの概要 4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項1	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 姿託事項① 委託事項①	工 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも の各院に、) 提供先い。 ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	I 特定個人情報ファイルの概要提供先41 ①法令上の根拠、他	II 特定個人情報ファイルの概要提供先56 ①法令上の根拠、他	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 提供先57 ①法令上の根拠、他	I 特定個人情報ファイルの概要 提供先58 ①法令上の根拠、他
変更日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日

項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期 提出時	提出時期に係る説明
1 特定個人情報ファイルの概要提供先59 ①法令上の根拠、他 提供先59 ①法令上の根拠、他	提供先59 (①法令上の根拠 番号法第19条第9号 6島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施 行条例(以下「億島市番号法施行条例」という。)第3条第2項別表第3 5の項 6)提供工おける用途 計算機助費交付の目離の受理,その申請「係る事実についての審査又はその申請し 対する応答及び援助費の交付に関する事務 (⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 準要保護児童生徒及び保護者等関係対象者	提供先58 (①法令上の根拠 番号法第19条第10号 高号法第19条第10号 高号法第19条第10号 高号法第19条第10号 の項、②37の項、④8の項、⑤30の項、⑥10の項 (②6)の項、②5の項、⑥30の項、⑥30の項 (③700項、④8の項、⑥30の項、⑥10の項 (③26)の項、④8の項、⑥30の項、⑥10の項 (③26)の項、④8の項、⑥30の項、⑥10の項 (③26)の項、④8の項、⑥30の項、⑥10の項 (③26)の項、④8の項、⑥30の項、⑥10の項 (③26)の項、④8の項、⑥30の項、⑥10の項 (③26)の項、④8の項、⑥30の項、⑥10の項 (③26)の項、④8の項、⑥30の項、⑥10の項 (③26)の項、⑥320項、⑥3200項、⑥3200項。②630回回回位在10多元中带心20位回归在20。20回归在20。20回归在20。20回归在20。20回归在20回归在20回归在20回归在20回归在20回归在20回归在20回归在	New York	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
本 を を を を を を を を を を で の で の で の で の で の	(1)法令上の根拠 信島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施 信島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施 信島市番号法施行条例第2条第1項別表第1706の項、®4の項、®5の項 (2)移転先における財産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する (3)程金額の登録に関する事務 (3)程金額の登録に関する事務 (4)日子及び父子並びに募場に対する資金の貸付けに関する事務 (5)ひとり親家庭目立支援格付金の支統に関する事務 (6)日本の支統に関する事務 (6)日本人の大公子並びに募集に対する資金の貸付けに関する事務 (7)日本人の大公子並びに関する事務 (6)日本人の大公子並びに関する事務 (7)日本人の大公子並びに関する事務 (8)日本人の大公子並びに関する事務 (8)日本人の一の大公子を設定しまる。 (9)日本人の大公子並びに関する事務 (8)日本人の大公子を設定しまる事務 (8)日本人の大公子並びに関する事務 (8)日本人の大公子並びに関する事務 (8)日本人の大公子並びに関する事務 (8)日本人の大公子並びに募集の助成に関する事務 (8)日産社会制定の実施又は母子生活支援施設における保護の支施関係対象者 (8)日産社会社にありまるの実施又は母子生活支援施設における助産の実施となる本人の範囲 (1)をひとり親家庭自立支援給付金の支給関係対象者 (8)日本人の父子並びは例案対象者 (8)日産日本人の大の主総関係対象者 (8)日産日本人の大の主総関係対象者 (8)日本人の大の大の主総関係対象者 (8)日本人の大の主総関係対象者 (8)日本人の大の主に対する医療費の助成関係対象者 (8)日本人の対象者	を令上の根拠 島市番号法施行条例第2条第2項 島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2 ①19の項、⑥20の項 島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2 ①19の項、⑥20の項 是整法的工作人多別産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保 記章施出法による財産 日本ア及が公子並びに募締福社法による強付金の支給に関する事務 日本ア及が公子並びに募締福社法による総付金の支給に関する事務 日本ア及が公子並びに募締福社法による総付金の支給に関する事務 日本ア及が公子並びに募締福社法による総付金の支給に関する事務 記し、身際音音等に対する医療費型の助成に関する事務 記し身際と廃棄の助成に関する条例による管係費型の財のに関する事務 1445等医療養型の助成に関する条例による医療費の助成に関する事務 1245年医療養型の助成に関する条例による医療費の助成に関する事務 1245年医療養型の助成に関する条例による医療費の助成に関する事務 1245年医療養型の助成に関する条例による医療費の助成に関する事務 1245年主党は存納総付の支給関係対象者 1245年主党は存成給付の支給関係対象者 1245年主党は存成給付支数となる本人の範囲 1245年主党は存成給付の支給関係対象者 1245年主党は存成給付の支給関係対象者 1245年主党は存成的対象付の支給関係対象者 1245年主党は存成的支給関係対象者 1245年と・子育で支援事業の実施関係対象者 1245年主党は存储の支給関係対象者 1245年主党は存成を有る医療費の助成関係対象者 1245年音等音等に対する医療費の助成関係対象者	極	その他の項目の変更であり等前の提出・公表が義務付けられない。

提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公であり事前の提出・公表が義務付けられない。
期提出		ターター (4 の
提出時期	後	後
変更後の記載	(**) (**) (**) (**) (**) (**) (**) (**)	(2移転太における用途 ①予防後種法によろ防後種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務 ①予行後種法による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康 手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の 給付者し(は養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事務 ③健康増進法による健康増進事業の実施に関する事務 ⑤移能する情報の対象なる本人の範囲 ⑤移能する情報の対象なる本人の範囲 ②保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産 婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医 療に要する費用の支給又は実異の徴収関係対象者 ③健康増進法による健康増進事業の実施関係対象者 ③健康増進法による健康増進事業の実施関係対象者
変更前の記載	(1)法令上の根拠 徳島市番号法施行条例第2条第2項(1)(1)18の項((0)20の項(6))(2)(2)(2)(2)(3)(2)(3)(2)(3)(3)(3)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)	(2移転先における用途 (3移転先における用途 (3)予防衛指導、後藤診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産 場の訪問指導、低速力の計制指導、後藤診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産 場の訪問指導、低本重児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医 療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事務 (3がん検診に係る自己負担金の源の申請に係る事実についての審査に関する事務 (3)移転者る情報の対象となる本人の範囲 (3)予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収関係対象者 (3)予防衛指導、低速診重、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産 場の訪問指導、低速見の配出、表別の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療の訪問指導、低度診に係る自己負担金の源免申請関係対象者 (3)がん検診に係る自己負担金の源免申請関係対象者
項目	3 特配の人権報ファイルの概要 移転先2 ①法令上の根拠、他 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 特転商人情報ファイルの概要 移転先3 ①法令上の根拠、他 (())
変更日	平成28年8月17日	平成28年8月17日

恶	更公 は	更公 は	風谷は
提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
是出時期	- の他の項 ・ おり ・ で、 ・ で、 ・ で、 ・ で、 ・ で、 ・ で、 ・ で、 ・ で	その他のJであり事前であり事事であり事事が表際化し、。	の他の可の他の可能 の一般を の一を の一を の一を の一を の一を の一を の一を の一
提出時期			
避	数 *** E1	数 拉	5.00 9.00 8.01 8.01 8.01 8.02 8.03 8.03 8.03 8.03 8.03 8.03 8.03 8.03
変更後の記載	①法令上の根拠 徳島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2 ③23の項 6の項 徳島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2 ③23の項 6の項 ②移転方における用途。 ①生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費 用の返還又は費用の徴収に関する事務 ②中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定 配偶者の自立の支援に関する注律による支援給付又は配偶者支援金の支給に関する 事務 ③生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務 ③移転する情報の対象となる本人の範囲 ①保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は費用 の徴収限据対象者 ②生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置関係対象者 ③生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置関係対象者		①法令上の根拠 億島市番号法施行条例第2条第2項 ②移転先における用途 ①国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務 ②国民性産法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処 分又は保険料をの機収に関する事務 ③高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の ③高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の ③高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給以は保険料の ④特定障害者に対する特別障害者給付金の支給に関する法律による特別障害者給付 金の支給に関する事務 ③移転する情報の対象となる本人の範囲 ①国民健康保険給付の支給又は保険料の徴収関係対象者 ①主建である給付者しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その ②金用金の徴収関係対象者 ②各連をの徴収関係対象者 ②格別障害者給付金の支給関係対象者 ④特別障害者給付金の支給関係対象者
変更前の記載	①法令上の根拠 億島市番号法施行条例第2条第1項別表第149の項、第2条第3項別表第2③7の 項(4)1の項、23の項 (2)2移転先における用途 (2)2移転先における用途 (2)2移転先における用途 (3)2を20人実施。就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は費用 (3)2を12 の機収に関する事務 (3)3を転する事務 (3)3を転する情報の対象となる本人の範囲 (4)3とない実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は費用 (3)3を転する情報の対象となる本人の範囲 (4)3とない実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は費用 (3)3を転する情報の対象となる本人の範囲 (3)3を転するが実施付の支給関係対象者 (3)3と20人実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は費用 (3)3と20人実施、は、2)4と20人実施との機収関係対象者 (3)3と20人実施とは機収金の機収関係対象者 (3)3と20人実施とは機収金の機収関係対象者 (3)4と正に因窮する外国人に対する生活保護の指置に関する事務	①法令上の根拠 億島市番号法施行条例第2条第2項 億島市番号法施行条例第2条第3項別表第2③21の項 (②移転先における開途 ①公堂住宅の管理に関する事務 可力を住宅の管理に関する事務 ③移転する情報の対象となる本人の数 ①公営住宅の管理関係対象者 ②改良住宅の管理関係対象者 ②な良住宅の管理関係対象者 ③和当性宅の管理関係対象者 ③市当性宅の管理関係対象者 ③市当性宅の管理関係対象者 ③市当性宅の管理関係対象者 ③市当性宅の管理関係対象者 ③市当性宅の管理関係対象者 ③市当性宅の管理関係対象者	①法令上の根拠 億島市番号法施行条例第2条第2項 億島市番号法施行条例に記載予定 ②移転先における用途 ②後期局齢者の支給、保険料の徴収に関する事務 ②後期局齢者の支給、保険料をの地徴収に関する事務 ③年金給付、一時金の支給、保険料その地徴収金の徴収に関する事務 ④国民年金法に関する事務 ③移転する情報の対象となる本人の範囲 ①保険結付の支給なは保険料の徴収関係対象者 ①保険結付の支給なは保険料の徴収関係対象者 ③年金結付、一時金の支給、保険料をの地徴関係対象者 ③年金結付、一時金の支給、保険料をの地徴収金の徴収に関する事務 ④国民年金法関係対象者
項目	11 特定個人情報ファイルの概要移転先4 ①法令上の根拠、他 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 1	I 特定個人情報ファイルの概要移転先5 ①法令上の根拠、他	1 特定個人情報ファイルの概要移転先6 ①法令上の根拠、他移転先6 ①法令上の根拠、他
変更日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日

提出時期提出時期に係る説明	事後 その他の項目の変更 であり事前の提出・公表が義務付けられない。 表が義務付けられない。 系対 い。 を提 を提	事後 その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	事後 その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。	事後 その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。	報 事後 その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。	 事後 その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。 	事後 その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	事後 その他の項目の変更であり事前の提出・公
変更後の記載	②移転先における用途 ①多人福祉法による福祉措置又は費用の徴収に関する事務 ②介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関す 多事務 ③の抵所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護サービスを提供する法人が利用者負担を軽減する事業に関する事務 供する法人が利用者負担を軽減する事業に関する事務 ⑥移転する情報の対象となる本人の範囲 ①予と福祉法による信祉措置又は費用の徴収関係対象者 ②介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収関係対 象者 供する法人が利用者負担を軽減する事業関係対象者 供する法人が利用者負担を軽減する事業関係対象者	①法令上の梱拠 徳島市番号法施行条例第2条第2項 徳島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2 22の項 ②移転先における用途 子ども・子育で支援法による子どものための教育・保育給付の支給に関する事務	移転先 人事課 ①法令上の推拠 徳島市番号法施行条例第2条第2項 ①移転先における用途 児童手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事 務 ③移転する情報 地方税関係情報 ⑥移転する情報の対象となる本人の数 10万人以上100万人未満 ⑥移転する情報の対象となる本人の範囲 児童手当又は特別給付の支給関係対象者 ⑥移転する情報の対象となる本人の範囲 児童手当又は特別給付の支給関係対象者 ⑥移転方法 庁内連携システム ②時期・頻度 年1回(7~9月)	期間 20年以上 その妥当性 文書取扱規程に基づいて定めた個人住民税に係る課税資料等保存年限 取扱要領によって、市民税・県民税申告書は法定納期限の翌日から起算して7年など と、文書・データの類型ごとに、保管期間を定めており、永年保存とされているものもあ るため、20年以上としている。	(※2)番号法別表第2及び第19条第8号(第14号)に基づき、事務手続きごとに情報 照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。	德島市財政部稅務事務所市民稅課 市民稅第一係、市民稅第二係、市民稅第三係	德島市財政部稅務事務所市民稅課 市民稅第一係、市民稅第二係、市民稅第三係	番号法第19条第7号 別表第2 情報提供の根拠
変更前の記載	②移転先における用途 ①老人福祉の福祉措置又は費用の徴収に関する事務 ②介護社の受給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務 最後給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務 ③徳島市社会福祉法人等利用者負担軽減事業 低所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護サービスを提 供する法人が利用者負担を軽減する事業に関する事務 (①老人福祉の福祉措置又は費用の徴収関係対象者 (②か経保険 保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収関係対象者 (②徳島市社会福祉法人等利用者負担軽減事業の実施関係対象者	①法令上の根拠 徳島市番号法施行条例第2条第2項 ②移転先における用途 子どものための教育・保育給付の支給に関する事務	が	期間 6年以上10年未満 その妥当性 個人住民税システムは、賦課決定の時効 (法定納期限の翌日から起算し て7年間)の期間と最新年度の最大8年、中間サーバーシステムはデータ標準の仕様に より最大5年特定個人情報を保有する必要がある。	(※2)番号法別表第2及び第19条第14号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。	德島市財政部稅務事務所市民稅課(第一係、第二係、第三係	德島市財政部稅務事務所市民稅課 第一係、第二係、第三係	番号法第19条第7号 別表第2 情報照会の根拠
項目	1 特定個人情報ファイルの概要 移転先7 ①法令上の根拠、他	II 特定個人情報ファイルの概要移転先8 ①法令上の根拠、他	I 特定個人情報ファイルの概要 移転先9 ①法令上の根拠、他	II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ②保管期間	皿 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 におけるリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続	V 開示請求、問合せ 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止 請求 ①請求先	V 開示請求、問合せ 2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関す る問合せ ①連絡先	(別紙)法令上の根拠 項番ー~百十九
変更日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年8月17日	平成28年9月23日

I H	ų ų	1 1	年1700年		
炎東ロ	祖日	変更則の記載	変史後の記載	時期	堀田時期に徐る訳明
平成28年9月23日	(別様) 次今上の根拠 頃番三十一、五十四、七十四、九十二、百 十五情報照会者	算用数字	漢数字	後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
平成28年9月23日	(別紙)法令上の根拠 頃番一 特定個人情報	算用数字	演数中	後	その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。
平成28年9月23日	(別紙)法令上の根拠 頃番ハ十五の二	新設	[情報照会者] 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律第十八条第二項に規定する賃貸住宅の建設及び管理を行う都道府県知事又は市町村長 [事務] [事務]	争	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
			のフェエが目れてたのでもの。 [情報提供者] 市町村長 特定個人情報] 地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの		
平成28年9月23日	(別紙)法令上の根拠 項番百十三 情報照会者	文部科学大臣、都道府県、知事又は都道府県教育委員会	文部科学大臣、都道府県知事又は都道府県教育委員会	後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
平成28年9月23日	(別紙)法令上の根拠 項番百十七	新設	[情報照会者] 厚生労働大臣 [事務] 年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関 する事務であって主務省令で定めるもの	後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
			「情報提供者」 市町村長 特定個人情報] 地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で 定めるもの		
		百十九	十二旦	後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
平成28年9月23日	(別紙)法令上の根拠 番号法第19条第7号 別表第2 情報照会 の根拠 項番二十七 情報提供者	中四村辰 -	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合 都道府県知事等 都道所県知事等 市町村長 厚生労働省大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等 厚生労働省大臣	級	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
平成28年9月23日	(別紙)法令上の根拠 番号法第19条第7号 別表第2 情報照会 の根拠 項番二十七 特定個人情報	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの 障害者関係情報であって主務省令で定めるもの 生活保護関係情報であって主務省令で定めるもの 地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの 生金給付関係情報であって主務省令で定めるもの 失業等給付関係情報であって主務省令で定めるもの	級	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。

寺期 提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられた	١١٥						
提出時期	神 後	+ 後	+ 後	+ 後	共 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の建事後							
変更後の記載	提供を行っている 60件 移転を行っている 9件	個人住民税の特別徴収義務者	給与所得者に係る特別徴収義務者及び公的年金等所得に係る特別徴収義務者	当初及び変更の都度	番号法第19条第7号 別表第2の120の項 難病の患者に対する医療等に関する法律	特定優良質貸住宅の供給の促進に関する法律第18条第2項に規定する賃貸住宅の建 設及び管理を行う都造府県知事又は市町村長	[①法令上の根拠] 番号法第19条第7号 別表第2の85の2の項 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	[②提供先における用途] 賃貸住宅の管理に関する事務	[③提供する情報] 地方粉閱係情報	[④提供する情報の対象となる本人の数] 10万人以上100万人未満	[⑤提供する情報の対象となる本人の範囲] 賃貸住宅の管理関係対象者	[⑥提供方法] 情報提供ネットワークシステム	[⑦時期·頻度] 照会を受けたら都度
変更前の記載	提供を行っている 60件 移転を行っている 8件	個人住民稅の納稅義務者	特別徵収を行う給与支払者	納税通知書・税額決定通知書(当初及び例月)	番号法第19条第7号 別表第2の119の項 難病の患者に対する医療等に関する法律	新設							
項目	II 特定個人情報ファイルの概要 提供を行っている 5特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも 移転を行っている のを除く。) 提供・移転の有無	I 特定個人情報ファイルの概要 提供先1	1 特定個人情報ファイルの概要 提供先1 ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	II 特定個人情報ファイルの概要 提供先1 ②時期・頻度	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 提供先56 ①法令上の根拠	□ 特定個人情報ファイルの概要 提供先58□決会トの規拠 他							
変更日	平成28年9月23日	平成28年9月23日	平成28年9月23日	平成28年9月23日	平成28年9月23日	平成28年9月23日							

œ	in M	I 1 /4	Im 1 24	I=1.21
提出時期 提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公 であり事前の提出・公 表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
提出時期	黎	後	後	級
変更後の記載	厚生労働大臣 [①法令上の根拠] 番号法第19条第7号 別表第2の117の項 年金生活者支援給付金の支給に関する 法律 (②提供先における用途] 年金生活者支援給付金の支給に関する事務 地方税関係情報 地方税関係情報 [⑤提供する情報の対象となる本人の範囲] 年金生活者支援給付金の支給関係対象者 [⑥提供方法] 情報提供方法] 情報提供方法」 開級会を受けたら都度	60 徳島市教育委員会 学校教育課	(①国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務 ②国民本金法による年金である給付書したは中産の支給、保険料の納付に関する処 分又は保険料その他徴収をの懲収に関する事務 ③高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の 徴収に関する事務 (4年に障害者に対する特別障害者給付金の支給に関する法律による特別障害者給付 金の支給に関する事務 (6年金生活者支援給付金の支給に関する法律による特別障害者給付 関する事務	①国民健康保険給付の支給又は保険料の徴収関係対象者 ②年金であ給付者し代土・時金の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その 他徴収金の徴収関統対象者 ③後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収関係対象者 (毎特別障害者給付金の支給関係対象者 ⑤年金生活者支援給付金の支給関係対象者
変更前の記載	新設		(①国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務 ②国民本金法による年金である給付法人は一時金の支給、保険料の物付に関する処 分又は保険料その中徴収金の徴収に関する事務 ③高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の 徴収に関する事務 徴収に関書する事務 金の支給に関する事務 金の支給に関する事務	①国民健康保険給付の支給又は保険料の徴収関係対象者 ②年金である給付若しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その 他徴収金の徴収関係対象者 ③後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収関係対象者 ④特別障害者給付金の支給関係対象者
項目	II 特定個人情報ファイルの概要 提供先59 ①法令上の視拠、他		II 特定個人情報ファイルの概要 移転先6 保険年金課 ②移転先における用途	II 特定個人情報ファイルの概要 移転先6 保険年金課 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲
変更日	平成28年9月23日	平成28年9月23日	平成28年9月23日	平成28年9月23日

提出時期に係る説明	重要な変更にあたる ため、専削に市民か らの意見聴取と第三 者点様を行う。	重要な変更にあたる ため、事前に市民か らの意見聴取と第三 者点検を行う。	その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
提出時期	福	庫	〜	後	海
変 単後の記載	6. 賦課決定を行い、給与所得に係る特別徵収税額決定通知書等の帳票を出力する。 7. 総与所得に係る特別徵収扱額決定通知書作場的徵收義務者及び特別領收義務者 を経由して納税義務者、普通徵収納稅通知量は納稅義務者、公的在金所得に係る特別機収務務者、公的在金所得に係る特別機収稅額決定。 8. 個人住民稅額が変更となる課稅資料を入手した場合に対し、課稅情報を更し、給与 所得に係る特別徵収稅額変更出なる課稅資料を入手した場合に対し、課稅情報を更し、給与 所得に係る特別徵収稅額変更出なる課稅資料を入手した場合には、課稅情報を更し、給与 がある市区町村に送付するとともに、他市区町村が住登外課稅を行う場合は、同通知を 受理する。 10. 抹景社区四担右がし所得照金を行い、扶養要件を確認する。また、扶養是正処理 結果を国稅下に通知する。 2. 本市が住登外課稅を行う場合は、地方稅法第294条第3項に基づく通知を住民登録 所得に係る特別徵収稅額変更出を受けて異動処理を行い、給与所得に係る特別徵収收 義務者から異動居出書の提出を受けて異動処理を行い、給与所得に係る特別徵収養 務務者がら異動居出書の提出を受けて異動処理を行い、給与所得に係る特別徵収養 務者は一位特別徵収稅額更適益是を送付する。異動処理を行い、給与所得に係る特別徵収養 等者であ得しに繰り入れ、普通徵収約稅通知書及び公的年金所得に係る特別徵収養 等金額的目に繰り入れ、普通徵収約稅通知書及び公的年金所得に係る特別徵収養額 11.条中告者に対し、個人住民稅自衛主義後有し、由名之化之がよる信しは、年金支払者に対 普通徵及に繰り入れ、普通徵収約稅通知書及び公的年金所得に係る特別徵収稅額変 更通知書を送付する。 11.3、非告者に対し、個人住民稅に係る所得(課稅)証明書及び營業証明書の交付を行う。 16.情報提供ネットワークシステムの特定個人情報を開発を提供に対応するため、個人 番号対応符号の取得及び必要な特定個人情報を開入。	本評価書P12・P13のとおり	(②システムの機能 3. 帳票券行機能 普通機収約稅通知書、公的年金所得に係る特別徵収稅額決定(変更)通知書、給与 所得に係る特別徵収稅額決定(変更)通知書並びに所得(課稅)証明書及び営業証明 書を発行する。 3. 事業所等管理機能 給与のう太払を行う手業所及び年金を支給した年金支払者の管理を行う。 3他のシステムとの方結 (○]その他(番号連携システム、課稅資料イメージデータ管理システム、申告支援システ ム)	[]その他(1. 本人確認機能 窓口において本人権認のため、提示された個人番号カード等を元に任基ネットが保有する本人確認情報の開金を行い、開会結果を回面に表示する。 3. 本人確認情報の課金を行い、開会結果を回面に表示する。 2. 本人確認情報後来機能 窓口等において、端末に入力された4情報(氏名・住所・性別・生年月日)の組合せを キーにして本人確認情報の検索を行い、検索条件に該当する本人情報一覧を画面表示 する。 3. 本人確認情報一括照会機能 当市外に住民登録がある納税義務者及び扶養親族の4情報又は個人番号をもとに本 人確認情報の一括照会を行い、照会結果ファイルを作成する。
変更前の記載	6. 賦課決定を行い、普通徴収及び年金特別徴収税額決定(変更)通知書・納付書を出 力する。 3. 総与に係る特別徴収納税義務者に対しては、特別徴収義務者を通じて特別徴収税 題本規制復収稅額款定度之高級。 8. 普通徴収納税義務者及び年金に係る特別徴収納稅義務者に対し、普通徴収及び年 2. 格別復収稅額款定度之高限稅資料を入手した場合には、課稅情報を変更し、普通 徴収及び年金特別徵収稅額決定(変更)通知書、納付書を送付する。 9. 個人任民稅額が変更となる課稅資料を入手した場合には、課稅情報を変更し、普通 徴収及び年金特別徵収稅額決定(変更)通知書を送付する。 11 株別徴収稅稅義務者が認職した場合等には、特別徵収義務者に対し親別償収稅稅務之で変更)通知書等の 提出を受けて異動処理を行う。購課期日報報收養務者に対し特別徵収務務方に異動面出書等の 提出を受けて異動処理を行い、特別徵収及務額には、持別徵収義務者に対し特別 提出を受けて暴動の型車と小等通機収分の稅務者に対し特別徵收稅稅額決定(変更)通知書 特別企成分在金特別徵収稅額決定(変更)通知書、納付書を送付する。 11 株別徵収收稅稅額決定(変更)通知書、納付書を送付する。 12 年金に係る特別徵収稅額決定(変更)通知書、納付書を送付する。 40 に繰り込和、普通徵収及び年金特別徵収稅稅額決定(変更)通知書、納付書を送付する。 5。 14 生活保護法により扶助を受ける場方、減免事由に該当する場合に減免申請書を 16 年請のあった者に対し、個人住民稅に係る所得(課稅)証明書及び営業証明書の交 16 年請のあった者に対し、個人住民稅に係る所得(課稅)証明書及び営業証明書の交 16 有報表供ネットワークシステムの特定個人情報を「副本」として中間サーバーに保有・管理する。	全部変更	②システムの機能 2. 帳票後行機能 各種帳票(回答書・普通徴収及び年金特別徴収税額決定(変更)通知書・特別徴収税 各種帳票(回答書・普通徴収及び年金特別徴収税額決定(変更)通知書・特別徴収税 3. 事業所等管理機能 総与の支払を行った事業所及び個人・年金を支給した年金保険者の管理を行う。 ③他のシステムとの接続 [O]その他(社会保障関係システム、番号連携システム、課税資料イメージデータ管理システム)	[O]その他(社会保障関係システム)	1. 本人確認機能 窓口における本人確認のため、提示された個人番号カード等を元に住基ネットが保有する本人確認情報も開発を行い、確認結果を画面に表示する。 2. 本人確認情報を承機能 窓口等において、端末に入力された4情報(氏名・住所・性別・生年月日)の組合せをキーにして本人確認情報の検索を行い、検索条件に該当する本人情報一覧を画面表示する。
目町	1 基本情報 1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	1. 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 別紙1	1 基本情報 2 特定個人情報ファイルを取り扱う事務にお いて使用するシステム システム1	1 基本情報 2 件記 国人情報ファイルを取り扱う事務にお 1. 件使用するシステム システム3 ③他のシステムとの接続	1 基本情報 2 特定個人情報ファイルを取り扱う事務にお いて使用するシステム システム4
変 田田	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日

提出時期提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	形式的な変更であり、事前の提出・公表 が義務付けられな い。	形式的な変更であ リ、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	形式的な変更であ り、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。
提出時期	海 後 ペープ・スティン	後をある。	級 なら ^ル フ	後によった。	後 まった ウイ	後 第 1 1 4 0 4
変更後の記載	 ②システムの機能 3. 情報提供機能 3. 情報照換能 4. 情報照換能 4. 情報照換機能 5. 情報網接機能 6. 情報展開機会 6. 情報展開機会 6. 情報展開機会 6. 自己・「一大」、「一大」、「一大」、「一大」、「一大」、「一大」、「一大」、「一大」、	地方税電子申告・年金特徴システム(エルタックス)	・システム10 (1)システムの名称 申告文援システムの名称 自生文援システムの機能 (2)システムの機能 (2)システムの機能 (2)・大子ムの機能 (2)・保護者のデータ登録・検索・帳票印刷機能 (3)・保護者のデーク禁証と機能 (3)・保護者のデーク禁証と書き、公的年金等支払報告書・所得税確定申告書等の (3)・保民税申告書・絡与支払報告書・公的年金等支払報告書・所得税確定申告書等の 課税資料のデーク等の整合性チェック・活通合性チェック・個人住民税システム(税務システム)連携のための必要項目の補完データ登録を行う。 (3)・個人住民税システム(税務システム)連携関ファイルを出力する。 (4) 所得税確定申告書等データの国税システムへの引機機能 (4) 所得税確定申告書等データの国税システムへの引機機能 (5) (2) では、2)・20 回税システムへの引機機能 (5) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	番号法第19条第7号 別表第2 番号法第19条第8号 別紙のとおり	児童福祉法による養育里親若しくは養子縁組里親の登録、里親の認定又は障害児入 所給付費、高額障害児入所給付費若しくは特定入所障害児食費等給付費の支給に関 する事務であって主務省令で定めるもの	第22条の3
変更前の記載	②システムの機能 3. 情報照会機能 3. 情報提供機能 4. 情報提供機能 6. 情報提供機能 6. 情報を中間サーバーシステムに要求し、照会結果の一括ファイルを 作成する。 (自体のシステムとの接続 (2) 他のシステムとの接続 [O] その他(社会保障関係システム、中間サーバーシステム)	地方税電子申告・年金特徴システム			児童福祉法による里親の認定、養育里親の登録又は障害児人所給付費、高額障害児 人所給付費若し(14特定人所障害児食費等給付費の支給に関する事務であって主務 省令で定めるもの	() () () () () () () () () () () () () (
項目	1 基本情報 2.特定個人情報ファイルを取り扱う事務にお いて使用するシステム システム5	報ファイルを取り扱う事務にお システム 名称	1 基本情報 2.特定個人情報ファイルを取り扱う事務にお いて使用するシステム	1 基本情報 6 情報提供ネットワークシステムによる情報 連携 ②法令上の根拠	1 基本情報 6.情報提供ネットワークシステムによる情報 連携 ②法令上の根拠 別紙2 番号法第19条第7号 別表第2 情報提供の 根拠 項番八 事務	1 基本情報 6 情報提供ネットワークシステムによる情報 連携 ②法令上の根拠 別紙2 番号法第19条第7号 別表第2 情報提供の 根拠 項番三十四 別表第2省令
変更日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日

提出時期提出時期に係る説明	形式的な変更であ り、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	形式的な変更であ リ、重要が変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	形式的な変更であ り、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	形式的な変更であ り、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	形式的な変更であり、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	形式的な変更であり、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公麦が義務 付けられない。	形式的な変更であり、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	形式的な変更であり、重要な変更にはあたらないため、事前の提出・公表が義務付けられない。
提出時期提	.a.i	.dul	後 形 以 あ の 存	後 形 り、あの 在	後 形りあの付	# 後 形りあの 在	後 形 り を の な の な	# 後 ボンなの な
変更後の記載	第22条の4	情報照金者 都通的用果教育委員会又は市町村教育委員会 事務 学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する事務であって主務省 合で定めるもの 情報提供者 情報提供者 特定個人情報 特定個人情報 第24条 第24条	第24条の2	第24条の3	第26条の3	第31条の2	第31条の3	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
変更前の記載	追加	新設	追加	追加	追加	追加	追加	地方税関係情報であって主務省令で定めるもの
項目	・ットワークシステムによる情報 投拠 別紙2 を第7号 別表第2 情報提供の 十五 別表第2省令	1 基本情報 6 情報提供ネットワークシステムによる情報 2 連携 ②法令上の根拠 別紙2 番号法第19条第7号 別表第2 情報提供の 根拠 項番三十八	1 基本情報 6 情報提供ネットワークシステムによる情報 運携 ②法令上の根拠 別紙2 番号法第19条第7号 別表第2 情報提供の 根拠 頃番三十九 別表第2省令	1 基本情報 6 情報提供ネットワークシステムによる情報 連携 ②法令上の根拠 別紙2 番号法第19条第7号 別表第2 情報提供の 根拠 項番四十 別表第2省令	1 基本情報 6 情報提供ネットワークシステムによる情報 2 連携 ②法令上の根拠 別紙2 番号法第19条第7号 別表第2 情報提供の 根拠 項番四十八 別表第2省令	1 基本情報 6 情報提供ネットワークシステムによる情報 連携 (受法令上の根拠 別紙2 番号法第19条第7号 別表第2省令 報拠 項番五十八 別表第2省令	1 基本情報 6情報提供ネットワークシステムによる情報 連携 (3法令上の根拠 別紙2 番号法第19条第7号 別表第2情報提供の 根拠 項番エ十九 別表第2省令	1 基本情報 6.情報提供ネットワークシステムによる情報 連携 ②法今上の根拠 別紙2 番号法第19条第7号 別表第2情報提供の 根拠 項番七十四 特定個人情報
変更日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日

提出時期提出時期に係る説明	形式的な変更であ り、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	形式的な変更であり、重要な変更には り、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	形式的な変更であ り、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	形式的な変更であ り、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	形式的な変更であ り、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	形式的な変更であり、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	形式的な変更であり、重要な変更には めたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	形式的な変更であり、重要な変更には もたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。
提出時期		(後) 形りあの付	# 後 形りあの立	# 後 形りあの4	# 後 形りあの <u>†</u>	# 後 形りあの立		
変更後の記載		第43条の4	第44条の2	第49条の2	独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与及び支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	第59条の2	第59条の3	情報開会者 条例事務関係情報照会者 事務のうち別表第2の第2欄に掲げ 者号法第9条第2項の規定に基づき条例で定める事務のうち別表第2の第2欄に掲げ る事務に準じて迅速に特定個人情報の提供を受けることによって効率化を図るべきもの として個人情報保護委員会規則で定めるもの たの事務に確立するために必要な番号法別表第2の第4欄に掲げる特定個人情報で 特定個人情報 特定個人情報 情報提供者 特定個人情報 情報提供者の第200章 14個に移げる特定個人情報で あって当該事務の内容に応じて個人情報保護委員会規則で定めるもの(条例事務関係 情報提供者の保有する特定個人情報保護委員会規則で定めるもの(条例事務関係
変更前の記載		(4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	â/a	DEC.	立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与に関する事務であって主務省令 定めるもの	<u>3</u> 500	() () () () () () () () () () () () () (設施を受ける。
項目		1 基本情報 6 情報提供ネットワークシステムによる情報 連携 ②法令上の根拠 別紙2 番号法第19条第7号 別表第2 情報提供の 根拠 項番ハ十五の二 別表第2省令		1 基本情報 6 情報提供ネットワークシステムによる情報 連携 (受法令上の根拠 別紙2 番号法第19条第7号 別表第2 情報提供の 根拠 頃番百一 別表第2省令	1 基本情報 6.情報提供ネットワークシステムによる情報 連携 ②法令上の根拠 別紙2 番号法第19条第7号 別表第2 情報提供の 根拠 頃番百六 事務	1 基本情報 6.情報提供ネットワークシステムによる情報 連携 ②法令上の根拠 別紙2 番号法第19条第7号 別表第2情報提供の 根拠 頃番百十六 別表第2省令		1 基本情報 6.情報提供ネットワークシステムによる情報 連接 適次本上の根拠 別紙2 番号法第19条第8号 情報提供の根拠
変更日		平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日

提出時期提出時期に係る説明	その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。	その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。
提出時期	級	華	争後	争後	争後	争後	争後	事後	後
変更後の記載	1個人住民税システム(税務システム) 基準目 都道府県コード、基準目 市区町村コード、基準目 郵便番号、基準目 都道府県 名、基準目 市区町付支 基準目 市区町村コード、技養 配偶者ラブ・扶養 特定ラライ 扶養 時末 一下 大 接 配偶者 ラブ・	住民番号、削職、社会保険料額、扶養者_DB区分、扶養者_住民番号、申告,扶養者,個人者等。、扶養者、氏名(功力,扶養者,氏名(漢字)、扶養者、生年月日、扶養者,終析二一ド、扶養者,對實養者,對養者, 扶養者,方書(漢字)、住宅借入金等特別控除可能額、居住開始年月日(1回目)、居住開始年月日(2回目),市区町村二一ド	湖 縣	2 課税資料イメージデータ管理システム 本評価書 F63のとおり	3 新窓口対応システム(庁内連携システム) 本評価書 F63のとおり	4 住民基本台帳ネットワークシステム 本評価書 F64のとおり	5 番号連携システム 本評価書 P65のとおり	6 国税連携システム 本評価書 P65のとおり	7 地方税電子申告・年金特徴システム 本評価書P65のとおり
変更前の記載	D. C.	(内部)個人番号、社会保険料、扶養DB区分、扶養(内部)個人番号、扶養(仮)個人番号、扶養親族氏名(沙子)、扶養親族氏名(漢字)、性別、生年月日、続柿コード、郵便番号、住所(漢字)、方書(漢字)、住宅借入金控除可能額、居住開始年月日、居住開始年月日、日日、月日2、市区町村	扶養者 個人番号、扶養控除個人コード、住記.氏名(漢字)、居住開始年月日3、氏名(漢字)、住所(漢字)	新設	新設	新設	新設	新設	新設
項目	II 特定個人情報ファイルの概要 2基本情報 記録される項目 全ての記録項目	□ 特定個人情報ファイルの概要 2基本情報 記録される項目 全ての記録項目 1個人住民税システム(税務システム)	I 特定個人情報ファイルの概要 2基本情報 記録される項目 全ての記録項目 1個人住民税システム(税務システム)	I 特定個人情報ファイルの概要 2基本情報 記録される項目 全ての記録項目	I 特定個人情報ファイルの概要 2基本情報 記録される項目 全ての記録項目	I 特定個人情報ファイルの概要 2基本情報 記録される項目 全ての記録項目	I 特定個人情報ファイルの概要 2基本情報 記録される項目 全ての記録項目	□ 特定個人情報ファイルの概要2基本情報記録される項目 全ての記録項目	II 特定個人情報ファイルの概要 2.基本情報 記録される項目 全ての記録項目
変更日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日

提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	形式的な変更であ り、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	形式的な変更であ リ、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公であり事前の提出・公長素が付けられない。
提出時期	争後	争	後	後	後	争後
変更後の記載	8 中間 サーバーシステム 本 評価書 P65 のとおり	9 個人・法人管理システム(宛名システム) 本評価書P66のとおり	10 申告支援システム 本評価書P68のとおり	①入手元 (1)入手元 (1)日本 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	7#	[O]その他(個人住民税システムの維持運用業務に必要な範囲で、当市庁舎内の指定場所において、特定個人情報ファイルにアクセスする。)
変更前の記載	新設	新設	新設	①入手元 [〇]評価実施機関内の他部署(保険年金課・介護ながいき課・障害福祉課・保護課) ②入手方法 (4)入手に係る妥当性 地方税法第45条の2~第45条の3の3、地方税法317条の2~317条の3の3、番号 法別表第2027の項に基づき、所得申告書及び給与支払報告書文は公的年金等支払 報告書等の各種課税資料を入手している。 (5本人の明示 地方税法第45条の2~第45条の3の3、地方税法317条の2~317条の3の3、番号 法別表第2027の項により明示している。	- th	[O]その他(個人住民税システムの維持運用業務に必要な範囲で、システムを通して特
項目	II 特定個人情報ファイルの概要 2基本情報 記録される項目 全ての記録項目	II 特定個人情報ファイルの概要 2基本情報 記録される項目 全ての記録項目	II 特定個人情報ファイルの概要 2基本情報 記録される項目 全ての記録項目	1 特定個人情報の入手・使用 [13.特定個人情報の入手・使用 [19.4] (19.4) (19	II 特定個人情報ファイルの概要 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託	II 特定個人情報ファイルの概要 4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 発託事項。 (通委託先への特定個人情報ファイルの提供方法
変更日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日

提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり等前の提出・公表が義務付けられない。
	ト 今で表い のあが。 もに対象	 でも のの表が。 他別義
提出時期	極後	海
変更後の記載	要託事項を 製品を指する (注)適用保守業務 (注)適用保守業務で特定型の扱う予定はない。事務内容補完のため掲載。 (意) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	委託事項6 番号連携システムの運用支援に関わる業務 番号連携システムの運用支援業務 番号連携システムの運用支援業務 管の扱いを表記する特定個人情報ファイルの範囲 特定個人情報ファイルの範囲と同様 対象となる本人の数 10万人以上100万人未満 対象となる本人の範囲 特定個人情報ファイルの範囲と同様 その妥当性 番号連携システムの運用支援業務は、当該システムのデータベースが億 島市に在せずる住民消除者を含む。並びに納税義務者、扶養親族及び導従者を対象 としているため、委託先に提供する必要がある。 しているため、委託先に提供する必要がある。 高表記先における取扱者数 10人未満 (0) その他「衛号連携システムの運用支援業務に必要な範囲内で、システム内の特定 個人情報ファイルにアクセスする。) (0) を配任 「衛号連携システムの運用支援業務に必要な範囲内で、システム内の特定 個人情報フィイルにアクセスする。) (0) 表記先が決定した際には、徳島市ホームページで公表する。 (0) 有委託の着無 再委託しない
変更前の記載	公	新設
項目	T 特定個 八情報ファイルの取扱いの委託 等活事項5 委託事項5	II 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項6
変更日	平成29年10月13日	平成29年10月13日

提出時期提出時期に係る説明	重要な変更にあたる ため、事前に市民か らの意見聴取と第三 者点様を行う。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
提出時期	福	後	後	級	後
変更後の記載	委託事項7 申告支援システム運用保守業務 申告支援システム運用保守業務 (注)運用保守業務で特定個人情報を取り扱う予定はない、事務内容補完のため掲載。 (注)運用保守業務で特定個人情報フィイルの範囲 対象となる本人の範囲 課稅資料が提出された納稅義務者及び課稅資料に記載された 対象となる本人の範囲 課稅資料が提出された納稅義務者及び課稅資料に記載された 分別、復旧作業、稼働確認及び以後の予防措置等を実施する。 ③委託先における取扱者数 (10)表の他に申告支援システム運用保守業務にて、障害が発生した場合、原因の切り 分け、復旧作業、稼働確認及び以後の予防措置等を実施する。 (3委託先への特定個人情報ファイルの提供方法 (10)を他に申告支援システム運用保守業務に必要な範囲内でシステム内のデータ ベースにアクセスる。) (3委託先名の確認方法 委託先名の確認方法 委託先名の確認方法 参託先名の確認方法 参託先名の確認方法 参託先名の確認方法 参託先名の確認方法 参託先名の確認方法 参託先名の確認方法 参談先発の有無 申季を託免済事	[O]提供を行っている(62)件	給与所得に係る特別徴収義務者及び公的年金等所得に係る特別徴収義務者	①法令上の根拠 番号法別 19条第7号 別表第2の6の項 船員保険法又は平成19年法律第30号附削 第38条の場定による現定前の側によるものとされた平成19年法律第30号第4条の 規定による改正前の船員保険法 主務省令第6条 保険総付のこおける用途 保険総付のこおに関する事務 ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 保険給付の支給関係対象者	②提供先における用途 養育里報告しには養子機和里親の登録、里親の認定又は障害児人所給付費、高額障 害児人所給付費者としに特定人所障害児食費等給付費の支給に関する事務 ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 養育里報若しに養子緣組里親の登録、里親の認定又は障害児人所給付費、高額障 害児人所給付費者としは特定人所障害児食費等給付費の支給関係対象者 ⑥提供方法
変更前の記載	新設	[O]提供を行っている(61)件	年金等所得に係る特別徴収義務者	(1)法令上の視拠 ・ 番号法第19条第7号 別表第2の6の項 ●船員保険法又はØ平成19年法律第30号 ・ 略 明第39条の規定によりなお徒前の例によるものとされた平成19年法律第30号第9年 条の規定による改正前の船員保険法 主務省令第6条 ・ ②提供先における用条 ・ ●保険給付に関する事務 ・ ●保険給付別を事務 ・ ●保険給付別を表表をし関する事務 ・ ●保険給付別を表表をし関する事務 ・ ●保険給付別を表表をし、一 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	②提供先における用途 里親の記念、養育里親の登録又は障害児入所給付費、高額障害児入所給付費者しく は特定入所障害児会費等給付費の支給に関する事務 ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 里親の記念、養育里親の登録又は障害児人所給付費、高額障害児入所給付費者しく は特定及所障害児食費等給付費の支給関係対象者 ⑥提供方法 [○]専用線 [○]紙
項目	I 特定個人情報ファイルの取扱いの委託委託事項7	11 特定個人情報ファイルの概要 5特定個人情報の提供・移転委託に伴うものを除く。) 提供・移転の有無	II 特定個人情報の提供・移転委託に伴うものを除く) のを除く) 提供生1 ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	II 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転委託に伴うも のを除く。) 提供先6	II 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転委託に伴うも の考除ペ、) 提供先7
変更日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日

提出時期に係る説明	その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられなしい。	その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。
提出時期	争	後	後	級	争	後	争	後
変更後の記載	主務省令第22条の3	主務省令第22条の4	提供先22 提供先23 提供先24 提供先24 提供先26 提供先26 提供先27 提供先28 提供先39 提供 先30 提供先31 提供先32 提供先34 提供先34 提供先36 提供先36 提供先36 提供先37 提供先38 提供先39 提供先40 提供先41 提供先43 提供先44 提供先46 提供先46 提供先47 提供 先48 提供先49 提供先50 提供先51 提供先52 提供先53 提供先54 提供先55 提供先56 提供先57 提供先59 提供先60 提供先42 提供先58 提供先64	提供先記	主務省令第24条の2	主務省令第24条の3	主務省令第26条の3	主務省令第31条の2
変更前の記載		追加	提供先21 提供先22 提供先23 提供先24 提供先25 提供先26 提供先26 提供先27 提供先38 提供 先29 提供先30 提供先31 提供先32 提供先33 提供先34 提供先35 提供先36 提供先37 提供先38 提供先39 提供先40 提供先41 提供先42 提供先43 提供先44 提供先46 提供 先46 提供先47 提供先48 提供先49 提供先50 提供先51 提供先52 提供先53 提供先54 提供先55 提供先56 提供先58 提供先58 提供先59	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·	追加	·	
項目	II 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除べ) のを除べ、) 提供先18 ①法令上の根拠		II 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	1 特定個人情報の提供・移転委託に伴うも り存を個人情報の提供・移転委託に伴うも 現代先21	II 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除べ) のを除べ、) 提供先22 ①法令上の視拠	II 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除べ) のを除べ、 提供先23 ①法令上の根拠	II 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除べ) 2 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除べ) 提供先25 ①法令上の根拠	 1 特定個人情報の提供・移転受託に伴うものを除べ、) 1 特定個人情報の提供・移転受託に伴うものを除べ、) 1 提供を28 ①法令上の根拠
変更日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日

提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公交数が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな い。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
提出時期	後	後	級	後	後	後	後	後	後
変更後の記載	番号法第19条第7号 別表第2の59の項 地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法 主務省令第31条の3	特別児童扶養手当等の支給に関する事務	主務省令第43条の3	主務省令第43条の4	主務省令第44条の2	主務省令第49条の2	②提供先における用途 学資の貸与及び支給に関する事務 ⑤提供する情報の対象となる本人の数 学資の貸与及び支給関係対象者	主務省令第59条の2	主務省令第59条の3
りの記載	項 地方公務員等共済組合法又は地方公務員法	特別児童扶養手当の支給に関する事務	is the control of th) (1)	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	10.00000000000000000000000000000000000	②提供先における用途 学資の貸与に関する事務 ⑤提供する情報の対象となる本人の数 学資の貸与関係対象者	19.00 19.00	三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三
	託に伴うも	II 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも 5.特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも のを除く。) 提供先35 ②提供先1こおける用途	II 特定個人情報の提供・移転/委託に伴うものを除く) のを除く) 提供先41 ①法令上の視拠	1 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く) のを除く) 提供先42 ①法令上の視拠	Ⅱ 特定個人情報の提供・移転/委託に伴うものを除く)提供先4①法令上の根拠	Ⅱ 特定個人情報の提供・移転委託に伴うものを除く)提供先48①法令上の根拠	II 特定個人情報の提供・移転/委託に伴うも 5 特定個人情報の提供・移転/委託に伴うも 9 のを除く、)提供先51	II 特定個人情報の提供・移転/委託 に伴うも 5.特定個人情報の提供・移転/委託 に伴うも のを除く。) 提供先57 ①法令上の視拠	正 特定個人情報の提供・移転委託に伴うも 5.特定個人情報の提供・移転委託に伴うも のを除べ、) 提供先59 ①法令上の根拠
	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日

提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の指出・公表が義務付けられな表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表り事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。
提出時期提	on o		後 を を で ま ま い ま い に ま い し い し い し い し い し い し い し い し い し い	# 後 か _で 表い
変更後の記載	*-0	提供先における用途 應場本しな的権國条例による一時預かり保育料の徴収に関する事務 に要する人にもかかわうず、経済的理由のために大学への就学が困難な者 対して奨学金を貸し付ける事業に関する事務 私立的林園への通園児をもつ家庭の経済的負担を軽減するため、保育料等の一部 和助する事業に関する事務 私立的株園への通園別をもつ多子世帯の家庭の経済的負担を経滅 ため保育料の一部を補助する事業に関する事務 に関する事務 ため保育料の一部を補助する事業に関する事務 に関する事務 を関する情報の対象となる本人の範囲 に関する事務関係対象者 対して要学金を貸し付ける事業関係対象者 が立め権國を関係があるにもかかわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者 が立め権国を関係例による一時預かり保育料の徴収に関する事務関係対象者 を学の能力があるにもかかわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者 が立め権國との通園児をもつ家庭の経済的負担を軽減するため、保育料等の一部 私立的権國、自己が相國となる事業関係対象者 私立的権國又は国立が相國の通園児をもつ多質の経済的負担を軽減するため、保育料等の一部 和助する事業関係対象者 私立的権國又は国立が相國の通園児をもつ多質の経済的負担を経減するため、保育料等の一部 高したの特別となりはの事状の特別支援学級等に就学している児童又は生徒の保 君の経済的負担を軽減するため就学のために必要な経費の一部を支給する事業関 対象者	①法令上の根拠 億島市番号法能行条例第2条第2項 徳島市番号法能行条例第2条第3項 別表第2 ②10の項、③19の項、⑥20の項 電移転先における用途 ②みを拡張における用途 ③アまとな素貌の助成1-関する条例による医療費の助成に関する事務 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲 ②子とも医療費の助成関係対象者	①法令上の根拠 徳島市番号法施行条例第2条第2項 徳島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2①6の項、③23の項
変更前の記載		9理由のために大学への就学が困難な務め自担を経滅するため、保育料等の一件の各土性の多子世帯の家庭の経済的負担を19をもの表現を表現を表現でした。例に必要な経費の一部を支給する事業の日本の表現であため、保育料等の一部も支給する事業の負担を経滅するため、保育料等の一たしろの経済的負担を1対象者というでは、100元を表現を表現を10元を10元を10元を10元を10元を10元を10元を10元を10元を10元	別表第2 ①19の項、®20の項 例による医療費の助成に関する事務 首	①法令上の根拠 徳島市番号法施行条例第2条第2項 徳島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2 ③23の項 6の項
項目		工 特定個人情報の提供・移転委託に伴うものを除べ、) 積を個人情報の提供・移転委託に伴うも提供先62	工 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転委託に伴うも 移転先 移転先	II 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く、) 8 格式個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く、) 移転先4
変更日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日

提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	リスクを明らかに軽減 させる変更のため、 事前の提出・公表が 義務付けられない。	形式的な変更であり、重要な変更 こは あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	リスクを明らかに軽減 させる変更のため、 事前の提出・公表が 義務付けられない。	重要な変更にあたる ため、書前に市民か らの意見聴取と第三 者点様を行う。
是出時期	たの他の。 であり事制 をが義務 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	その他の であり事制 表が義務 い。	その他の. であり事まな 対義 教養 教養 教養 教養 を を を を を を を を を を を を を を	1スクを明される変更な (七る変) おいまま (七る変) おいまま (日本の)	形式的な変更- り、重要な変更 あたらないため の提出・公表が 付けられない。	1スクを明 にせる変 い い は を 発 付 け ま が は は を が り が り は の は り に り を り う を う を う が り は り は り は り は り は り は り は り り り り り	度要な変いの後、事情である。 のき、事情をある。 のき、事情をある。 のき、事情を発しませる はんきん はんしょく はんしん はんしょく はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんし
提出時期	後 6 年 3	後 本 で ポ コ	後ので表し	後後一	# 後 用りあの <u>た</u>	後	(事) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注
変更後の記載	①法令上の根拠 徳島市番号法施行条例第2条第2項 別表第2 ①8の項	①法令上の根拠 徳島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2 ③24の項 徳島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2	①法令上の根拠 億島市番号法施行条例第2条第2項 億島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2 ①3の項、②22の項 (急務地先における用途 ②移転先における日産 ①別定電祉法による保育所における保育の実施に関する事務 ②子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給に関する事務 [③移転する情報の対象となる本人の範囲 ①児童福祉法による存置所における保育の実施関係対象者 ②子どものための教育・保育給付の支給の実施関係対象者	・申告書等の様式は、必要項目以外の配載を求めないよう設計されている又は設計する。 る。 ・他市時が心情報を入手する際も、必要以上の情報を入手しないように事務マニュア おた、実際に入手する際は、担当者及び審査者による二重チェックを行う。 ・給与支払者等に対して、賦課期日において納税者の住所がある自治体に給与支払報 告書等を送付するよう周知徹底する。	・個人番号カード又は通知カードの提示を受け、個人番号の真正性確認を行う。 ・路与女払報告書や公的年金等支払報告書は、報告書を作成した事業所に正確に記載してもう。 ・課税資料に記載された個人番号が正しいかどうか個人・法人管理システムによって確認する。個人・法人管理システムによって確認する。個人・法人管理システムで確認できない場合は、住民基本台帳ネットワークシステムによって確認する。 イモ兵具動届出時に取得した個人番号が変更されていないかチェックする。	・宛名システム又は住民基本台帳ネットワークシステムを通じて、特定個人情報の正確「性をチェッサする。 性をチェッサする。 ・データ作成時には、課税資料原本と照合を行い、データパンチ業務ではベリファイ、オンライン処理では複数人で、入力内容を複層的に確認する。 ・給与支払報告書等の事業所犯名書等の付番・採番時に複数人チェックを行う。 ・給与支払報告書等の事業所犯名書等の付番・採番時に複数人チェックを行う。 ・給与支払報告書等のデータパン子業務委託のデータ納品時において、複数人で事業 所数及び事業所ことの課税資料数を確認する。	・個人住民税システム及び住民基本台帳ネットワークシステムは専用回線を利用する。」 ・申告支援システム及び保税資料イメージ管理システムは、「内のでは専用回線を利用する。」 らともに、出張申告に利用するが、「内のネットワークにセキュリティで守られた回 線を利用して接続する。また、サーバ・クライアント方式以けりエブガミのため、フライア ントにデータを保有しない。また、申告相談時に控えとして出力する個人住民税申告書 等には個人番号を表示しない。 ・第二年を等の提出に、本人から直接書面を受け取ることを原則とし、郵送の場合は市役 所住所・担当課を明記して当該住所宛てに返送するよう説明する。 ・電子申告等はセキュリティで守られた回線を利用する。 ・電子自等はフェルティで守られた回線を利用する。 ・輪与支払者等に対して、賦課期目において納税者の住所がある自治体に給与支払報 ・給与支払者等に対して、賦課期目において納税者の住所がある自治体に給与支払報 ・告書等を送付するよう周知徹底する。
変更前の記載	①法令上の根拠 徳島市番号法施行条例第2条第2項	①法令上の根拠 徳島市番号法施行条例第2条第2項 徳島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2 ②16の項 ③24の項	①法令上の根拠 億島市番号法施行条例第2条第2項 億島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2 22の項 億島市本日法的行金利用途 (2移転先における用金 子ども・子育で支援法による子どものための教育・保育給付の支給に関する事務 子ども・子育で支援法による子どものための教育・保育給付の支給に関する事務 (3移転する情報の対象となる本人の範囲 子どものための教育・保育給付の支給の実施関係対象者	・申告書等の様式は、必要項目以外の記載を求めないよう設計されている又は設計する。 る。 ・他市町村から情報を入手する際も、必要以上の情報を入手しないように事務マニュアルを依取する。 また、実際に入手する際は、担当者及び審査者による二重チェックを行う。	・個人番号カード又は通知カードの提示を受け、個人番号の真正性確認を行う。 ・緒ち支払報告書や公的年金等支払報告書は、報告書を作成した事業所に正確に記載 してもらう。 ・提出された特定個人情報と個人住民税システムで保有している情報に相違がある場合は、住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、本人確認を実施する。 ・住民異動届出時に取得した個人番号が変更されていないかチェックする。	・宛名システム又は住民基本台帳ネットワークシステムを通じて、特定個人情報の正確性をチェック 作をチェック する。 ・する。 ・大力した際の原本と照合を行い入力内容をチェックする。	・個人住民税システム及び住民基本台帳ネットワークシステムは専用回線を利用している。 も、自告書等の提出は、本人から直接書面を受け取ることを原則と、郵送の場合は市役所任所・担当課を明記して当該住所がてに返送するよう説明する。 所住所・担当課を明記して当該住所がてに返送するよう説明する。 ・電子申告等はセキュリティで守られた回線を利用する。
項目	II 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも) 5特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも) のを除く、) 移転先6	□ 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも、のを除く、)「移転先力・ 移転先力・	1 特定個人情報の7イルの概要 5 特定個人情報の提供・移転受託に伴うも、のを除く、) 移転先8	皿 特定個人情報ファイルの取扱いプロセス におけるリスク対策 2 特定個人情報の入手(情報提供ネットワー クンスームを通じた入手を除く。) リスク1:目的外の入手が行われるリスク 対象者以外の情報の入手を防止するため の措置の内容	皿 特定個人情報ファイルの取扱いプロセス におけるリスク対象 と特定個人情報の入手(情報提供ネットワー I ウシステムを通じた入手を除く。) リスケ! 目的外の入手が行われるリスク 個人番号の真正性確認の措置の内容	皿 特定個人情報ファイルの取扱いプロセス におけるリスク対象 におけるリスク対象 では個人情報の入手(情報提供ネットワー ウンステムを通じた入手を除く。) リスク:目的外の入手が行われるリスク 特定個人情報の正確性確保の措置の内容	皿 特定個人情報ファイルの取扱いプロセス におけるリスク対策 と特定個人情報の入手(情報提供ネットワー シンテムを通じた入手を除く。) リスク4、人手の際に特定個人情報が漏え い、紛失するリスク リスクに対する指置の内容
変更日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日

提出時期提出時期に係る説明	リスクを明らかに軽減 させる変更のため、 事前の提出・公表が 義務付けられない。	重要な変更にあたる ため、事前に市民か らの意見聴取と第三 者点検を行う。	重要な変更にあたる ため、毎間に市民か らの意見聴取と第三 者点検を行う。	重要な変更にあたる ため、毎期に市民か らの意見聴取と第三 者点検を行う。	リスクを明らかに軽減 させる変更のため、 事事の提出・公表が 義務付けられない。	重要な変更にあたる ため、事前に市民か らの意見聴取と第三 者点様を行う。
提出時期	級	福	信	福	後	福
変更後の記載	個人ごとに割り当てている生体認証によるアクセス権限又はIDとパスワードのアクセス権限を判定し、権限を有する者のみが特定個人情報関連画面を選択できるように制御を行っている。	個人住民税システム、課税資料イメージデータ管理システム及び申告支援システムから 旧、それぞれ個人住民税報税ファイル、課税資料イメージデータ管理ファイル、申告等 ファイルのみアクセスでき、個人住民税関係業務以外の事務に用いるファイルにはアクセスできないようにアクセス制御を行う。	・個人住民税システムを利用する必要がある職員、委託先を特定し、個人ごとにユーザリンとパスケードによる認証を行っている。 ・課が済々イードによる認定なり生体認定を行っている。 ・課教者イメージデー・労働理シスト及び自告支援システムを利用する必要がある職員、委託先を特定し、個人ごとにDとパスワードによる認証を行っている。	・ユーザIDやアクセス権をセキュリティ責任者が定期的に確認し、業務上アクセス権を変更 買する心象が生じた場合は、セキュリティ管理者に依頼し、ID及びアクセス権を変更又 は削除する。 ・課税資料イメージ管理システム及び申告支援システムにおいては、共用IDと共用パス ワードを発行せず、必ず個人に対してIDとバスワードを発行する。		委託契約上、以下の措置をとる旨を規定する。また、特定個人情報を消去した際は、確実に開発できているか個人住民税システム、課税資料イメージデータ管理システム及び、由ち支援システムを認みる。。 ・保管期間を過ぎた特定個人情報を、システムにて自動判定し消去すること。 ・保管期間を過ぎた特定個人情報を、システムにて自動判定し消去すること。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
変更前の記載	個人ごとに割り当てているDカード又はDとパスワードのアクセス権限を判定し、権限を 有する者のみが特定個人情報関連画面を選択できるように制御を行っている。	個人住民税システム及び課税資料イメージデータ管理システムからは、個人住民税課税ファイル及び課税資料イメージデータ管理ファイルのみアクセスでき、個人住民税関係業務以外の事務に用いるファイルにはアクセスできないようにアクセス制御を行う。	・個人住民税システムを利用する必要がある職員、委託先を特定し、個人ごとにDカートを割り当てるとともに、DD・メスワートドンのでのコードによる認証を行っている。 ・課税はオイメージーク管理システムを利用する必要がある職員、委託先を特定し、個人ごとにDとパスワードによる認証を行っている。	・個人住民税システムにおいては、共用カードは発行せず、必ず個人に対してDカードを 発行する。 ・課税等はメルンデータ管理システムにおいては、共用Dと共用パスワードを発行せず、必ず個人に対してIDとパスワードを発行する。 ・ユーザロ等のアクセス権をセキュリティ責任者が定期的に確認し、業務上アクセスが不要となった。 ではかったいカード等を返却するともに、セキュリティ管理者に依頼し、ユーザD等のアクセス権を削除する。	・個人住民税関係業務では、総務省で行う課税状況調査などの統計分析は行うが、特定の個人を判別し得るような統計は行わない。	委託契約上、以下の措置をとる旨を規定する。また、特定個人情報を消去した際は、確全確認する。 実に削除できているか個人住民税システム及び課税資料イメージテータ管理システム ・保管期間を過ぎた特定個人情報を、システムにて自動判定し消去すること。 ・無媒体は、保管期間ごとに分類して保管し、保管期間を過ぎているものについては職員自らまたは外部業者にて職員立ち合いの下粉砕を行い、その後溶解処理をし、報告すること。 ・電子記録媒体が紙媒体がを問わず、廃棄の際は廃棄履歴管理簿を作成し保管すること。 ・特定個人情報と同様に、保管期間を過ぎたパックアップデータは、システムにて自動判定し消去すること。
項目	皿 特定個人情報ファイルの取扱いプロセス におけるリスク対策 3 特定個人情報の使用 3 特定個人情報の使用 リスク1 目的を超えた紐付け、事務に必要 りない情報との紐付けが行われるリスク 宛名システム等における措置の内容	四 特定個人情報ファイルの取扱いプロセス (におけらりタ対策) 13 特定個人情報の使用 3 特定個人情報の使用 12 グリスク: 目的を超えた紐付け、事務に必要 6 かない情報との強付けが行われるリスク 事務で使用するその他のシステムにおける 措置の内容	 本字個人情報ファイルの取扱いプロセス・におけるリスグ対策 お特定個人情報の使用 リスク2権限のない者(元職員、アクセス権 (限のない、職員等)によって不正に使用されるリスク 	四 特定個人情報ファイルの取扱いプロセス・ におけるリスク対策 3. 特定個人情報の使用 リスク2・権限のない者(元職員、アクセス権 限のない職員等)によって不正に使用される・ リスク	工 特定個人情報ファイルの取扱いプロセス・ におけるリスク対策1 34年個人情報の使用 特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	 単 特定個人情報ファイルの取扱いプロセス 引 におけるリスク対策 日本におけるリスク対策 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報の消去ルール ルールの内容及びルール遵守の確認方法・
変更日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日

提出時期に係る説明	重要な変更にあたる ため、事前に市民か らの意見聴取と第三 者点検を行う。	重要な変更にあたる ため、事前に市民か らの意見聴取と第三 者点検を行う。	重要な変更にあたる ため、事削に市民か ための意見聴取と第三 者点様を行う。	重要な変更にあたる ため、事前に市民か らの意見聴取と第三 者点検を行う。
提出時期	福	福	福	福
変更後の記載	・庁内連携システム、課税資料イメージデータ管理システム、申告支援システム及び住 民基本台帳ネットワークシステムでは、どの職員等がどの特定個人情報にどの端末で アウセスしたか全て記録をは、ログ語録について17年間保存する。 エムエクセスは ログ記録を検証することで防止する。また、番号法及び条例上認められないアクセス は、アクセス制御で禁止しており、システム管理者等は、システム仕様書及びシステム 環境定義等でアクセス制御を検証する。 ・専用線・電子記録媒体処理では、どの特定個人情報をどの業務システムに提供・移転 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・庁内連携システム、課税資料イメージデータ管理システム、申告支援システム及び住 民基本台帳ネットフークシステムでは、特定の権限を有する者以がは、情報の照会・更 動ができず、情報の服会・更新の記録を多、保存、他、相みを有しているため、情報の 照会・育力の記録を発証することで不適切が完全で提供、移転されることを防止する。 ・専用線・電子記憶媒体処理では、特定の権限を有する者以外は、システム基盤上の情 報を処理することができず、処理記録を保存する仕組みを有しているため、処理記録を 検証することで不適切な方法での提供・移転されることを防止する。	・庁内連携システム、課税資料イメージデータ管理システム、申告支援システム及び住 民基本台庫株ホリアークシステムでは、番号法の規定に基づき認められている特定個人 ・専用線・電子記憶媒体が理できないように、アクセス制御を行っているため、仕組みとして ・専用線・電子記憶媒体が理では、番号法の規定に基づき認められている特定個人情 報のみしか提供・移転できないように、グウセス制御を行っているため、仕組みとして はたこのよいが提供・移転できないように、処理を制御しているため、仕組みとして担保され でいて、整合性チェックを行う。処理を制御しているため、仕組みとして担保され にいる。 ・バス・整合性チェックを行う。処理を制御しているため、住組みとして担保され にいる。 ・シストムな修じの対象となるデータについては、個人住民税システムにお システムな修の対象となっていない関連プログラムについては、個人住民税システムにお システムな修の対象となっていない関連プログラムについては、システムな修の影響が あんでいないかどうか確認するととなから ストを行う。 ・総与支払報告書等の事業所知名を提回を行い、データパンチ業務ではベリファイ、オ スンプン処理では複数人で、入力内容を複磨的に確認する。 ・総与支払報告書等の事業所知名を指写を行い、データパンチ業務ではベリファイ、オ ンプイン処理では複数人で、入力内容を複磨的に確認する。 ・総与支払報告書等の事業所知名番号の付番・採番時に複数人チェックを行う。 ・総与支払報告書等の事業を必要を指記をを行い、データパンチ業務では、 ・総方支払報告書等の事とインライン企理のないがとが ・部を与支払報告書等の事とインラインの主要をが ・部を与支払報告書等の事業所知名番号の付番・採番時に複数人で事業 所数及び事業所にの課題が資料数を確認する。 ・部文書で特定個人情報の提供を行う場合は、送付用封筒に「給与事務担当者親展」 ・部文書で特定個人情報の提供を行う場合は、送付用封筒に「給与事務担当者親展」 ・部文書で特定個人情報の提供を行う場合は、透付用封筒に「給与事務担当者親展」 ・部文書で特定個人情報の提供を行う場合は、透付用封筒に「特与事務担当者親展」 ・部文書で特定個人情報の提供を行う場合は、原則として特定記録順度など、追跡可能	課題が残されている
変更前の記載	・庁内連携システム及び課税資料イメージデータ管理システムでは、どの職員等がどの 特定個人情報にどの端末でアクセスルたか全て記録され、ログ記録については7年間保 存する。不正なアクセスは上び記録を検証することで防止する。また、番号法及び条例 上認められないアクセスは、アクセス制御で禁止しており、システム管理者等は、システ ム仕様書及びシステム環境定義等でアクセス制御を検証する。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・庁内連携システム及び課税資料イメージデータ管理システムでは、特定の権限を有する も者以外は、情報の照会・更新ができず、情報の服会・更新の記録を逐一保存する仕組 みをもしているため、情報の照会・更新の記録を検証することで不適切な方法で提供・ 移転されることを加いする。 ・専用線・電子記憶媒体処理では、特定の権限を有する者以外は、システム基盤上の情 報を処理することができず、処理記録を保存する仕組みを有しているため、処理記録を 検証することで不適切な方法での提供・移転されることを防止する。	・庁内連携システム及び課税資料イメージデータ管理システムでは、番号法の規定に基づき認めまている特定個人精動のよりを表した方に、アクセス制御を行っているため、人間み上して担保されている。・専用線・電子記憶媒体処理では、番号法の規定に基づき認められている特定個人情報のみしか提供・移転できないように、処理を制御しているため、仕組みとして担保されている。	+分である
項目	皿 特定個人情報ファイルの取扱いプロセス・ におけるリスク対策 5特定個人情報の提供・移転/委託や情報 提供ホットワークシステムを通じた提供を除 く。 リスク: 不正な提供・移転が行われるリスク・ 特定個人情報の提供・移転の記録	田 特定個人情報ファイルの取扱いプロセス・ におけるリスク対策 5 特定個人情報の提供・移転受託や情報 6 は一クシステムを通じた提供を除う く。) リスクと不適切な方法で提供・移転が行わす れるリスク	 1 特定個人情報ファイルの取扱いプロセス・ における人の力強 1 はおける人の力力 2 は状かいのクシアナを通じた提供を除・ (。) 2 が3 調った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク・ 誤った相手に提供・移転してしまうリスク・ はったする 措置の内容 	 □ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスーにおけるリスク対象 □ たけもリスク対象 毎 投稿の人情報の提供・移転受託・や情報(表現・ルトワークシステムを通じた提供を除く。) リスク3誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスクの対策は十分かりスクへの対策は十分かり
変更日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成29年10月13日

提出時期 提出時期に係る説明	重要な変更にあたる ため、事前に市民か らの意見聴取と第三 者点検を行う。	リスクを明らかに軽減 させる変更のため、 事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	リスクを明らかい年軽減 させる変更のため、 事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	リスクを明らかい主軽減 させる変更のため、 きずの提出・公表が 事前の提出・公表が 義務付けられない。
提出時期	神 恒	※	後	後 後	海 後	後	後 後
変更後の記載	番号法第19条第1号の規定に基づく特定個人情報の特別徴収義務者に対する紙文書による提供では、入手・使用・奏託・提供の各段階において、人為的なチェックが介在するが、人為的なチェックをどれだけ行っても完全にリスクを排除することはできないというリスクが存在する。 りスクが存在する。 制度改正によるリスク排除が望ましいが、できるだけ早期に特別徴収税額通知の電子的正本通知への対応を行い、対象事業所数を拡大し、リスクの低減を図る。	【非常勤職員、臨時職員等の業務に関する措置】 申告相談等個人住民稅課稅事務の基幹的な業務については正規職員が従事するもの とし、非常勤職員、臨時職員等正規職員以外の者が個人住民稅課稅事務に従事する 場合は、正規職員の指導監督の下で行う補助的な業務に履定する。		国税連携システム及びエルタックス(他自治体との回送処理を行うグループ)を国税連携システム(エルタックス)にまとめる。実際の運用が、両方とも同じシステムで行っているため。	削除 委託事項2の削除により、形式的に委託事項の項番を繰り上げる 委託事項4を委託事項3 委託事項4を委託事項4 委託事項6を委託事項5 委託事項6を委託事項5 委託事項6を委託事項5	[O]その他(LGWAN)	移転先7 介護保険課 ①法令上の根拠 徳島市番号法施行条例第2条第2項 ②移転先における用途 介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又 は保険料の徴収に関する事務 (⑤移転する情報の対象となる本人の範囲 介護保険法による保険給付の支給、地域支 援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務
変更前の記載	追加	追加	市民税課長 日下 裕司	国税連携システム及びエルタックス(他自治体との回送処理を行うグループ)に分類して いる。(実際の適用は、両方とも国税連携システム(エルタックス)を使用している。)	委託事項2 特別徴収税額決定通知書・特別徴収関係書類等の送付物作成業務委託	追加	移転先7 介護・ながいき課 「法令上の視拠、徳島市番号法施行条例第2条第2項、徳島市番号法施行条例第2条 第35項別表第23つ24の項 ②移転先における34をの項 ②移転先における34を ②が護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務、 ②介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関す る事務、30年所得で特に生計が困難である者及び生活保護会給者について、介護サービスを提供するよが利用者負担を経滅する事業に関する事務 に入を提供する法人が利用者負担を経滅する事業に関する事務 徴収に関する事務、②介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は 保険料の徴収に関する事務、③化所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給 者について、介護サービスを提供する法人が利用者負担を経滅する事業に関する事務
項目	皿 特定個人情報ファイルの取扱いプロセス におけるリスク対策 5 特定個人情報の提供、移転委託や情報 5 特定個人情報の提供、移転委託や情報 (4) 特定個人情報の提供、移転、委託や情報提供を除 株でかいフークシステムを通じた提供を除 (5)におけるその他のリスク及びそのリスク に対する指置	IV その他のリスタ対策 3.その他のリスク対策	1 基本情報 7. 野価実施機関における担当部署 ②所属長	1 基本情報 (別添1)事務内容 図 (1 特定個人情報ファイルの取扱いの委託4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	11 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転 提供先14及び15 ⑥提供方法	11 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転 6. 特配 8. 特配 7. 特配 9.
変更日	平成29年10月13日	平成29年10月13日	平成30年10月31日	平成30年10月31日	平成30年10月31日	平成30年10月31日	平成30年10月31日

提出時期提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられな長が義務付けられない。	形式的な変更であ り、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	リスクを明らかに軽減 させる変更のため、 事前の提出・公表が 義務付けられない。	リスクを明らかに軽減 させる変更のため、 事前の提出・公表が 義務付けられない。	リスクを明らかに軽減 させる変更のため、 事前の提出・公表が 義務付けられない。	形式的な変更であ り、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公素が義務 付けられない。
提出時期	原 後	争	後	海	争	垂 後
変更後の記載	移転先10 高齢福祉課 (1)法令上の根拠 徳島市番号法施行条例第2条第2項、徳島市番号法施行条例第2条 第3項別表第2(3)24の項 ②移転行法が15村を用途 (0老人福祉法による福祉措置又は費用の徴収に関する事務、 ②移転行会で特に生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護サービスを提 供する法人が利用者負担を整減する事業に関する事務 ③移転する情報 地方格閣係情報 (3移転する情報の対象となる本人の範囲 (0老人福祉法による福祉措置又は費用の 敬収に関する事務、②佐断得で特に生計が困難である者及び ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲(0老人福祉法による福祉措置又は費用の 徴収に関する事務、②佐所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者につい て、介護サービスを提供する法人が利用者負担を軽減する事業に関する事務 ③移転方持済 原列連携システム	平成29年度税制改正に伴うデータ項目の変更 1 個人住民税システム(税務システム)の51, 120, 130	+分である	網際	再委託しない	本人が窓口にて申告書等を提出する場合は、個人番号カードの提示を受け、本人確認を行い、また給与支払報告書や公的年金等支払報告書は、報告書を作成した事業所に正確に記載してもら。その他の場合は番号法施行令及び施行規則に定められた方法によって本人確認を行う。なお通知カードの取扱いについては、番号法及び関係法令に定められた経過措置等の規定による。
変更前の記載	新設(ただし、移転先7の事務の範囲内で所管課の変更のみ)	追加	課題が残されている	番号法第19条第1号の規定に基づく特定個人情報の特別徴収義務者に対する紙文書による提供では、入手・使用・委託・提供の各段階において、人為的なチェックが介在するが、人為的なチェックをどれだけ行っても完全にリスクを排除することはできないというリスが存在する。 1ッスが存在する。 制度改正によるリスク排除が望ましいが、できるだけ早期に特別徴収税縮通知の電子制度改正によるリスク排除が望ましいが、できるだけ早期に特別徴収税縮通知の電子的正本通知への対応を行い、対象事業所数を拡大し、リスクの低減を図る。	再委託する	本人が窓口にて申告書等を提出する場合は、個人番号カード又は通知カードの提示を受け、本人確認を行い、また給与支払報告書や公的年金等支払報告書は、報告書を作成した事業所に正確に記載してもらう。その他の場合は番号法施行令及び施行規則に定められた方法によって本人確認を行う。
項目	II 特定個人情報ファイルの概要 5.特定個人情報の提供・移転 移転先10	エ 特定個人情報ファイルの概要 7. 備考 (別添2)特定個人情報ファイル記録項目	四 特定個人情報ファイルの取扱いプロセス におけるリスグ地策 におけるリスグが策 におけるの人情報の提供、移転。委託や情報 提供ネットワークシステムを通じた提供を除 (ペ) リスク3.誤った情報を提供・移転してしまうリス スク、誤った相手に提供・移転してしまうリス リスクへの対策は十分か	 □ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 5 時間の大きなできたや値に提供を除る。 2 は来、トワークンテムを通じた提供を除く。 3 にあけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置 	1 特定個人情報ファイルの概要 4.特定個人情報ファイルの取扱いの 委託 委託事項3 ①再委託の有無	皿 特定個人情報ファイルの取扱いプロセス におけるリスク対策 2.特定個人情報の入手(情報提供ネットワー ウンス・ユを通じた入手を除く。) リスク3 入手した際の本人確認の措置の内容
変更日	平成30年10月31日	平成30年10月31日	平成30年10月31日	平成30年10月31日	令和1年6月26日	令和2年10月8日

提出時期提出時期に係る説明	形式的な変更であ り、重要な変更には あたらないため、事前 の提出・公表が義務 付けられない。	法改正に伴う号ずれの 修正であり、重要な変更 にはあたらないため、事 前の提出・公表が義務 付けられない。	法改正に伴う号ずれの 修正であり、重要な変更 にはあたらないため、事 前の提出・公表が義務 付けられない。	法改正に伴う号ずれの 修正であり、重要な変更 にはあたらないため、事 前の提出・公表が義務 付けられない。	法改正に伴う号ずれの 修正であり、重要な変更 にはあたらないため、事 前の提出・公表が義務 付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	グルーブ再編に伴う事業の会社分割承継であり、重要な変更にはあたらないため、事前の提出・公表が義務付けられ	法改正に伴う号ずれの 修正であり、重要な変更 にはあたらないため、事 前の提出・公表が義務 付けられない。	法改正に伴う号ずれの 修正であり、重要な変更 にはあたらないため、事 前の提出・公表が義務 付けられない。	法改正に伴う号ずれの 修正であり、重要な変更 にはあたらないため、事 前の提出・公表が義務 付けられない。	法改正に伴う号ずれの 修正であり、重要な変更 にはあたらないため、事 前の提出・公表が義務 付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が 義務付けられない。
提出時期	呻 筱	争後	争後	争後	争後	争後	争	争後	争後	争後	争後	庫 後
変更後の記載	・個人番号カード又は通知カードの提示を受け、個人番号の真正性確認を行う。なお通知カードの取扱いについては、番号法及び関係法令に定められた経過措置等の規定による。	番号法第19条第8号 別表第2 番号法第19条第9号 別紙のとおり	番号法第19条第8号 別表第2 情報提供の根拠	番号法第19条第9号 情報提供の根拠	番号法第19条第8号 別表第2 情報照会の根拠	高齡介護課	富士通Japan株式会社 德島支社	番号法第19条第8号	番号法第19条第10号若しくは第14号	番号法第19条第9号	番号法第19条第11号	徳島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2 ①10の項、④19の項、⑤20の項
変更前の記載	・個人番号カード又は通知カードの提示を受け、個人番号の真正性確認を行う。	番号法第19条第7号 別表第2 番号法第19条第8号 別紙のとおり	番号法第19条第7号 別表第2 情報提供の根拠	番号法第19条第8号 情報提供の根拠	番号法第19条第7号 別表第2 情報照会の根拠	介護・ながいき課	富士通株式会社 徳島支店	番号法第19条第7号	番号法第19条第9号若し <th>番号法第19条第8号</th> <th>番号法第19条第10号</th> <th>徳島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2 ②10の項、①19の 頃、®20の項</th>	番号法第19条第8号	番号法第19条第10号	徳島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2 ②10の項、①19の 頃、®20の項
項目		1 基本情報 6.情報提供ネットワークシステムによる情報 連携 ②法令上の根拠			1 基本情報 (別紙)法令上の根拠 各ページのヘッダー	I 特定個人情報ファイルの概要 3 特定個人情報の入手・使用 (①) 入手元 (①) 入手元		□ 特定個人情報ファイルの概要□ 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除へ。)提供先2~提供先59	T 特定個人情報ファイルの概要 5.特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも のを除く。) 提供先60	T 特定個人情報ファイルの概要 5.特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも のを除く。) 提供先61	T 特定個人情報ファイルの概要 5.特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも のを除く。) 提供先62	 1 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも)項、億20の項移転へ。 移転式・ ①法令上の根拠
変更日	令和2年10月8日	令和3年9月1日	令和3年9月1日	令和3年9月1日	令和3年9月1日	令和3年9月1日		令和3年9月1日	令和3年9月1日	令和3年9月1日	令和3年9月1日	令和3年9月1日

提出時期提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の指出・公表が 熱が付けらわない。 機然付けらわない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公委が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更であり事節の提出・公表が あり事節の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が 義務付けられない。
指出時期		●	事後	争後	争後	争	争後	争
変更後の記載	R重扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務 R重手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事務 子ども・子育て支援法による地域子ども・子育て支援事業の実施に関 5事務 子ども医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する事務 重度心身障害者等に対する医療費の助成に関する条例による医療費 助成に関する事務	①児童扶養手当の支給関係対象者 ②児童手当又は特例給付の支給関係対象者 ③地域子ども・子育て支援事業の実施関係対象者 ④子ども医療費の助成関係対象者 ⑤重度心身障害者等に対する医療費の助成関係対象者	健康長寿課	徳島市番号法施行条例第2条第2項	予防接種法による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務	予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収関係対象者		徳島市番号法施行条例第2条第2項 徳島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2 ③24の項
変更前の記載	 ①児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する事務 ②児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務 ③母子及び公子並びに募帰福祉法による資金の貸付けに関する事務(母子及び父子並びに募帰福祉法による給付金の支給に関する事務(母童子当法による記事で支給付金の支給に関する事務(母童子当法による記章等当業とも・子育で支援法による地域子ども・子育で支援事業の実施に関する事務する事務 ③子ども医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する事務 ③子ども医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する事務 ③可以に関する事務 	①助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護 の実施関係対象者 ②児童扶養手当の之給関係対象者 ③母子及び父子並びに募婦に対する資金の貸付け関係対象者 ④母子及び父子並びに募婦に対する資金の貸付け関係対象者 ⑤児童手当又は特例給付の支給関係対象者 ⑥地域子ども・子育て支援事業の実施関係対象者 ②子とも医療費の助成関係対象者 ③妻とも医療費の助成関係対象者	健センター	島市番号法施行条例第2条第2項 島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2 ③17の項	①予防接種法による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に 関する事務 ②母子保健法による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の 品出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未 熟児の訪問指導、養育医療の診付者しくは養育医療に要する費用の支 給 Xは費用の徴収に関する事務 ③健康増進法による健康増進事業の実施に関する事務)予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収関係対象者)保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手 {の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、 育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収 (高無効象者 傷杯数名者	護保険課	,島市番号法施行条例第2条第2項
国里	1 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを持定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを務定() お転先 1 ②移転先 1 (②移転先における用途	II 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも、 のを除く。) 移転先1、。 (⑤移転する情報の対象となる本人の範囲 ()	1 特定個人情報ファイルの概要5特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除ぐ。)移転へ。)移転へ。)	1 特定個人情報の77ルの概要 5特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも) のを解く。) 移転先3 (①決今上の根拠	1 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも 7 を終え、) 移転元3 ②移転先1 における用途	II 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも、 のを除く。) 移転先。 ②移転先における用途	II 特定個人情報ファイルの概要 5.特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも のを除く。) 移転先・	1 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも のを除く。) 移転先? (①法令上の根拠
交更日	ш	令和3年9月1日	令和3年9月1日	令和3年9月1日	令和3年9月1日	令和3年9月1日		令和3年9月1日

別提出時期に係る説明	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が 巻り事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 職務付けられない。	法改正に伴う号ずれの 修正であり、重要な変更 にはあたらないため、事 前の提出・公表が義務 付けられない。	システムの更新という重 要な変更に伴うものであ り、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行 う。
提出時期	事後	争後	争後	争	事後	級	庫 筱	事後	順
変更後の記載	①介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務②老人福祉法による福祉措置又は費用の徴収に関する事務③低所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護サービスを提供する法人が利用者負担を軽減する事業に関する事務	①介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収関係対象者②老人福祉法による福祉措置又は費用の徴収関係対象者③低所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護サービスを提供する法人が利用者負担を軽減する事業関係対象者	子ども保育課	子ども健康課	徳島市番号法施行条例第2条第2項 徳島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2 ⑥17の項	①児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する事務 ②母子及び父子並びに募婦福祉法による資金の貸付けに関する事務 ②母子及び父子並びに募婦福祉法による給付金の支給に関する事務 ③母子及び父子並びに募婦福祉法による給付金の支給に関する事務 ④予防接種法による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に 関する事務 ⑤母子保健法による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の 届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未 熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支 給又は費用の徴収に関する事務 ⑥健康増進法による健康増進事業の実施に関する事務	(1) 助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護 事後 、介 の実施関係対象者 (2) 母子及び父子並びに寡婦に対する資金の貸付付関係対象者 (3) 母子及び父子並びに寡婦に対する給付金の支給関係対象者 (3) 母子及び父子並びに募婦に対する給付金の支給関係対象者 (4) 予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収関係対象者 (5) 保権指導、新年の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手 帳の交付、妊産婦の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、未発見の訪問指導、養育医療の給付出しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収 関係対象者 (6) 健康増進法による健康増進事業の実施関係対象者		税務システム更新に伴う評価再実施により、次期税務システムのカスタマイズプログラミング開始前の評価として、この評価書の最後尾(変更履歴の手前)に次期税務システムの評価部分を付属している。
変更前の記載	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料 の徴収に関する事務	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収関係対象者	子ども施設課	高齢福祉課	徳島市番号法施行条例第2条第2項 徳島市番号法施行条例第2条第3項 別表第2 ③24の項	①老人福祉法による福祉措置又は費用の徴収に関する事務 ②低所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護サービスを提供する法人が利用者負担を軽減する事業に関する事務 護サービスを提供する法人が利用者負担を軽減する事業に関する事務	①老人福祉法による福祉措置又は費用の徴収関係対象者②低所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護サービスを提供する法人が利用者負担を軽減する事業関係対象者	番号法別表第2及び第19条第8号(第14号)に基づき、事務手続 ご情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリ たもの。	(空欄)
目町			1 特定個人情報ファイルの概要5 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)2 終末・3 移転(委託に伴うも移転・3 移転・3 移転・3 移転・3 移転・3 移転・3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を		人情報ファイルの概要情報の提供・移転(委託に伴うも)を報処	II 特定個人情報ファイルの概要 5時記画人情報の提供・移転(委託に伴うも のを除べ。) 移転先10 ②移転先における用途	II 特定個人情報ファイルの概要 5 特定 金配に伴うも 0 存能(な) 8 転先10 (5 移転する情報の対象となる本人の範囲	II 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 5情報提供ネットワークシステムとの接続 リスクに対する措置の内容	表紙 特記事項
変更日		令和3年9月1日	令和3年9月1日	令和3年9月1日	令和3年9月1日	令和3年9月1日	令和3年9月1日	令和3年9月1日	令和4年4月8日

提出時期に係る説明	システムの更新という重要な変更に伴うものであ 要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであ 要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実 がに伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実り、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであ 要な変更に伴うものであ リ、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行 う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実り、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであ 要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであ 要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実 がに伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴う生のであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであ 要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。
提出時期	温	温	温	温	温	温	温	順	遍	温	温
変更後の記載	(評価書本体を現行税務システムに関する評価とし、評価書の最後尾部 分に次期税務システムに関する評価書部分を丸々添付)	個人住民税システム (税務システム(MICJET MISALIO))	6. 関連システム連携機能 番号連携システムに必要な地方税法による個人住民税課税関係情報を連携する。 不 証明書等を行機能 所得証明書等の発行に伴う業務を行う。 8. 宛名管理機能 宛名の管理を行う。	[〇]その他(番号連携システム、課税資料イメージデータ管理システム(Tomas Force)、 申告支援システム(F@INTAX))	課税資料イメージデータ管理システム(Tomas Force)	1. 個人情報照会機能 住民及び住民登録外者を含む個人ごとの個人住民税情報の照会を行う。	地方稅電子申告 · 年金特徴システム (eLTAX)	申告支援システム(F@INTAX)	[]宛名システム等	(図解)・個人住民税システム、申告支援システム、イメージ管理システムがクラウド化・個人住民税システム、必理・証明書交付が個人住民税システムで処理・国税連携システム(FeINTAX)へ・国税連携システム(FeINTAX)へ	財政部稅務事務所市民稅課、納稅課(収納·滞納整理業務入資産稅課(稅務証明書交付業務)、市民協働課14支所(稅務証明書交付業務)、住民課(稅務証明書交付業務)、
変更前の記載		個人住民税システム(税務システム) 1	6. 関連システム連携機能 番号連携システムに必要な地方税法による個人住民税課税関係情報を連携する。 1	[O]その他(番号連携システム、課税資料イメージデータ管理システム、申告支援システ [ム) ム)	課税資料イメージデータ管理システム	1. 個人情報開会機能 住民及び住民登録外者を含む個人ごとの個人住民税情報の照会を行う。 2. 証明書等発行機能 所得証明書等の発行に伴う業務を行う。	地方稅電子申告・年金特徴システム(エルタックス)	申告支援システム	[〇]宛名システム等	(図解)・個人住民粉システム、由告支援システム、イメージ管理システムが徳島市の中・配人住民粉システム、申告支援システムで処理・証明書交付が行内連携システムで処理・国税連携システム(eLTAX)からの課税資料が直接個人住民税システムへ	財政部稅務事務所市民稅課、資産稅課(稅務証明書交付業務)、市民協働課14支所 (稅務証明書交付業務)、住民課(稅務証明書交付業務)
項目	手続の次部分)	1 基本情報 2 4年個人情報ファイルを取り扱う事務に おいて使用するシステム システム ①システムの名称	②システムの機能	③市のシステムとの接続	1 基本情報 2.特定個人情報ファイルを取り扱う事務に おいて使用するシステム システム2 ①システムの名称	 基本情報 2.特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム3 ②システムの機能 	1 基本情報 2.特定個人情報ファイルを取り扱う事務に おいて使用するシステム システム7 ①システムの名称	1 基本情報 2.特定個人情報ファイルを取り扱う事務に おいて使用するシステム システム10 ①システムの名称	③他のシステムとの接続	(別添1)事務内容	□ 特定個人情報ファイルの概要3 特定個人情報の入手・使用 ⑦使用の主体 使用部署
変更日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日

提出時期に係る説明	システムの更新という重要な変更に伴うものであ 関、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行 う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであ 関い、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであ 要な変更に伴うものであ リ、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行 う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。
提出時期		温	温	温	温	温	温	温	温	温	温	温
変更後の記載	4件	税務システム(MICJET MISALIO)の維持運用業務	税務システム(MICJET MISALIO)の維持運用業務 (課税資料イメージデータ管理システム(Tomas Force)、申告支援システム(F@INTAX)を 含む)	税務システムの維持運用業務は、特定個人情報ファイル全体を対象としているため、委託先に提供する必要がある。	50人以上100人未谢	[0]その他(クラウドに設置したサーバーを介した、専用ネットワークによる閉域接続)	富土通Japan株式会社	再委託する	契約上、再委託は原則として禁止しており書面により本市の承諾を得ることとなっている。 再委託承諾書は再委託先、再委託理由及び業務監督の責任が明記されている。	メインシステムである個人住民税システム(MICJET MISALIO)の維持運用、連携するサブシステムである課税資料イメージデータ管理システム(Tomas Force)、申告支援システム(F@INTAX)の維持連用	(空欄)	(空禰)
変更前の記載		電子計算システムの維持運用業務	個人住民税システムの維持運用業務(())	ムの維持運用業務は、特定個人情報ファイル全体を対象としている		[0]その他(個人住民税システムの維持運用業務に必要な範囲で、当市庁舎内の指定 [[場所において、特定個人情報ファイルにアクセスする。)	テック情報株式会社	再参託しない		(韓雄)	課税資料イメージデータ管理システム運用保守業務	申告支援システム運用保守業務 (()
項目		I 特定個人情報ファイルの概要 4特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2	①委託内容	②取扱いを委託する特定個人情報ファ イルの範囲 その妥当性		⑥委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	⑥委託先名	⑦再委託の有無	⑥再委託の許諾方法	③再委託事項	□ 特定個人情報ファイルの概要□ 4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項4(①~⑥含む全体)	□ 特定個人情報ファイルの概要 4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項6 (①~③含む全体)
変更日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日

提出時期に係る説明	システムの更新という重要を変す。 要な変更に伴うのであ り、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行 う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行る。	ジステムの更新という重要な変更に作うのであ 要な変更に作うのであ り、全項目評価の再集 施に伴う事前手続を行 う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実的に伴う事前手続を行う。 全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要を変す。 要な変 即に伴うのであ り、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行 う。	システムの更新という重要な変更に作うのであ 要な変更に作うのであ り、全項目評価の再実 節に伴う事前手続を行 う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであ 要な変更に伴うものであ リ、全国目評価の再実 施に伴う事前手様を行 う。
提出時期提出日	神 作 次次 次 の が が が が が に か に な に な に な に な に る 。 の 。 の 。 の の の 。 の に る 。 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	事前 要な変 リ、全1 施に件 が。	博 (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大)	事前 要な変 り、全1 り、全1 施に件 あに4	 	神 ・	事 (アン (大分 (大分 (大分 (大分 (大分 (大分 (大分 (大分
変更後の記載	「徳島市における措置」 データは入退室管理を行っている部屋に設置したサーバー内に保管する。サーバー のアクセスは、ID・パスワードによる認証が必要となる。 無媒体に施錠されるキャビネット、事庫、倉庫に保管する。 「個人住民税システム等における措置」 「個人住民税システム(MICJET MISALIO)、課税資料イメージデータ管理システム 「Tomas Force)、相告支援システム(MICJET MISALIO)、課税資料イメージデータ管理システム 「Tomas Force)、相告支援システム(Figill TASALIO)、課税資料のデータセンターに設置しており、データセンターへの入管及びサーバ・室への入室を整重に管理する。 等定数しており、データセンターへの入室及びサーバー室への入室を整正に管理する。 有定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存さる。	文書取扱規程に基づいて定めた個人住民税に係る課税資料等保存年限取扱要領に 事よって、市民税・県民税申告書は法定納期限の翌日から起算して7年などと、文書・データの類型ごとに、保管期間を定めており、永年保存とされているものもあるため、最も長い20年以上としている。	「徳島市における措置」 個人住民が情報ファイルに記録されたデータは、システムにて消去する。紙媒体は、 個人住民が情報ファイルに記録されたデータは、システムにて消去する。紙媒体は、 保管期間ごとに分類して保管し、保管期間を過ぎているものについては職員自らまたは 外部業者にて職員立ち合いの下粉砕を行い、その後溶解処理をし、報告する。 「個人住民税システム等における措置」 ① 特定個人情報の消去は、徳島市からの操作によって実施するため、個人住民税 システム等の保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。 ② ディスク交換やハード更新等の際は、、個人住民税システム等の保守・運用を行う 事業者において、保存された情報の読み出しができないように物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。	(MICJET MISALIOの標準記録項目)		・住民基本台帳ネットワークシステムは専用回線を利用する。 ・個人住民税システムは、庁内 ・個人住民税システム、課款資料イン・労権型システム及び申告支援システムは、庁内 では専用回線を利用、クラウド・ローバーとの接続は閉域ネットワーグにで接続する。また、では専用の線を列用、クラウドで対した、場件端末にデータを保有しない。また、申告相談時に控えとして出力する個人住民税申告書等には個人番号を表示しない。	「徳島市における措置」 い個人を特定できるように、私選室用IDカードを貸与し、入退室管理システムでサーバー 設置場所の入退室管理を行っている。 ②サーバー設置・場所・記録媒体の保管場所を施錠管理している。また、業務端末につ いては、セキュリティワイヤで施錠し、特定個人情報の照会・更新はエミュレータ経由で 行うため、端末内に特定個人情報を保有しない。 ③サーバー設置場所に整視カバラを設置している。 「個人住民税システム等における措置] 「個人住民税シストム等における措置] ①個人住民税シストム等をデータセンターに構築し、設置場所への入退室管理・有人監 現及び施錠管理を行っている。また、設置場所は、データセンター内の専用領域とし、他 キナントとの混在によるリスクを回避する。
変更前の記載	引こ保管する。サーバーへのアクセ		【徳島市における措置】	(徳島市ホストシステムの記録項目)	本人が窓口にて申告書等を提出する場合は、個人番号カード又は通知カードの提示を「本受け、本人確認を行い、また給与支払報告書や公的年金等支払報告書は、報告書を作 示成した事業所に正確に記載してもらう。その他の場合は番号法施行令及び施行規則に「を定められた方法によって本人確認を行う。	・個人住民税システム及び住民基本台帳ネットワークシステムは専用回線を利用する。・・・・相き支援システム及び課税資料・イメージ管理システムは、中間の指数を利用す・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	[徳島市における措置] 「個人を特定できるように入退室用Dカードを貸与し、入退室管理システムでサーバー (1) 個人を特定できるように入退室 理を行っている。設置場所の入退室管理を行っている。(2) サーバー 設置場所・記録媒体の保管場所を施錠管理している。また、業務端末につ (2) いては、セキュリティワイヤで施錠し、特定個人情報の照会・更新はエミュレータ経由でいては、セキュリティワイヤで施錠し、特定個人情報の照会・更新はエミュレータ経由でいては、セキュリティワイヤで施錠し、特定個人情報の開会・更新はエミュレータ経由でいては、セキュリティフィイで施設・「特定個人情報を保有しない。」 「10] 監視設施・して監視カメラを設置している。 「10] 監視設備として監視カメラを設置している。
項目	□ 特定個人情報ファイルの概要 6 特定個人情報の保管・消去 ①保管場所	②保管期間 その妥当性	③消去方法	(別添2)ファイル記録項目	皿 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2.特定個人情報の入手(情報提供ネット 2.サンステムを通じた入手を除。) リスク3:入手した個人情報が不正確で あるリスク 入手の際の本人確認の措置の内容	皿 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおいてもリスク対策 これたにもリスク対策 ワーケンステムを通じた入手を除く。) リスク4:入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク。 リスク1に対する措置の内容	皿 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 7年を個人情報の保管・消去 7月を個人情報の保管・消去 リスク1・特定個人情報の漏えい・滅失・ 設績リスク (5物理的対策 具体的な対策の内容
変更日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日

提出時期に係る説明	システムの更新という重要な変更を担けませんであり、全項目評価の面裏で、のでは同評価の面裏施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に使うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に行うものであり、全項目野価の再乗り、全項目野価の再乗 施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。 に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。
提出時期	海	温	恒	塩	庫	温
変更後の記載	【徳島市における措置】 ①不正プログラム対策 コンピュータウィルス選択プトを導入し、サーバー・端末のウイルスチェックを実施して ロンピュータウィルス選択プトを導入し、サーバー・端末のウイルスチェックを実施して に更新を行う。また、ウィルスメール/スパムメール対策のシステムを導入している。 ②不正アクセス対策 不正アクセスが比乗をして、ファイアウォールを導入している。 【個人住民税システム等における措置】 (「個人住民税システム等では、UTM(コンピュータウィルスやハッキングなどの脅威か らかトワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限・侵入検 知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を実施する。 ②個人住民税システム等では、ウィルス対策ソフトを導入し、ウィルスパターンファイル ②個人住民税システム等では、ウィルス対策ソフトを導入し、ウィルスパターンファイル ③導入しているOS及びミドルウェアについては、必要に応じてセキュリティパッチの適 用を行う。	「徳島市における措置】 野価書の記載内容通りの運用ができているか、担当部署において自己点検チェックを 年1回実施し、運用状況を確認する。 [個人民税システム等における措置] [個人民税システム等における措置] 連用規則等に基づき、個人住民税システム等の運用に携わる職員及び事業者に対し、 定期的に自己点検を実施する。	【徳島市における措置】 組織内に設置した監査担当により、以下の観点で自己監査を年1回実施し、監査の結 界を認まえ、体制や規定を改善する。 ・一部、大部・日本の主が ・一部、大部を開び、関する規定及び体制整備 ・一部、大部を開び、関する人的安全管理措置の周知及び教育 ・一個人情報保護に関する技術的安全管理措置の周知及び教育 ・一個人情報保護に関する技術的安全管理措置 ・一個人情報保護に関する技術的安全管理措置 ・一個人性民税システム等における措置】 「個人性民税システム等における措置】 「個人性民税システム等における措置】 「運用規則等」に基立き、個人性民税システム等について、定期的に監査を行う。	「徳島市における措置」 ①関係職員(任用された会計年度任用職員等を含む。)に対しては、必要な知識の習得 に資するための研修を実施するとともに、研修台帳に設録を残す。 2000年の登録業者には、契約内容に必要な知識や技術の習得に関する研修の実施を 義務付け、秘密保持契約を締結する。 ③違反行為を行った関係職員に対しては、その都度指導の上、違反行為の程度によって は刑罰の対象となり方る。 「個人住民税システム等における措置」 「個人住民税システム等における措置」 「個人住民税システム等の適用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等 を実施する。	【会計年度任用職員等の業務に関する措置】 申告相談等個人住民視課稅事務の基幹的な業務については正規職員が従事するもの とし、会計年度任用職員等の正規職員以外の者が個人住民税課稅事務に従事する場 合は、正規職員の指導監督の下で行う補助的な業務に限定する。	ただし、保有個人情報の写しの交付については、写しの作成及び送付に要する実費負担が必要
変更前の記載	サーバー・端末のウィルスチェックを実施してするため、ウィルスパターンファイルを短期的パムメール対策のシステムを導入している。 ・ルを導入している。	【徳島市における措置】 野価書の記載内容通りの運用ができているか、担当部署において自己点検チェックを 年1回実施し、運用状況を確認する。	【徳島市における措置】 機構物に設置した監査担当により、以下の観点で自己監査を年1回実施し、監査の結果を設まえ、体制や規定を改善する。 ・評価書記載事員と連用実態のチェック ・個人情報保護に関する規定及び体制整備 ・一個人情報保護に関する規定及び体制整備 ・職員の役割及び責任の明確化、安全管理措置 ・職員の役割及び責任の明確化、安全管理措置。 ・職員の役割及び責任の明確化、安全管理措置。	【徳島市における指置】 ①関係聯員(任用された派遣要員,非常勤職員、臨時職員を含む。)に対しては、必要 役知識の習得に貸するための研修を実施するとともに、研修台帳に記録を残す。 ②会話集者に対しては、契約内容に必要な知識や技術の習得に関する研修の実施を 義務付け、秘密保持契約を締結する。 ③違反行為を行った関係職員に対しては、その都度指導の上、違反行為の程度によっ ては刑罰の対象となりうる。	【非常勤職員、臨時職員等の業務に関する措置】 申告相談等個人住民税課稅事務の基幹的な業務については正規職員が従事するもの とし、非常勤職員、臨時職員等正規職員以外の者が個人住民税課稅事務に従事する 場合は、正規職員の指導監督の下で行う補助的な業務に限定する。	ただし、保有個人情報の写しの交付については、写しの作成及び送付に要する費用が必要
項目	⑥技術的対策具体的な対策の内容	IV その他のリスク対策 「配査 ①自己品検 具体的なチェック方法	②監查 具体的な内容	IV その他のリスク対策 2.従業者に対する教育・啓発 従業者に対する教育・啓発 具体的な方法	IV その他のリスク対策 3.そのほかのリスク対策	V 開示請求、問合せ 1 特定個人情報の開示・訂正・利用停止 請求 ③手数料等 (ここまで添付部分)
変更日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日	令和4年4月8日

提出時期に係る説明	新システム稼働に伴い 前半の旧税務システム に関する評価書部分を 判除。重要な変更に当 たらない。	新システム稼働に伴う変更。重要な変更に当たらない。	新システム稼働に伴う変更、重要な変更に当たらない。	踏業証明書を削除し、保 酸料額素が機能は由告 支援システム(Feurla AA) 今移動。その他の項目 の変更であり事節の提 は、変が義務付けられ ない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。
提出時期	後に記れ	後無単な	後無国な	後を選及されています。	後後そ名義	陣 後 小を機	陣 後 小を裁	神 後 小を機	神 後 小を織
変更後の記載		個人住民稅課稅事務 全項目評価書	新税務システムの稼働に伴い、評価書の前半部分(更新前税務システムに関する評価書部分を削除し、後半部分の新稅務システムに関する評価書部分を評価書本体とする。	1. 課稅管理機能 課稅、協免等の課稅管理業務を行う。 2. 帳票養行機能 音通徵収納稅益知書、公的年金所得に係る特別徵収稅額決定(変更)通知書、給与 所得に係る特別徵収稅額決定(変更)通知書並びに所得(課稅)証明書を発行する。 3. 事業所得管理機能 給与の支払を行った事業所及び年金支支給した年金支払者の管理を行う。 4. 統計機能 調度表や統計資料を作成する。 5. 関連システム連携機能 5. 関連システム連携機能 6. 証明書等発行機能 否有是職多之行に必要な地方稅法による個人住民稅課稅関係情報を連携する。 6. 証明書等免行機能 不有是職多之存しに必要な地方稅法による個人住民稅課稅関係情報を連携する。 6. 証明書等の発行に伴う業務を行う。 7. 宛名會理機能	[0]税務システム	5.保険料額表示機能 納付済みの国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の金額の確認を行う。	第31条の2の2	第39条0.2	第44条D5
変更前の記載	日税務システムに関する評価書部分(評価書前半 表紙~P83)	個人住民税課税事務 全項目評価書(システム更新に伴うカスタマイズ設計後~プログラミング開始前)	このページより後ろは、次期税務システムへの更新に伴う、現行税務システムの評価書の付属書類としての、次期税務システムに関する評価書部分(カスタマイズブログラミング開始前のもの)となる。	1. 課稅管理機能 - 振我管理機能 - 振我等回機能 - 振我等內機能 - 電過饱收納稅益和書、公的年金所得に係る特別徵収稅額決定(変更)通知書、給与 - 事者的一方。 - 新身に係る特別徵収稅額決定(変更)通知書並びに所得(課稅)証明書及び営業証明 - 書を発行する。 - 3. 事業所等管理機能 - 4. 保險料額表示機能 - 4. 保險料額表示機能 - 4. 保險料額表示機能 - 5. 統計機能 - 5. 統計機能 - 5. 統計機能 - 6. 閱畫システムに必要な地方稅法による個人住民稅課稅關係情報を連携する。 - 7. 証明書等名代機能 - 7. 証明書等名代機能 - 8. 和名管理機能 - 8. 和名管理機能 - 8. 和名管理機能 - 8. 和名管理機能 - 8. 和名管理機能	(追加)	(追加)	第31条0)2		第44条D2
道目	ステムに関する評価書部分(評価 長紙∼P83)	表統 評価書名 (表紙 特記事項 (1 基本情報 2 特定個人情報ファイルを取り扱う事務に おいて使用するシステム かステム 個人住民税システム(税務シス テム(MICJET MISALIO)) ②システムの機能	1 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務に おいて使用するシステム かステム9 個人・法人管理システム(宛名 システム) ③他のシステムとの接続	1 基本情報 2 特定個人情報ファイルを取り扱う事務に おいて使用するシステム システム10 申告支援システム(F@INTAX) ②システムの機能	(別紙)法令上の根拠 番号法第19条第8号 別表第2 情報提供 の根拠 頂番五十八 別表第二省令	(別紙)法令上の根拠 番号法第19条第8号 別表第2 情報提供 の根拠 頂番七十一 別表第二省令	(別紙)法令上の根拠 番号法第19条第8号 別表第2 情報提供 毎投版 項番九十一 別表第二省令
変更日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日 1000年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日

提出時期提出時期に係る説明	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	委託事項削除による項 番の繰上げ。その他の 項目の変更であり事前 の提出・公表が義務付 けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が あり事前の提出・公表が 義務付けられない。
提出時期	争後	争	後	後	博 後	争	争後	争	争	後
変更後の記載	「事務」子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付若しくは子育てのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの 切みで主務省令で定めるもの 「別表第二省令」第59条の2の2	第59条の2の3	[情報照会者] 市町村長 [事務] 身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の 指置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの [情報提供者] 市町村長 [特定個人情報] 地方税関係情報、住民票関係情報又は障害者自立支援給付関係情 報であって主務省令で定めるもの [別表第2省令]第14条	[情報照会者]市町村長 [事務]加的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の 指置以投費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの で記りは費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの (情報提供者)市町村長 [情報提供者]市町村長 [情報提供者] 地方税関係情報、住民票関係情報又は障害者自立支援給付関係情報であって主務省令で定めるもの [別表第2省令]第27条	[情報照会者]公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録 等に関する法律第十条に規定する特定公的給付の支給を実施する行政機関の長等 [事務]公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関 高校理による特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する 事務であって主務告令で定めるもの [情報提供者]市町村長 [特報提供者]市町村長 [特報提供者]市町村長	[情報提供者]内閣総理大臣 [特定個人情報] 公的給付支給等口座登録簿関係情報であって主務省令で定めるもの	給与支払報告書・公的年金等支払報告書のデータパンチ	(幸福)	委託事項3 番号連携システムの運用支援に関わる業務	[O]移転を行っている(11)件
変更前の記載	[事務]子ども・子育で支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育で支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの 「別表第二省令]第59条の2		(新設)	(新設)	(新設)	(追加)	警・絡与支払報告書・公的年金等支払報告書・寄附金税額控除にのデータパンチ	情報記録物管理業務	委託事項5 番号連携システムの運用支援に関わる業務	[O]移転を行っている(9)件
項目	52 情報提供	(別紙)法令上の根拠 番号法第19条第8号 別表第2 情報提供 の根拠 頂番百十七 別表第二省令	(別紙)法令上の根拠 番号法第19条第8号 別表第2 情報提供 の根拠 項番二十	(別紙)法令上の根拠番号法第19条第8号 別表第2 情報提供番号法第19条第8号 別表第2 情報提供項番担地	(別紙)法令上の根拠 番号法第19条第8号 別表第2 情報提供 の根拠 項番百二十一	(別紙)法令上の根拠 番号法第19条第8号 別表第2 情報照金 の根拠 頃番二十七	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託委託事項1. ①委託内容	□ 特定個人情報ファイルの概要 4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3 (①~⑥含む全体)	ルの取扱いの委託 ルの取扱いの委託	II 特定個人情報の方イルの概要 5.特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除べ。) 提供・移転の有無
変更日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日

提出時期に係る説明	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	提供先62~64の追加による番号ずれの修正。その他の項目の変更であり他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公教が 義務付けられない。
提出時期 提	事後 名 あり 養素	= 後 その あり 議系	事	等 (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水)	事後 あり 競系	事	等 の を の の の の の の の の の の の の の	事後 とそる りか りか が 多 が が が を が の が の が を が の が を が を が を が を	事 (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大)	後 から を を を を を を を を を を を を を を を を を を
変更後の記載	<i>0</i> 2	主務省令第30条の2	主務省令第44条の5	主務省令第59条の2の2	子どものための教育・保育給付若しくは子育でのための施設等利用給付の支給又は地 域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務	育給付苦し(は子育てのための施設等利用給付の支給又は地業の実施関係対象者	主務省令第59条の2の3	提供先65 德島市教育委員会学校教育課	法第19条第11号 市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施 例(以下「徳島市番号法施行条例」という。)第3条第2項 別表第3 ①5の項、②7 、③10の項	・校教育法第19条の援助に関する事務 はの能力がある「こわかわらず、終済的理由のために大学への就学が困難な者 して奨学金を貸し付ける事業に関する事務 高市立の・地校又は中学校の特別支援学級等に就学している児童又は生徒の保 高市立の・中華校又は中学校の特別支援学級等に就学している児童又は生徒の保 が経済的負担を軽減するため就学のために必要な経費の一部を支給する事業に ・る事務
変更前の記載	主務省帝第31条の2	(成員)	主務省令第44条の2	主務省令第59条の2	子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務	子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施関係対象者	(追加)	提供先62 德島市教育委員会学校教育課	番号法第19条第11号 徳島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例(以下「徳島市番号法施行条例」という。)第3条第2項 別表第3 ①5の項、②6の項、③7の項、③7の項、④8の項、⑤9の項、⑥10の項	①学校教育法第19条の援助に関する事務 ①等 (20億島市立幼稚園条例による一時預かり保育料の徴収に関する事務 ②権 (20億島市立幼稚園条例による一時預かり保育料の徴収に関する事務 ②権 (20億円立かがわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者 「20億円がして対して建立を宣してける事業に関する事務 (30億円の利用の一個圏児をよつ家庭の経済的負担を軽減するため、保育料等の一部 護者を補助する事業に関する事業に関する事務 ③ (30年の批判を引き、10年の対権圏への適圏児をもつ多子世帯の家庭の経済的負担を軽減するため保育料の一部を指しする事務 (20年の保護者の経済的負担を軽減するため保持を対しまりを制定を対している児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減しまる事務 (6億島市立の小学校又は中学校の特別支援学級等に就学している児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減するために必要な経費の一部を支給する事業に関する事務
項目			Ⅲ 特定個人情報ファイルの概要 5特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも の各除(。) 提供先44 厚生労働大臣 ①法令上の根拠	 □ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも の各院。) 提供先57 市町村長 ①法令上の根拠 	II 特定個人情報ファイルの概要 5時記個人情報の提供・移転(委託に伴うも のを除く。) 提供先57 市町村長 ②提供先17 市町村長	1 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも の各除(ふ) 提供先57 市町村長 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲		I 特定個人情報ファイルの概要 5特定個人情報の提供・移転(委配に伴うも のを除く。) 提供先の、徳島市教育委員会学校教育課	□ 特定個人情報ファイルの概要 5特定個人情報の提供・移転(委配に伴うも のを除く。) 提供先65 徳島市教育委員会学校教育課 ①法令上の根拠	I 特定個人情報ファイルの概要 5特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも 66年(、) 提供先65 徳島市教育委員会学校教育課 ②移転先における用途
変更日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日

提出時期に係る説明	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。
提出時期	M	Adw'		職 後 小 を概	<u>・</u> 後 トを機	後を名義	後を表
変更後の記載	①学校教育法第19条の援助関係対象者 ②修学の能力があるにもかわら写、総済的理由のために大学への就学が困難な者 に対して要学金を貸し付ける事業関係対象者 ③徳島市立の小学校文は中学校の特別支援学級等に就学している児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減するため就学のために必要な経費の一部を支給する事業関係対象者	提供先62 市町村長 (1)法令上の根拠 番号法第19条第8号 別表第2の20の項 身体障害者福祉法 主 務金令第14条 14条 (2)提供先における用途 障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置文 (2)提供先における用途 障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置文 (3)提供する情報、地方税関係情報 (4)活供する情報、地方税関係情報 (4)活供する情報の対象となる本人の範囲 障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の計量文は費用の機収関係対象者 (6)提供する情報の対象となる本人の範囲 障害福祉サービス、障害者支援施設等への入席等の計量工は費用の機収関係対象者 (6)提供方法 情報提供表、トワークシステム (5)結場・頻度 照会を受けたら都度	提供先63 市町村長 (1人会上の根拠 番号法第19条第8号 別表第2の53の項 知的障害者福祉法 主 務省今第27条 (2人会上の根拠 番号法第19条第8号 別表第2の53の項 知的障害者福祉法 主 務省今第27条 (2.提供先における用途 障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又 (3.提供する情報の対象となる本人の数 10万人以上100万人未満 (3.提供する情報の対象となる本人の数 10万人以上100万人未満 (3.提供する情報の対象となる本人の範囲 障害福祉サービス、障害者支援施設等への 入所等の計層又は費用の検収関係対象者 (6.提供方法 情報・提供ネットワークシステム (7.時期・頻度 照会を受けたら都度	提供先64 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等 「関する法律第十条に指定する特定と的給付の文格を実施する行政機関の長等 (①法令上の根拠 書号送第19条第8号 別表第201210項 公的給付の支給等の 迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律 主務省令第59条の 2.44供先における用途 特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理 に関する事務 (3.提供する情報 地方税関係情報 (3.提供する情報の対象となる本人の数 10万人以上100万人未満 (3.提供する情報の対象となる本人の数 10万人以上100万人未満 (5.提供する情報の対象となる本人の数 10万人以上100万人未満 (5.提供する情報の対象となる本人の範囲 特定公的給付の支給関係対象者 (6.提供方法 情報提供ネットワークンステム	第3条第2項 別表第3 ③6の項 ④8の項	③(徳島市教育委員会事務の補助執行)徳島市立幼稚園条例による一時預かり保育料 の徴収に関する事務 ④(徳島市教育委員会事務の補助執行)私立幼稚園への通園児をもつ家庭の経済的負担を軽減するため、保育料等の一部を補助する事業に関する事務	③(徳島市教育委員会事務の補助執行)徳島市立幼稚園条例による一時預かり保育料 の徴収に関する事務関係対象者 仏徳島市教育委員会事務の補助執行)私立幼稚園への通園児をもつ家庭の経済的負担を軽減するため、保育料等の一部を補助する事業関係対象者
変更前の記載	地以に関する事務関係対象者 ために大学への就学が困難な を軽減するため、保育料等の一 子世帯の家庭の経済的負担を に就学している児童又は生徒に 更な経費の一部を支給する事業		(報報)		(追加)	(通知)	(追知) (((((((((((((((((((((((((((((((((((
通		II 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも の各際(、。) 提供先62 市町村長	II 特定個人情報ファイルの概要 5.特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも の各際(、。) 提供先63 市町村長	II 特定個人情報ファイルの概要 5特だ個人情報の提供、移転(委託に伴うも のを除く。) 提供先64 公的給付の支給等の迅速かつ 確実な実施のプルの預保中の正の登録等 に関する法律第十条に規定する特定公的 給付の支給を実施する行政機関の長等	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要5 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも移転(ない。)移転元8①法令上の根拠	1 特定個人情報ファイルの概要 5特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも 7を終く。) 移転元8 ②移転先8	1 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも のを除く。) 移転允8 (⑤移転する情報の対象となる本人の範囲
変更日	숙和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日

提出時期に係る説明	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で あり事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更で 者の事前の提出・公表が 義務付けられない。	その他の項目の変更 であり事前の提出・公 表が義務付けられな
提出時期	級	後	後	後	後	後	後	後
変更後の記載	移転先11 子ども放策課 「法令上の税拠、徳島市番号法施行条例 第3条第2項 別表第3 9の項 ②移転先における前途(徳島市教育委員会事務の補助執行)私立幼稚園又は国立幼 稚園への通園児をもつ多子世帯の家庭の経済的負担を軽減するため保育料の一部を 補助する事業に関する事務 補助する事業に関する事務 の移転する情報 地方税関係情報 ③移転する情報 地方税関係情報 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲(徳島市教育委員会事務の補助執行)私立 ③移転する情報の対象となる本人の範囲(徳島市教育委員会事務の補助執行)私立 必称圏及に国立幼稚園への適園児をもつ多子世帯の家庭の経済的負担を軽減するた 砂保商力の一部本補助する事業関係対象者 ⑤移転方法 庁内連携システム	令和4年4月8日	なし		徳島市個人情報保護条例により設置された、徳島市情報公開・個人情報保護審査会に おいて第三者点検を実施した。	【答申の結論】 個人住民稅課稅事務に係る特定個人情報保護評価について、特段の問題は認められ ない。 【評価書の修正】 なし	(システム11) (ツンステムの名称 税務システム連携中継サーバシステム (ツシステムの名称 税券システム連携・中継機能 (シンステムの機能 1, データ連携・中継機能 本庁舎内のサーバールームに設置されたサーバ上に仮想領域を展開しその上に構築 するサーバシステム。 各種基幹 業みテムシの間において各システムが必要とする宛名・税・保健等の情報を相 互に提供する機能。 ③他のシステムとの接続 [O]密名システムとの接続	税務システム連携中継サーバシステム
変更前の記載	新設(ただし、提供先62の事務の範囲内で事務執行課の変更のみ)	平成29年7月14日	(空種)	(空橋)	徳島市個人情報保護条例により設置された、徳島市情報公開・個人情報保護審査会に よる審査	(空種)	(過知)	(追加)
項目	I 特定個人情報の7イルの概要 5特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも 0を除く。) 移転先11 子ども政策課	VI 評価実施手続 1.基礎項目評価 ①実施日		VI 評価実施手続 2. 国民・住民等からの意見の聴取 ⑤評価書への反映	VI 評価実施手続 (4) 3 第三者点檢 (2) 5. 第三者点檢 (2)方法	VI 評価実施手続 3. 第三者点後 ③結果	1.基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務に おいて使用するシステム	1 基本情報 (別添1)事務の内容
変更日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年1月4日	令和5年10月20日	令和5年10月20日

提出時期提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提 ないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提ないため事前の提出・公表が義務付けられない。
是出時期 提	章 後 子 で 表い	神 酒 ジ酸シ番シ番。	後年間が出いていた。	後種で出る。	事後国に対している。		事後 (型) (2) (2) (2)	後書は出い	後無国が出い、	後軸な丑び
変更後の記載	(委託事項4)中継サーバ運用保守等業務 ①委託内容 中継サーバ運用保守等業務 ②取扱を委託する特定個人情報ファイルの範囲 特定個人情報ファイルの全体 ②取扱を表訴する特定個人情報ファイルの範囲 特定個人情報ファイルの全体 (対象となる本人の範囲) 特定個人情報ファイルの範囲と同様 (対象となる本人の範囲) 特定個人情報ファイルの範囲と同様 (さの妥単性) 中継サーバンステム連用保守業業的は、特定個人情報ファイル全体を対 象としているため、委託先に提供する必要がある。 ③委託先における政告数 10人未満 (通転先における政告数 10人未満 (重用支援業務に必要な範囲内で、システム内の特定個人情報ファイルにアクセスす る。) 優託先名の確認方法 委託先が決定した際には、徳島市ホームページにて公表す る。 (⑤委託先名 富士通3ppan株式会社 (⑥委託先名 富士通3ppan株式会社	ガバメントクラウドへの副本データ移行に伴う評価再実施により、ガバメニントクラウドへの副本データの移行開始前の評価として、この評価書の最後尾(変更履歴の手前)にガバメントクラウドへの副本データ移行に関する評価書部分を付属している。	番号法第9条第1項 別表の24の項 番号法別表の主務省令で定める ⁱ 事務を定める命令第16条	番号法第19条第8号 別表 番号法第19条第9号 別紙のとおり	新規別紙に差し替え	店账	地方税法第45条の2~第45条の3の3、地方税法317条の2~317 「 条の3の3、地方税法第317条の6、番号法別表の24の頂により明示している。	番号法第19条第8号 別表の1の項 健康保険法第5条第2項 主務省 ・ 令第1条	番号法第19条第8号 別表の2の項 健康保険法 主務省令第2条 - ・	番号法第19条第8号 別表の2の項 健康保険法 主務省令第2条
変更前の記載	(進加)	(空櫓)	番号法第9条第1項 別表第1の16の項 番号法別表第1の主務省令 すで定める事務を定める命令第16条	番号法第19条第8号 別表第2 番号法第19条第9号 別紙のとおり	19. 19. 19. 19. 19. 19. 19. 19. 19. 19.	地方税法第45条の2~第45条の3の3、地方税法317条の2~317 条の3の3、地方税法第317条の6、番号法別表第2の27の項に基づき、所得申告書及び給与支払報告書又は公的年金等支払報告書等の る種課税資料を入手している。	803、地方税法317条の2~317、番号法別表第2の27の項により明	別表第2の1の項 健康保険法第5条第2項 主	番号法第19条第8号 別表第2の2の項 健康保険法 主務省令第2条	番号法第19条第8号 別表第2の3の項 健康保険法 主務省令第3条
項目	1 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	表紙 特記事項	1 基本情報 5. 個人番号の利用 法令上の根拠	1 基本情報 6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 報連携 ②法令上の根拠	(別紙) 法令上の根拠		I 特定個人情報ファイルの概要3. 特定個人情報の入手・使用⑤本人への明示	 1 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う) 務省令第1条 ものを除。。) 2 特定の提供・移転(委託に伴う) 務省令第1条 ・ 1 接供た2 ①法令上の根拠 		1 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う ものを除く。) 提供先4 ①法令上の根拠
変更日	令和5年10月20日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日 (令和6年10月28日 (令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日 (1)	令和6年10月28日 1 1 1	令和6年10月28日 5 1

提出時期提出時期に係る説明	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたら ないため事前の提 出・公表が義務付け られない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。
提出時期	車後	後	後	順 後	庫 後	後	争	兼	後	庫 後	争	兼	兼
変更後の記載	番号法第19条第8号 別表の3の項 船員保険法第4条第2項 主務省令第3条	番号法第19条第8号 別表の4の項 船員保険法又は平成19年法律第30号附則第39条の規定によりなお従前の例によるものとされた平成19年法律第30号第4条の規定による改正前の船員保険法 主務省令第4条	番号法第19条第8号 別表の8の項 児童福祉法 主務省令第7条	番号法第19条第8号 別表の8の項 児童福祉法 主務省令第7条	番号法第19条第8号 別表の9の項 児童福祉法 主務省令第8条	番号法第19条第8号 別表の8の項及び9の項 児童福祉法 主務省 令第7条及び第8条	番号法第19条第8号 別表の14の項 予防接種法 主務省令第10条	番号法第19条第8号 別表の22の項 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 主務省令第14条	番号法第19条第8号 別表の23の項 生活保護法 主務省令第15条	番号法第19条第8号 別表の24の項 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例 主務省令第16条	番号法第19条第8号 別表の24の項 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例 主務省令第16条	番号法第19条第8号 別表の24の項 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例	番号法第19条第8号 別表の27の項 公営住宅法 主務省令第18条
変更前の記載	4の項 船員保険法第4条第2項 主	番号法第19条第8号 別表第2の6の項 船員保険法又は平成19年法 律第30号附則第39条の規定によりなお従前の例によるものとされた平 成19年法律第30号第4条の規定による改正前の船員保険法 主務省 令第6条	番号法第19条第8号 別表第2の8の項 児童福祉法 主務省令第7条	番号法第19条第8号 別表第2の9の項 児童福祉法 主務省令第8条 🏻	番号法第19条第8号 別表第2の11の項 児童福祉法 主務省令第1 秒の条	・号法第19条第8号 別表第2の16の項 児童福祉法 主務省令第1条条	;号法第19条第8号 別表第2の18の項 予防接種法 主務省令第1条 条	・号法第19条第8号 別表第2の23の項 精神保健及び精神障害者 祉に関する法律 主務省令第16条	番号法第19条第8号 別表第2の26の項 生活保護法 主務省令第1 智9条	番号法第19条第8号 別表第2の27の項 地方税法その他の地方税 をに関する法律及びこれらの法律に基づく条例 主務省令第20条	別表第2の28の項 地方税法その他の地方税 らの法律に基づ〈条例 主務省令第21条	番号法第19条第8号 別表第2の29の項 地方税法その他の地方税 官に関する法律及びこれらの法律に基づく条例	番号法第19条第8号 別表第2の31の項 公営住宅法 主務省令第2 ~2条
項目		1 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う。 ものを除く。) 提供先6 ()法令上の相郷				1 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う、 ものを除く。) 提供を除く。 ()法令上の根拠	シアイルの概要(の提供・移転(委託に伴う	1 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う、 ものを除く。) 提供先に ()法令上の根拠		1 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う ものを除く。) 担供先14 ()法令上の根拠	8ファイルの概要 8の提供・移転(委託に伴う	1 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う ものを除く。) 提供先16 提供先16	1 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う、 ものを除べ。) 提供先17 ()法令上の根拠
変更日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日

提出時期に係る説明	重要な変更にあたらないため事前の提はいため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたら ないため事前の提 出・公表が義務付け られない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたら ないため事前の提 出・公表が義務付け られない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。
提出時期	順 後	後	後	後	争	後	章	後	後	争	後	神 後	争
変更後の記載	番号法第19条第8号 別表の35の項 私立学校教職員共済法 主務省令第20条の2	番号法第19条第8号 別表の37の項 厚生年金保険法 主務省令第21条の2	番号法第19条第8号 別表の38の項 特別支援学校への就学奨励に関する法律 主務省令第22条	番号法第19条第8号 別表の40の項 学校保健安全法 主務省令第23条	番号法第19条第8号 別表の42の項 国家公務員共済組合法 主務省令第23条の2の2	番号法第19条第8号 別表の43の項 国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法 主務省令第23条の3	番号法第19条第8号 別表の44の項 国民健康保険法 主務省令第24条	番号法第19条第8号 別表の46の項 国民年金法 主務省令第24条の2	番号法第19条第8号 別表の52の項 住宅地区改良法 主務省令第26条	番号法第19条第8号 別表の56の項 児童扶養手当法 主務省令第29条	番号法第19条第8号 別表の29の項 地方公務員等共済組合法 主務省令第30条の3	番号法第19条第8号 別表の29の項 地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法 主務省令第30条の3	番号法第19条第8号 別表の61の項 老人福祉法 主務省令第32条
変更前の記載	番号法第19条第8号 別表第2の34の項 私立学校教職員共済法 主 番務省令第22条の3	番号法第19条第8号 別表第2の35の項 厚生年金保険法 主務省令第22条の4	番号法第19条第8号 別表第2の37の項 特別支援学校への就学奨励に関する法律 主務省令第23条	番号法第19条第8号 別表第2の38の項 学校保健安全法 主務省令 罹第24条	番号法第19条第8号 別表第2の39の項 国家公務員共済組合法 主 権務省令第24条の2	別表第2の40の項 国家公務員共済組合法又 合法の長期給付に関する施行法 主務省令第24	;号法第19条第8号 別表第2の42の項 国民健康保険法 主務省令 25条	・号法第19条第8号 別表第2の48の項 国民年金法 主務省令第2条の3	番号法第19条第8号 別表第2の54の項 住宅地区改良法 主務省令 罹第28条	·号法第19条第8号 別表第2の57の項 児童扶養手当法 主務省令 131条	·号法第19条第8号 別表第2の58の項 地方公務員等共済組合法 ・務省令第31条の2の2	·号法第19条第8号 別表第2の59の項 地方公務員等共済組合法 は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法 主務省第31条の3	・号法第19条第8号 別表第2の61の項 老人福祉法 主務省令第3条
項目		□ 特定個人情報ファイルの概要5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供先り提供先り提供先り「洗令上の相加	1ファイルの概要 1の提供・移転(委託に伴う		報ファイルの概要 戦の提供・移転(委託に伴う		1 特定個人情報ファイルの概要5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供先名・ 提供先名・ 提供先名・ (1)法令上の根拠		報ファイルの概要 戦の提供・移転(委託に伴う	1 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う ものを除く。) 提供先27 提供先27 (3法令上の根拠	情報ファイルの概要情報の提供・移転(委託に伴う情報の提供・移転(委託に伴う得地)	1 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う ものを除く。) 提供先29 提供先29	II 特定個人情報ファイルの概要 番 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う) 2. ものを吹く。 提供先30 (①法令上の根拠
変更日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日

提出時期に係る説明	重要な変更にあたらないためでいため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたら ないため事前の提 出・公表が義務付け られない。	重要な変更にあたら ないため事前の提 出・公表が義務付け られない。	重要な変更にあたら ないため事前の提出・公表が義務付け られない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたら ないため事前の提 出・公表が義務付け られない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提ないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提ないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたら ないため事前の提 出・公表が義務付け られない。
推出時期	争	後	兼	搬	争	争	争	争	争後	鍛	争後	兼	争
変再後の記載	番号法第19条第8号 別表の61の項 老人福祉法 主務省令第32条	番号法第19条第8号 別表の63の項 母子及び父子並びに寡婦福祉法 主務省令第34条	番号法第19条第8号 別表の64の項 母子及び父子並びに寡婦福祉法 主務省令第35条	番号法第19条第8号 別表の65の項 母子及び父子並びに寡婦福祉法 主務省令第36条	番号法第19条第8号 別表の66の項 特別児童扶養手当等の支給に関する法律 主務省令第37条	番号法第19条第8号 別表の67の項 ①特別児童扶養手当等の支給に関する法律又は②昭和60年法律第34号附則第97条第1項 主務省令第38条	番号法第19条第8号 別表の70の項 母子保健法 主務省令第40条	番号法第19条第8号 別表の72の項 雇用対策法 主務省令第41条の3	番号法第19条第8号 別表の81の項 児童手当法 主務省令第44条	番号法第19条第8号 別表の85の項 高齢者の医療の確保に関する法律 主務省令第46条	番号法第19条第8号 別表の86の項 昭和60年法律第34号附則第87条第2項 主務省令第46条の2	番号法第19条第8号 別表の93の項 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律 主務省令第46条の3	番号法第19条第8号 別表の94の項 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律 主務省令第47条
変 車 単の 記載	62の項 老人福祉法 主務省令第3	番号法第19条第8号 別表第2の63の項 母子及び父子並びに寡婦 福祉法 主務省令第34条	番号法第19条第8号 別表第2の64の項 母子及び父子並びに寡婦 福祉法 主務省令第35条	番号法第19条第8号 別表第2の65の項 母子及び父子並びに寡婦 福祉法 主務省令第36条	番号法第19条第8号 別表第2の66の項 特別児童扶養手当等の支 給に関する法律 主務省令第37条	別表第2の67の項 個特別児童扶養手当等のよめ昭和60年法律第34号附則第97条第1項	番号法第19条第8号 別表第2の70の項 母子保健法 主務省令第3 9条	別表第2の71の項 雇用対策法 主務省令第3	番号法第19条第8号 別表第2の74の項 児童手当法 主務省令第4 0条	別表第2の80の項 高齢者の医療の確保に関143条	番号法第19条第8号 別表第2の84の項 昭和60年法律第34号附則 背第7条第2項 主務省令第43条の3)項 特定優良賃貸住宅の供 の4	番号法第19条第8号 別表第2の87の項 中国残留邦人等の円滑な 帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自 (立の支援に関する法律 主務省令第44条
日閏	工 特定個人情報ファイルの概要5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供先名。提供先3.1 (当法令上の根拠		8ファイルの概要 8の提供・移転(委託に伴う	1 特定個人情報ファイルの概要 5.特定個人情報の提供・移転(委託に伴う ものを除く。) 提供先34 提供先34	工 特定個人情報ファイルの概要5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供先名。提供先名。10次舎上の根拠	を個人情報ファイルの概要 で個人情報の提供・移転(委託に伴う ネペ。) 36 12の根拠	工 特定個人情報ファイルの概要5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供先37提供先37提供先37(可決令上の根拠	:個人情報ファイルの概要 :個人情報の提供・移転(委託に伴う k'c。) 18	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う ものを除く。) 提供先39 (5:会上の根拠	1 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う ものを除く。) 提供先め (1)法令上の根拠	II 特定個人情報ファイルの概要 5.特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供をより 提供先41 (3法令上の規物	□ 特定個人情報ファイルの概要5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供先々。□ 提供先生□ 提供先生□ 注供先生□ 注供先生□ 注析 表しの根拠	五 特定個人情報ファイルの概要5、特定個人情報の提供・移転(委託に伴う ものを除く。) 提供先43 ①法令上の根拠
変 車日		令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日

提出時期に係る説明		重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提ないため事前の提出・公表が義務付けられない。
提出時期	争後	争	争	争後	事後	車後	事 後	争	争後	争後	事 後	争後	事後
変更後の記載	番号法第19条第8号 別表の98の項 平成8年法律第82号附則第16条第3項 主務省令第48条の3	番号法第19条第8号 別表の99の項 平成8年法律第82号 主務省令第49条	番号法第19条第8号 別表の100の項 介護保険法 主務省令50条	番号法第19条第8号 別表の105の項 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 主務省令第52条	番号法第19条第8号 別表の109の項 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合計度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第16条第3項 主務省令第52条の5	別表の110の項 合制度の統合を図る 5等の法律 主務省	番号法第19条第8号 別表の112の項 独立行政法人農業者年金基金法 主務省令第55条	番号法第19条第8号 別表の115の項 独立行政法人日本学生支援機構法 主務省令第57条	番号法第19条第8号 別表の116の項 特定障害者に対する特別障害 給付金の支給に関する法律 主務省令第59条	751	番号法第19条第8号 別表の123の項 高等学校等就学支援金の支給に関する法律 主務省令第66条	番号法第19条第8号 別表の124の項 職業訓練の実施等による特定 求職者の就職の支援に関する法律 主務省令第67条	番号法第19条第8号 別表の125の項 平成23年法律第56号
変更前の記載	91の項 平成8年法律第82号附則 か5	別表第2の92の項 平成8年法律第82号 主務	94の項 介護保険法 主務省令47	17の項 感染症の予防及び感染症 主務省令第49条	101の項 厚生年金保険制度及び農 で含を図るための農林漁業団体職員 附則第16条第3項 主務省令第49	02の項 厚生年金保険制度及び農 治を図るための農林漁業団体職員 主務省令第50条	番号法第19条第8号 別表第2の103の項 独立行政法人農業者年金 [基金法 主務省令第51条	番号法第19条第8号 別表第2の106の項 独立行政法人日本学生支 複援機構法 主務省令第53条	107の項 特定障害者に対する特別 主務省令第54条	別表第2の108の項 障害者の日常生活及び社 するための法律 主務省令第55条	113の項 高等学校等就学支援金の条条	番号法第19条第8号 別表第2の114の項 職業訓練の実施等による 程定求職者の就職の支援に関する法律 主務省令第59条	番号法第19条第8号 別表第2の115の項 平成23年法律第56号 看
項目	イルの概要 (供・移転(委託に伴う	1 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う、ものを除く。) 提供先名。 提供先名。	情報の提供・移転(委託に伴う情報の提供・移転(委託に伴う	□ 特定個人情報ファイルの概要□ 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う)(ものを除く。)□ 特提供先外□ 1 は供先外□ 1 は供先の根拠	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う) ものを除く。) 提供先名 (①法令上の根拠			1 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う ものを称。、) 提供先5.1 提供先5.1	1 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う ものを除く。) 提供先記 提供先金の根拠		1人情報の提供・移転(委託に伴う。) (人情報の提供・移転(委託に伴う。) の根拠	人情報の提供・移転(委託に伴う。) 人情報の提供・移転(委託に伴うの) の根拠	情報ファイルの概要 情報の提供・移転(委託に伴う 機
変重日	月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日		令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日		令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日

用提出時期に係る説明	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたら ないため事前の提 出・公表が義務付け られない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	システムの更新という重要な変更に伴うものであ 要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	重要な変更にあたらないため事前の提出・公表が義務付けられない。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。
提出時期	〜後	〜	海	庫 後	〜後	〜後	後	搬	庫	争後	温
変更後の記載	番号法第19条第8号 別表の127の項 子ども・子育て支援法 主務省令第68条	番号法第19条第8号 別表の128の項 年金生活者支援給付金の支給に関する法律 主務省令第68条の2	番号法第19条第8号 別表の131の項 難病の患者に対する医療等に 関する法律 主務省令第71条	番号法第9条第2項の規定に基づき条例で定める事務のうち特定個人番号利用事務に準じて迅速に特定個人情報の提供を受けることによって効率化を図るべきものとして個人情報保護委員会規則で定めるもの	番号法第19条第8号 別表の21の項 身体障害者福祉法 主務省令第12条	番号法第19条第8号 別表の51の項 知的障害者福祉法 主務省令第25条	番号法第19条第8号 別表の135の項 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律 主務省令第74条	(※2)番号法別表及び第19条第9号(第15号)に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。	住民課14支所(税務証明書交付業務)	児童手当の	(評価書本体を現行税務システムに関する評価とし、評価書の最後尾部 分にガバメントクラウドへの副本データ移行に関する評価書部分を丸々 添付)
変更前の記載	別表第2の116の項 子ども・子育て支援法 主 2	番号法第19条第8号 別表第2の117の項 年金生活者支援給付金の支給に関する法律 主務省令第59条の2の3	番号法第19条第8号 別表第2の120の項 難病の患者に対する医療等に関する法律 主務省令第59条の3	番号法第9条第2項の規定に基づき条例で定める事務のうち別表第二の第二欄に掲げる事務に準じて迅速に特定個人情報の提供を受けることによって効率化を図るべきものとして個人情報保護委員会規則で定めるもの	番号法第19条第8号 別表第2の20の項 身体障害者福祉法 主務省令第14条	番号法第19条第8号 別表第2の53の項 知的障害者福祉法 主務省令第27条	番号法第19条第8号 別表第2の121の項 公的給付の支給等の迅速 かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律 主務省令 第59条の4	(※2)番号法別表第2及び第19条第9号(第15号)に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。	市民協働課14支所(稅務証明書交付業務)	児童手当又は特例給付の	(追加)
項目	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う ものを除く。) 提供先57 提供先57	1 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う) 支給に関する法律 主ものを除(*。) ものを除(*。) 提供先88 (第2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	1 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う ものを除く。) 提供先名。 (3.共会・1の組織	1 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報ファイルの概要 ものを除く。) 提供先61 提供先61 (の提件中に対ける用途	・の概要・移転(委託に伴う	1 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う ものを除く。) 提供先名。 (3.3.4.4.6.3.4.4.6.1.4.4.6.1.4.4.6.1.4.4.6.1.4.4.4.4	'0	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスに予約である。「書籍指表ットフークシステムとの接続リスク1: 目的外の入手が行われるリスクリスク1:対する指置の内容	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑦使用の主体	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴う ものを除、、) 提供先39、移転先1、移転先9の各②⑤	VI 評価実施予続の次 (以下は添付部分)
変更日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日

提出時期に係る説明	システムの更新という重 要な表別に伴うものであ で、全項目評価ののであ 施に伴う事前手続を行 う。	システムの更新という重 要な変調に伴うものであ で、全項目評価のものであ 施に伴う事前手続を行う。
提出時期	システムの関新という重要という事ので、 要な意図に伴うもので、 一般では、一般には、 一般に伴う事前手続を行う。	システムの顕新という国際という国際という国際を受賞に使うものでも、全国目標のの再等、他に伴う専削手続を行う。
提出時期	福	福
変更後の記載	(①システムの名称 住民基本台帳ネットワーグ(コミュニケーションサーバー)システムの後で、本人権認施で、 のシステムの機能、1、本人権認施に、個人番号カード等を元に住基ネットが保有する本人確認情報の照会を行い、照会結果を画面に表示する。 2. 本人確認情報の照会を行い、照会結果を画面に表示する。 2. 本人確認情報の照会を行い、照会結果を画面に表示する。 2. 本人確認情報の検索を行い、検索条件に該当する本人情報一覧を画面表示 キーにして本人確認情報の検索を行い、検索条件に該当する本人情報一覧を画面表示 オーボルに住民登録がある納税義務者及び扶養親族の4情報又は個人番号をもとに本 人確認情報の一括照会を行い、照会結果ファイルを作成する。 ③他のシステムとの接続 [〇]既存住民基本台帳システム	①システムの名称 番号連携システム ②システムの機能 1、3名音理機能 1、3名音理機能 1、3名音理機能 1、3名音理機能 1、3名音理機能 1、3名名音理機能 1、3名名音理機能 1、3名名音理機能 1、3名名音理機能 1、3名名音理機能 1、20年民記録システムの異動処理に伴い宛名情報を受信し、番号連携サーバーの宛名万一夕ベース (以下「宛名DB」という。)にセットアップする。 (地区 情報提供機能 (開会・夏新)を提供する。 (情報提供機能 (開会・夏新)を提供する。 (情報提供機能 (開会・夏新)を提供する。 (情報提供機能 (開会・夏新)を提供する。 3、情報開展機能 (開会・夏新)を提供する。 3、情報開展機能 (開会・夏新)を提供する。 3、情報開展機能 (開会・夏新)を提供する。 3、情報開展機能 (開会・夏新)を提供する。 3、情報開展機能 (明会・夏新)を提供する。 3、情報開発機能 (明会・夏新)を提供する。 3、情報開発機能 (明会・夏新)を提供する。 4、4年期のオンライン機能(開会・夏新)を提供する。 3、4年期の本ンライン機能(開会・夏新)を提供する。 3、4年期の本ンライン機能(開会・夏新)を提供する。 4、4年期の本ンライン機能(開会・夏新)を提供する。 4、4年期の得要求機能 4年期のより、1、4・1、4・1、4・1、4・1、4・1、4・1、4・1、4・1、4・1、4
変更前の記載	 ①システムの名称 新窓口対応システム(庁内連携システム) ②システムの機能 1.個人情報開金機能 住民权信報の照会を行う。 ③他のシステムとの接続 (〇)宛名システム等 	①システムの名称 住民基本台帳ネットワーク(コミュニケーションサーバー)システムの名称 住民基本台帳ネットワーク(コミュニケーションサーバー)システムのシステムの総形 1 本人権認施 2 本人権認施 2 本人権認及 2 本人権認信報の開金を行い、開会結果を画面に表示する。 2. 本人権認信報検索機能 2 本人権認信報の検索を行い、開会結果を画面に表示する。 3. 本人権認信報の検索を行い、検索条件に該当する本人情報一覧を画面表示を一手にたて本人権認信報の検索を行い、検索条件に該当する本人情報一覧を画面表示を一手にして本人権認信報の検索を行い、検索条件に該当する本人情報一覧を画面表示人情のが関係を発作し、現会結果ファイルを作成する。 3. 本人確認情報の一括照金を行い、開会結果ファイルを作成する。 5. 世間といるが記憶を表示し、開会結果ファイルを作成する。 6. ① B原存住民基本台帳システム [C.] B原存住民基本台帳システム
項目	1 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務に おいて使用するシステム システム3	1 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務に ② おいて使用するシステム すっての
変更日	令和6年10月28日	令和6年10月28日

提出時期に係る説明	システムの関係という電 現な道面に作うものであ がに中3事前中続を行う。 治。「中3事前手続を行う。	システムの運動という重要な変更に作うものであり、全要な変更に作うものであり、全項目評価の可であった。 施に伴う事前手続を行う。
是出時	がなった。 を	ステムの 1、全項目 1、全項目 10、 10、 10、 10、 10、 10、 10、 10、 10、 10、
提出時期	に で で で	恒 ・
変更後の記載	(1)システムの名称 (2)システムの名称 (2)システムの機能 (3)を、国税庁から社 株団体へ送信する。 (3)を発出用して、図 (3)を (3)を (4) 確定申告データ (4) 確定申告データ (5) 確に申告データ (5) 団体間回送など。 (6) 扶養是に情報に (6) 扶養是に情報に	①システムの名称 地方税電子申告・年金特徴システムの名称 地方税電子申告・年金特徴システムの機能 給与支払者又は公的年金支払者に係るデータを地方税ポータルシステム(eLTAX)を通じて取得する。 1. 給与支払報告書や公的年金等支払報告書のダウンロード機能 2. 特別徴収税額通知データの送信機能 3. 公的年金からの特別徴収に関するデータの送受信機能 4. 申告・申請・届出データの審査・照会機能
変更前の記載	(①システムの名称 番号連携システム (②システムの名称 番号連携システム (②ケスナムの機能 (③女を管理機能 (③住民記録システムが保有する宛名情報を、番号連携サーバーの宛名データベース (以下「郊名DB」という。)にマットアップする。 (②住民記録システムが展有する宛名情報を、番号連携サーバーの宛名DB」という。)にマッアンプする。 (②原本等により同一人を判定し、統合宛名番号を採養し管理する。 (④商名情報のオンライン機能(開金)更新)を提供する。 (④海鬼様機能 (③を業務システムの異動処理に伴い各業務情報を受信し、番号連携サーバーの業務データベース (以下「業務DB」という。)にセットアプし、中間サーバーシステムに連携する。 (③本務システムの異動処理に伴い各業務情報を受信し、番号連携サーバーの業務が (③大業務等のオンライン機能(開金)重新を提供する。 (③体験形となの主動の型に伴い各業務情報を受信し、番号連携サーバーの業務的 (③大業務のインライン機能(開金)重新を提供する。 (③体験をからアナムに連携する。 (③体制無と対象者を検索し、中間サーバーシステムに要携を行う。 ()(内部)個人番号で対象者を検索し、中間サーバーシステムに要求し、照会結果の画面表示又は 日子のお御を表情報を中間サーバーシステムに要求及び受信し、符号要求データを住基ネットGW 符号取得を中間サーバーシステムに要求及び受信し、符号要求データを住基ネットGW 特号取得を中間サーバーシステムに要求及び受信し、符号要求デークを住基ネットGW 付号取得を中間サーバーシステムに要求及び受信し、符号要求デークを住基ネットGW 1010のシステムとの接続	(①システムの名称 国税連携システム (②システムの機能 所得税確定申告書等に係るデータ(国税連携データ)を、国税庁から地方税ポータルシステム(eLTAX)を通じて各地方公共団体では、受信サーバーのオプション機能を利用して、受信データの管理、検索、帳票表示、印刷、ダウンロードでは配用しななどを行うことができる。 1. 確定申告データ(国税電子申告・納税システム(e-Tax)データ、国税総合管理システム(KSK・ステム)データ)ダウンロード機能 3. 確定申告データの検索、印刷、XMLファイルのCSV変換機能 4. 法定調書等に関するデータの送受信機能 5. 団体間回送機能
項目	1 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務(こ () おいて使用するシステム たといて使用するシステム () () () () () () () () () () () () () (1 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務に (おいて使用するシステム システム6 6. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
変更日	令和6年10月28日	令和6年10月28日

提出時期 提出時期に係る説明	ッスイムの更新という重要な変更に伴うものであり、全要な変更に作うものであり、今度回に伴う事の目評価の記録を行う。 にはう事前手続を行う。	システムの更新という重 要な適宜に存うものであ りな適宜に存うをのであ がに全項目辞価の再集 がに仕り事前手続を行 う。
提出時期	福	福
変更後の記載	①システムの名称 中間サーバーシステム ②システムの機能 1. 符号管理機能 情報概会・情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、徳島市で 個人を特定するために利用する「統合宛名番号」とを結びつけ、その情報を保有・管理する。 2. 情報提供を放び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う。 情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の 情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当 情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当 は存定個人情報(連携対象)の提供を行う。 4. 既存システム接続機能 中間サーバーと番号連携サーバーとの間で情報照会内容・情報提供 持定個人情報(連携対象)の照会又は提供があった旨の情報提供等 記録を生成し、管理する。 6. 情報提供等記録管理機能 特定個人情報(連携対象)の開会又は提供があった旨の情報提供等 司録を生成し、管理する。 6. 情報提供等 17. データ送受信機能 中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェースシステムとの間で情報照会・情報提供等。 中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェースシステム)との間で情報照会・情報提供・符号取得のための情報等について連 携する。	8. セキュリティ管理機能 情報提供電文の暗号化及び復号処理、それらに伴う鍵管理を行う。ま た、照会許可用照合リスト情報を情報提供ネットワークシステム(イン ターフェースシステム)から取得し、番号連携サーバーに対し配布及び配 布管理を行う。 9. 職員認証・権限管理機能 中間サーバーを利用する職員の認証と付与された権限に基づいた各 種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う。 10システム管理機能 バッチの状態管理、業務統計情報の集計、稼働状況の通知、保管期 限切れ情報の削除を行う。 ③他のシステムとの接続 【〇】情報提供ネットワークシステム【〇】その他(番号連携システム)
変更前の記載	①システムの名称 地方税電子申告・年金特徴システムの名称 地方税電子申告・年金特徴システムの機能 給与支払者又は公的年金支払者に係るデータを地方税ポータルシステム(eLTAX)を通じて取得する。 1、給与支払報告書や公的年金等支払報告書のダウンロード機能 2、特別徴収税額通知データの送信機能 3、公的年金からの特別徴収に関するデータの送受信機能 4、申告・申請・届出データの審査・照会機能	
項目	1 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務に おおいて使用するシステム システム7	1 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務に おいて使用するシステム システム7 続き
変更日	令和6年10月28日	令和6年10月28日

提出時期提出時期に係る説明	システムの更新という重要な要なであり、全項目評価の可集的、企項目評価の可集を制定に伴う事前手続を行う。 に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な数型に伴うものであり、全事な変型に伴うものであり、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変化である。 要な変団に行うちのであり、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行う。
提出時期	海	海	海
変更後の記載	(1)システムの名称 申告支援システム(F@INTAX) ②システムの機能 1. 課税資料のデータ登録・検索・帳票印刷機能 個人住民稅申告書・給与支払報告書・公的年金等支払報告書・所得稅 確定申告書等の課稅資料のデータ登録、検索及び帳票印刷を行う。 2. 課稅資料のデータ登録、検索及び帳票印刷を行う。 3. 課稅資料のデータ登録、検索及び帳票印刷を行う。 個人住民稅申告書・給与支払報告書・公的年金等支払報告書・所得稅確定申告書・給与支払報告書・公的年金等支払報告書・所得稅確定申告書・給与支払報告書・公の登合性チェック・法適合性を元ック・個人住民稅システム(稅務システム)連携機能 一個人住民稅システム(稅務システム)連携網下イルを出力する。 3. 個人住民稅システム(稅務システム)連携機能 所得稅確定申告書等データの国稅システムへの引継機能 所得稅確定申告書等データの国稅システムへの引継機能 所得稅確定申告書等データの国稅システムへの引継機能 所得稅確定申告書等データの国稅システムへの引継機能 の補充 表別を報告 第一名の国稅システムへの引継機能 が付務分の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の金額の確認を行う。 (○)稅務システムとの接続		 ①システムの名称 税務システム連携中継サーバシステムの機能 1. データ連携・中継機能 本庁舎内のサーバールームに設置されたサーバ上に仮想領域を展開し その上に構築するサーバンステム。各種基幹業務システムの円滑な稼働に資することを目的として、税業務 との連携が必要も周辺システムとの間において各システムが必要とする 宛名・税・国保等の情報を相互に提供する機能。 ③他のシステムとの接続 【〇】宛名システムとの接続
変更前の記載	(1)システムの名称 中間サーバーシステム (2)システムの名称 中間サーバーシステム 情報照会・情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、徳島市で 個人を特定するために利用する「統合宛名番号」とを結びつけ、その情 報を保有・管理する。 2. 情報照会及び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う。 情報提供機能 情報提供水ルワーグシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の 情報提供水ルワーグシステムを介して、情報照会要求の受領及び当 情報提供ネットワーグシステムを介して、情報照会要求の受領及び当 情報提供ネットローグシステムを介して、情報照会要求の受領及び当 情報提供ネットローグシステムを介して、情報照会政会行う。 3. 情報提供ネットローグシステムを介して、情報服会要求の受領及び当 情を行う。 5. 情報提供等記録管理機能 内容・特定個人情報(連携対象)の現会又は提供があった旨の情報提供 別録を行う。 6. 情報提供データベース管理機能 特定個人情報(連携対象)の照会又は提供があった旨の情報提供等 15. 方を受信機能 特定個人情報(連携対象)の照会又は提供があった旨の情報提供等 17. データ送受信機能 特定個人情報(連携対象)の完全又は提供があった旨の情報提供等 17. データとの「有報(連携対象)を別本として保有・管理する。 17. データとの「有報を 特定個人情報(連携対象)を別本として保有・管理する。 17. ブークと受信機能	いに伴う鍵管理を行う。ま ・ワークシステム(イン ーバーに対し配布及び配 かた権限に基づいた各 ス制御を行う。 働状況の通知、保管期 他代況の通知、保管期	①システムの名称 個人・法人管理システム(宛名システム) ②システムの機能 1. 個人情報照会機能 住民登録外者を含む個人情報の照会を行う。 2. 個人情報更新機能 住民登録外海を含む送付表の更新を行う。 3. 送付先管理機能 住民登録外者を含む送付先の登録を行う。 (②】との他(番号連携システム)
道目	1 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務に (おいて使用するシステム システム8	1 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務に おいて使用するシステム システム8 続き 続き	1 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務に (おいで使用するシステム システム9
変更日	冷和6年10月28日	冷和6年10月28日	令和6年10月28日

提出時期提出時期に係る説明	システムの更新という重要な変更を 要な変更に伴うのであ り、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行 う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであ 要な変更に伴うものであ り、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行 う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、今項日軽価の再生	システムの更新という重要な変更に伴うものであ 要な変更に伴うものであ り、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行 う。	システムの更新という重要な変更に伴う生のであり、全項目評価の再実り、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの重新という重要な変更に伴うものであ 現な変更に伴うものであ り、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行 う。
提出時期	恒	福	量前	庫	庫	海
変更後の記載	 ①システムの名称 S3 ②システムの機能 ファイル連携の格納先として、オブジェクトストレージを利用する。 オブジェクトストレージとしてAWSの「Amazon Simple Storage Service (SS)」を利用する。 税3)を利用する。 税3)を利用する。 税3)を利用する。 税3)を利用する。 税3)を利用する。 税3)を利用する。 税3)を利用する。 税3)を力に共有する。 (B) 職を相互に共有する。 ③他のシステムとの接続 【0】既存住民基本台帳システム【0】宛名システム等【0】稅務システム【0】 で0】その他(共通基盤システム) 	①システムの名称 庁内データ連携基盤②システムの機能 宛名システム及び税務システムとS3との間で各システムが必要とする情報を相互に共有する。③他のシステムとの接続【〇】宛名システム等 【〇】税務システム【〇】その他(S3)	新規図に差し替え	[O]その他(S3)	[O]庁内連携システム [O]S3	[O]その他(S3)
変更前の記載	申告支援システム(F@INTAX) 1. 課税資料のデータ登録・検索・帳票印刷機能 投資料のデータ登録、検索・帳票印刷機能 投資料のデータ登録、検索及び帳票印刷を行う。 存補正機能 学権工機能 学院を大力を受けますが、 行税務システム)連携機能 一人(税務システム)連携機能 一人(税務システム)連携機能 一人(税務システム)連携機能 一人(税務システム)連携機能 一人(税務システム)連携機能 「送信する。 書等データの国税システムへの引継用ファイルを出 に送信する。 主義に 主義に 主義に 登等で 登録に 登録に 登録に 登録に 登録に 登録に 登録に 登録に	 ①システムの名称 税務システム連携中継サーバシステムの名称 税務システム連携・中継機能 本庁舎内のサーバールームに設置されたサーバ上に仮想領域を展開しての上に構築するサーバシステム。 各種基幹業務システムの円滑な稼働に資することを目的として、税業務との基轄が必要な問辺システムとの間において各システムが必要とする宛名・税・国保等の情報を相互に提供する機能。 ③他のシステムとの接続 【〇】宛名システム等 【〇】宛名システム等 	<u></u>	【〇】その他(庁内連携システム)	【〇】庁内連携システム	【〇】庁内連携システム
項目	青報ファイルを取り扱う事務 にるシステム	アイルを取り扱う事務に テム	(別添1)事務の内容	II 特定個人情報ファイルの概要 5.特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも のを除く。) 提供先65 ⑤提供の法	II 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも 0を除く。) 移転先6 ⑥移転方法	II 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うも のを除く。) 移転先7 ⑥移転方法
変更日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日

提出時期提出時期に係る説明	システムの更新という重要な変更に伴うものであ 要な変更に伴うものであ り、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行 う。	シスラムの運動という重要な変更に伴うものであ 要な変更に伴うものであ り、全項目評価の再業 施に伴う事前手続を行 う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであ 要な変更に伴うものであ り、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行 う。
提出時期	神	福	博
変更後の記載	「ガバメントクラウドにおける措置」 ①サーバ等はクラウド事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所 のセキュリティ対策はクラウド事業者はISMAPのリストに登録されたク ラケドサービス事業者であり、セ キュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たすものとする。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けていること。 ・日本国内でのデータ保管を条件としていること。 ・日本国内でのデータ保管を条件としていること。 ・日本国内でのデータ保管を条件としていること。 ・日本国内に配く情報は、グラウド事業者が管理するデータセンター内のデータベースに保存され、バックアッ ブキ日本国内に設置された複数のデータセンターのうち本番環境とは別 のデータセンター内に保存され。	【ガバメントクラウドにおける措置】 (1)特定個人情報の消去に地方公共団体からの操作によって実施される。地方公共団体の業務データる。地方公共団体の業務データに国及びがでいたがものといったの特定個人情報を消去することはない。 ②クラウド事業者がHDDやSSDなどの記録装置等を障害やメンテナンス後元がなされないよう、クラウド事業者において、NIST 800-88、ISOTEC27001等にしたがって確実にデータの第一人を消去する。 ③既存システムについては、地方公共団体が委託した開発事業者が既存の環境からガバシントクラウド	【ガバメントクラウドにおける措置】 ①ガバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度 (ISMAP) のリストに登録されたクラ ウドサービスから調達することとしており、システムのサーバー等は、ク ラウド事業者が保有・管理する環 境に構築し、その環境には認可された者だけがアクセスできるよう適切 な入退室管理策を行っている。 ②事前に許可されていない装置等に関しては、外部に持出できないこと としている。
変更前の記載	也	追加	追加
項目	1 特定個人情報ファイルの概要6. 特定個人情報の保管・消去①保管場所	II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ③消去方法	皿 特定個人情報ファイルの取扱いプロセ 3 スにおけるリスクが策 スにおけるリスクが策 リスク: 特定個人情報の帰るい・滅失・毀 リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀 増リスク ⑤物理的対策
変更日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日

提出時期に係る説明	システムの更新という重要な変数を関うに任うものであり、全項目評価の再乗 り、全項目評価の再乗 施に伴う事削手続を行う。 う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであり、全項目評価の再実り、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	システムの更新という重要な変更に伴うものであ 関な変更に伴うものであ り、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行 う。
提出時期	恒	順	庫
変更後の記載	(ガバメントクラウドにおける措置) () 国及びクラウド事業者は利用者のデータにアクセスしない契約等となっている。 () 国及びクラウド事業者は利用者のデータにアクセスしない契約等となっている。 () 地方公共団体が委託したASP(「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準 (第1.0版1」(令和4年10月 デジタル庁。以下「利用基準」という。)に規定する「イスリチン・ジ、下同じ。))は、ガバメントクラウド運用管理補助者(利用基準に規定する「ガバメントクラウド運用管理補助者(利用基準に規定する「ガバメントクラウドが提供するマネージドサービスにより、ネッケフークアクティディ・イディ・カーン・グラウドが提供するマネージドサービスにより、ネッケフークティディ・イディ・イディ・イディ・イディ・カークティディ・イディ・カークラウドが提供するマネージドサービスにより、カーン・以下同じ。)は、ガバメントクラウドが提供するマネージドサービスにより、クを行うとともに、ログ管理を行う。以下同じ。)は、ガバメントクラウドに対するセキュリティの脅威に対し、脅威は、サンケンマイルの更新を問象を24時間305日講じる。 (3クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対し、ウイルス対策ソフトを導入し、イターンフィルの更新を行う。 (3地方公共団体が委託したASP又はガバメントクラウド運用管理補助者の運用保守地はかが会社団体が管理する業務データは、国及びクラウド事業者がアクセスできないよう制御を講じる。 (8地方公共団体が管理する業務データは、国及びクラウド事業者がアクセスできないよう制御を講じる。	【ガバメントクラウドにおける措置】 データの復元がなされないよう、クラウド事業者において、NIST 800- 88、ISO/IEC27001等に準拠したプロ セスにしたがって確実にデータを消去する。	【ガバメントクラウド及びシステム運用委託先業者のデータセンターにお ける措置】 ガバメントクラウド及びベンダクラウドについては政府情報システムのセ キュリティ制度 (ISMAP) のリスト に登録されたクラウドサービスから調達することとしており、ISMAPIにお いて、クラウドサービス事業者は 定期的にISMAP監査機関リストに登録された監査機関による監査を行う こととしている。
変更前の記載	追加	追加	追加
項目	田 特定個人情報ファイルの取扱いプロセニスにおけるリスク対策 スにおけるリスク対策 リスク1: 特定個人情報の保管・消去 リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・致損リスク し技術的対策	ルの取扱いプロセ F・消去 {が消去されずいつ	Dリスク対策 容
変更日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日

提出時期提出時期に係る説明	・ステムの更新という重要な変更に伴うものであ 要な変更に伴うものであ り、全項目に指うの可 語に伴う事前手続を行 う。	重要な変量に誘当する ため、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行う。	重要な変量に移出する ため、全項目評価の再 実施に伴う事削手続き 行う。	重要な変更に務当する ため、全項目評価の再 実施に中う事前手続を 行う。
提出時期	塩			
変更後の記載	「ガバメントクラウドにおける措置」 ガバメントクラウド上での業務データの取扱いについては、当該業務 データを保有する地方公共団体及びその業務データの取扱いにつ いて委託を受けるASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が責任を 有する。 ガバメントクラウド上での業務アプリケーションの運用等に障害が発生す る場合等の対応については、原則としてガバメントクラウドに起 因する事象の場合は、国はクラウド事業者と契約する立場から、その契 約を履行させることで対応する。また、ガバメントクラウドに起 しない事象の場合は、地方な、共団体に業務アプリケーションサービスを 提供するASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が対応す ものとする。 具体的な取り扱いについて、疑義が生じる場合は、地方公共団体とデジ タル庁及び関係者で協議を行う。 [システム、運用表所、業者は本市のデータセンターにおける措置] クラウド提供事業者は本市のデータセンターにおける措置] クラウド提供事業者は本市のモュリティポリシーに準拠する契約を行 い、秘密保持契約を締結する。	・課税資料に記載された個人番号が正しいかどうか、個人住民税システムの宛名管理機能によって確認する。宛名管理機能で確認できない場合は、住民基本台帳ネットワークシステムによって確認する。	・53、庁内連携システム、課税資料イメージデータ管理システム、申告支援システム及び住民基本台帳ネットワーケシステムでは・・・	・53、庁内連携システム、課税資料イメージデータ管理システム、申告支援システム及び住民基本台帳ネットワーケシステムでは・・・
変更前の記載	以	課税資料に記載された個人番号が正しいかどうか個人・法人管理シストムによって確認する。個人・法人管理システムで確認できない場合よ、住民基本台帳ネットワークシステムによって確認する。	ジデータ管理システム、中告支援 クシステムでは・・・	・庁内連携システム、課税資料イメージデータ管理システム、申告支援システム及び住民基本台帳ネットワークシステムでは・・・・
項目	IV その他のリスク対策 3. その他のリスク対策	皿 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおいるがある。 スにおいるリスタ対策 フークシステムを通じた入手を除く。) リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク 個人番号の真正性確認の措置の内容		皿 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスに下るリスタードのリスを表現であれる。 特定個人情報の提供、移転(委託や情報提供、ルークシステムを通じた提供を除く。) リスク2: 不適切な方法で提供・移転が行りスク2: 小適切な方法で提供・移転が行りスク2: 小道切な方法で提供・移転が行りスクに対する措置の内容
変更日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日	令和6年10月28日

	_	1	
提出時期に係る説明	重要な家更に称当する ため、全項目評価の再 たが、中の事間手続を 行う。	重要な変更にあたるため、全項目評価の再実施に伴う事前手続を行う。	重要な変更にあたるため、全項目評価の再変 め、全項目評価の再変 う。 う。
提出時期	温	温	福
変更後の記載	・53、庁内連携システム、課税資料イメージデータ管理システム、申告支援システム及び住民基本台帳ネットワークシステムでは・・・・	6件 (評価書の最後尾部分に添付した、ガバメントクラウドへの副本データ移行に関する評価書部分の変更)	委託事項5個人住民税確定申告書等処理業務 ①委託内容個人住民税確定申告書等処理業務 ②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲 特定個人情報ファイルの範囲 特定個人情報ファイルの範囲 特定個人情報ファイルの範囲と同様 対象となる本人の範囲 特定個人情報ファイルの範囲と同様 対象となる本人の範囲 特定個人情報ファイルの範囲と同様 その妥当性 当委託業務は、本市庁舎の取扱区域内で行う特定個人情報ファイルを委託先にご取扱込め要がある。 ③委託先における取扱者数とした業務であるため、上記範囲の特定個人情報 ファイルを委託先にて取扱込必要がある。 (3を託先における取扱者数との以上100人未満 40、3を託先への特定個及情報ファイルにアウセ (5)、紙 その他[O]当委託業務に必要な範囲内で、本市庁舎の取扱区域内に設置した端末機からシステム内の特定個人情報ファイルにアウセ スする。 (5)受託先名の確認方法 委託先が決定した際には、徳島市ホームページにて公表する。 (5)要託名名 委託先が決定した際には、徳島市ホームページにて公表する。 (5)再発に名の確認方法 委託先が決定した際には、徳島市ホームページにで公表する。 (5)再発記の有無 再委託しない
変更前の記載	・庁内連携システム、課税資料イメージデータ管理システム、申告支援・システム及び住民基本台帳ネットワークシステムでは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	44	60000000000000000000000000000000000000
項目	 「本た個人情報フィルの取扱いプロセスにおけるリスが策 「おた個人情報の提供、移転(委託や情報提供ネットワーケンステムを通じた提供を際、)」 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク リスクに対する措置の内容 	H5	 □ 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 ⇒ 託事項5 ⇒ 計事項5
変更日	令和6年10月28日	令和6年12月24日	令和6年12月24日

連出時期 提出時期に係る診明 重要な変更にあたるため、全項目評価の再実 め、全項目評価の再実 施に伴う事前手続を行 う。	画数な変見であたるため、全項目評価の再集 め、全項目評価の再集 施に伴う専削手続を行 つ。	ガバメントクラウドへの副本データの移作開始間に関する評価機能分配を開始を開始を開始を開始を開始を開始の関い、関い、関連を登ります。
	福	後
変更後の記載 委託事項6個人住民稅特別徵収関係書類、給与支払報告書等処理業務 形型する業務 に関する業務 の取むいを委託する特定個人情報ファイルの範囲 特定個人情報ファイルの範囲 特定個人情報ファイルの金別となる本人の範囲 特定個人情報ファイルの範囲と同様 その妥当性 当委託業務は、本市庁舎の取扱区域内で行う特定個人情報ファイルを委託先にて取扱う必要がある。 ファイルを委託先にて取扱う必要がある。 ファイルを存入するした業務であるため、上記範囲の特定個人情報ファイルを存入の要当性 当委託業務は、本市庁舎の取扱区域内で行う特定個人情報ファイルを存入が上100人未満 をの妥当性 当委託業務は、本市庁舎の取扱区域内で行う特定個人情報 をの要当性 当委託業務は、本市庁舎の取扱区域内で行う特定個人情報 での要当性 当委託業務は、本市庁舎の取扱区域内に設置した端末機から、 の委託先における取扱者数 50人以上100人未満 の委託先における取扱を域内に設置した端末機から システム内の特定個人情報ファイルにアケイスする。 の委託先名の確認方法 委託先が決定した際には、徳島市ホームページにて公表する。 の委託先名 委託先が決定した際には、徳島市ホームページにて公表する。 の委託先名 委託先が決定した際には、徳島市ホームページにて公表する。 の表記を表する。 のまでを表する	特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスクに対する 措置 情量 情量 過去に素務は市職員の監督の元、本市庁舎の取扱区域内に設置した 当委託業務は市職員の監督の元、本市庁舎の取扱区域内に設置した 市職員と同様にユーザIDとバスワードによる認証及び生体認証により ユーザ認証を行い、アクセス権限の管理、操作記録の保存等を 行う。委託職員は個人番号を取り扱うが、保存・管理は市職員が行い委 託職員が行うことは無い。 「個人住民税特別徴収関係書類、給与支払報告書等処理業務委託先に おける措置) 当委託業務は市職員の監督の元、本市庁舎の取扱区域内に設置した おける措置) 当委託業務は市職員の監督の元、本市庁舎の取扱区域内に設置した おける指置) 当委託業務は「一ザIDとパスワードによる認証及び生体認証により コーザ認証を行い、アクセス権限の管理、操作記録の保存等を 行う。委託職員が行うことは無い。 (評価書の最後尾部分に添付した、ガバメントクラウドへの副本データ移 行に関する評価書部分の変更)	發展
追加の記載	山 1 1 1 1 1 1	ガバメントクラウドへの副本データの移行開始前に関する評価書部分(評価書前半 表紙~P84)
項目 II 特定個人情報ファイルの販扱いの委託 会計事項6	皿 特定個人情報ファイルの取扱いプロセス におけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	ガバメントクラウドへの副本データの移行開始的に関する評価書部分(評価書前半 表紙~P84)
<u>変更日</u> 令和6年12月24日	令和6年12月24日 12月24日	令和7年10月15日

田田 田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田		重要な変更に該当する ため、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行う。	重要な変更に該当する ため、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行っ	重要な変更に該当する ため、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行う。	重要な変更に該当する ため、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行う。	重要な変更に該当する ため、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行う。	重要な変更に該当する ため、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行う。	重要な変更に該当する ため、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行う。	重要な変更に該当する ため、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行う。	重要な変更に該当する ため、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行う。
明世二甲	中 後 (1) (2)	福	温	温	温	博	福	福	福	福
米田 後 日 計	※大阪の記載	システム7 個人住民税申告ポータル システム8 マイナポータル申請管理 システム9 中間サーバーシステム システム10 申告支援システム (F@NTAX) システム11 税務システム連携中継サーバシステム システム11 税務システム連携中継サーバシステム システム12 S3	【〇】その他(国税連携システム、マイナポータル申請管理、地方税電子申告・年金特徴 システム、住民基本台帳ネットワークシステム)	【マイナポータル申請管理における措置】 ・DLされたファイルについては、個人住民税システム等における措置と同様の管理を行・・ ・紙印刷処理分については、徳島市における措置と同様の管理を行う。	【マイナポータル申請管理における措置】 ・DLされたファイルについては、個人住民税システム等における措置と同様の処理を行・の、発印刷処理分については、億島市における措置と同様の処理を行う。	マイナボータル申請管理における措置・マニュアルやweb上で、個人番号の提出が必要な者の要件を明示・周知し、本人以外の情報の入手を防止する。	個人住民税申告ポータルにおける措置・住民が個人住民税申請フォームに必要情報を入力・住民が個人住民税申告ポータルの画面の誘導に従い申請フォームに必要情報を入力することとなるが、画面での誘導を簡潔に行うことで不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。	個人住民税申告ボータルにおける措置・住民が個人住民税申告ボータルにおける措置・住民が個人住民税申告ボータルから個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子車の開書による電子署名を付すことなり、のちに署名検証と行われるため、本人からの情報のみが送信される。一個人住民税申告ボータルの画面の誘導において住民に理解してもらいながら操作をしていただくことで、住民に過剰な負担をかけることなく電子申請を実施いただけるよう措置を講じている。	個人住民税申告ボータルにおける措置 ・住民が個人住民税申告ボータルからマイナボータル申請管理へ個人番号付電子申請 ・データを送信するためには、個人番号カードの署名 用電子部間書による電子署名を付 すこととなり、電子署名付与済の個人番号付電子申請データを受領した地方公共団体 は署名検証(有効性確認、改ざん検知等)を実施することとなる。これにより、本人確認 を実施する。	個人住民税申告ポータルにおける措置・個人番号を申請フォームに自動転記を行う・個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請フォームに自動転記を行うことにより、不正確な個人番号の入力を抑止する措置を講じている。
本国研究	- \ ·	システム7 中間サーバーシステム - システム8 申告支援システム(FeinTAX) - システム9 税務システム連携中継サーバシステム - システム10 S3 - システム11 庁内データ連携基盤	[O]その他(国税連携システム、地方税電子申告・年金特徴システム、住民基本台帳ネットワークシステム)	追加	追加	追加	追加	道加	追加	道加
П	大石 表紙 特記事項	1 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務に おいて使用するシステム	3 日 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ②入手方法	1 財産個人情報ファイルの概要 6.特定個人情報の保管・消去 ①保管場所	1 1 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ③消去方法	□ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワーケを通じた人手を除く) リーケを通じた人手を除く) リスク1: 目的外の入手が行われるリスク 対象者以外の情報の入手を防止するため の措置の内容	1 Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報機の入手(情報提供ネットワークを通じた入手を除く) リスク1: 目的外の入手が行われるリスク 必要な情報以外を入手することを防止する ための指置の内容	1 Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報機の入手(情報提供ネットワークを通じた入手を除く)リスク2: 不適切な方法で入手が行われるリスク2: のリスクに対する措置の内容	1 Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークを通じた入手を除く) リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク 人手の際の本人確認の措置の内容	1 II 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報機の入手(情報提供ネットワークを通じた入手を除く) リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク チード特定個人情報が不正確であるリスク 特定個人情報が不正確し。特定個人情報の正確性確保の措置のし、特定個人情報の正確性確保の措置の
水面口	多文日 令和7年10月15日	令和7年10月15日	令和7年10月15日	令和7年10月15日	令和7年10月15日	令和7年10月15日	令和7年10月15日	令和7年10月15日	令和7年10月15日	令和7年10月15日

提出時期に係る説明	重要な変更に該当する ため、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行う。	重要な変更に該当する ため、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行う。	重要な変更に該当する ため、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行う。	重要な変更に該当する ため、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行う。	重要な変更に該当する ため、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行う。	重要な変更に該当する ため、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行う。	重要な変更に該当する 上め、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行う。	重要な変更に該当する ため、全項目評価の再 実施12件う事前手続を 行う。	重要な変更に該当する ため、全項目評価の再 実施に伴う事前手続を 行う。
提出時期	這	福	福	福	福	福	福	福	福
変更後の記載	マイナポータル申請管理における措置 ・マイナポータル申請管理と地方公共団体との間は、LGWAN回線を用いた暗号化通信 を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしており、さらに通信自体も 暗号化している。	マイナポータル申請管理における措置 ・マイナポータル申請管理をLOWAN投続端末上で利用する必要がある職員を特定し、 個人ごとのユーザDを割り当てるとともに、Dとパスワードによる認証を行う。 ・なりすましによる不正を防止する観点から共用Dの利用を禁止する。	マイナポータル申請管理における措置 ・マイナポータル申請管理へのアウセスログ、システムへのアクセスログ、操作ログの記録を行い、操作者個人を特定できるようにする。 ・アクセスログを保存につけ、改さんを防止するため、不正プロセス検知ソフトウェア・アクセスログの書き込み等を防止する。 により、不正なログの書き込み等を防止する。 ・定期的に操作ログをチェックし、不正とみられる操作があった場合、操作内容を確認する。	マイナポータル申請管理における措置・マイナポータル申請管理における指置・マイナポータル申請管理へアクセスできる端末を制限する。 ・マイナポータル申請管理から取得した個人情報付電子申請データ等のデータを複製す・マイナポータル申請管理簿に記載し、事前に責任者の承認を得たうえで複製する。 る場合、使用管理簿に記載し、事前に責任者の承認を得たうえで複製する。	マイナポータル申請管理における措置 ・マイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータについ ・マイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータについ で、改ざんや業務目的以外の複製を禁止するルールを定め、ルールに従って業務を行 う。 ・アクセス権限を付与された最小限の職員等だけが、個人番号付電子申請等のデータ について、LGWAN接続端末への保存等ができるようシステム的に制御する。	【マイナポータル申請管理における措置】 (マイナポータル申請管理のもの、後した電子データについては、個人住民税システム等に対ける措置と同様の管理を行う。 (②マイナポータル申請管理がら取得し、紙資料として印刷したデータについては、徳島市における措置と同様の管理を行う。	【マイナポータル申請管理における措置】 ・LGWANは接続端末へのウイルス検出ソフトウェア等の導入により、ウイルス定義ファイル の定期的な更新及びウイルスチェンクを行い、マルウェア検出を行う。 ・マイナポータル申請管理と地方公共団体との間は、専用線であるLGWAN回線を用い た通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしており、さらに通信 自体も暗号化している。	マイナポータル申請管理における措置・ ・LGNMAN接続端末は、基本的には、個人番号付電子申請データの一時保管として使用 ・Tるが、一時保管中に再申請や申請情報の訂正が発生した場合には古い情報で審査 等を行わないよう、履歴管理を行う。	【マイナポータル申請管理における措置】 ・LOWAN投続端末については、業務終了後の不要な個人番号付電子申請データ等の ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
変更前の記載		心	追加	追加	追加	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	追加	追加	追加
項目	 □ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセコスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットサを通じた入手を除く) リスク4: 人手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク リスクは方き指置の内容 リスクに対する措置の内容 	田 特定個人情報ファイルの取扱いプロセ 3 スにおけるリスク対策 スにおけるリスク対策 リスク2: 特定例の使用 リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス 権限のない、職員等)によって不正に使用さ れるリスク カーザ認証の管理(具体的な管理方法)	皿 特定個人情報ファイルの取扱いプロセ 込 スにおけるリスク対策 3、特定個人情報の使用 リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス 権限のない職員等)によって不正に使用さ れるリスケ の 特定個人情報の使用の記録(具体的な	 Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセ 以ておけるリスク対策 3. 特定個人情報の使用リスク3: 従業員が事務外で使用するリス O リスクに対する措置の内容 	 Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセ 3/1におけるリスク対策 3. 特定個人情報の使用 1. サスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク 0. リスク1に対する措置の内容 	田 特定個人情報ファイルの取扱いプロセ 3人におけるリスク対策 7. 特定個人情報の補完・消去 1. 特定個人情報の補完・消去 リスク1: 特定個人情報の漏えい・減失・毀損リスク 億リスク	加 特定個人情報ファイルの取扱いプロセ 3/におけるリスク対策 7. 特定個人情報の補完・消去 7. 特定個人情報の補完・消去 1リスク: 特定個人情報の漏えい・減失・毀損リスク 6. 技術的対策(具体的な対策の内容)	 □ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセ 3/におけるリスク対策 □ 7. 特定個人情報の補完・消去 □ 7.2.2. 特定個人情報が占い情報のまま補完され続けるリスク □ リスクに対する措置の内容 	 Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセ 3人におけるリスク対策 ガー・特定個人情報の補完・消去 リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク ○ 消去手順(手順の内容)
変更日	令和7年10月15日 1	令和7年10月15日	令和7年10月15日	令和7年10月15日	令和7年10月15日	令和7年10月15日	令和7年10月15日	令和7年10月15日	令和7年10月15日